

令和 3 年 度

広島県公営企業決算審査意見書

広島県監査委員



令和 4 年 9 月 5 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 緒 方 直 之

同 桑 木 良 典

同 奥 兆 生

同 川 上 俊 幸

令和 3 年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
4 審査の結果	1

(広島県病院事業会計)

1 審査意見	3
2 事業の概要	9
3 決算の状況	11
4 別表	16
5 参考	23

(広島県工業用水道事業会計)

1 審査意見	29
2 事業の概要	34
3 決算の状況	36
4 別表	40
5 参考	46

(広島県土地造成事業会計)

1 審査意見	51
2 事業の概要	55
3 決算の状況	57
4 別表	61
5 参考	67

(広島県水道用水供給事業会計)

1 審査意見	73
2 事業の概要	78
3 決算の状況	79
4 別表	83
5 参考	89

(広島県流域下水道事業会計)

1 審査意見	95
2 事業の概要	100
3 決算の状況	101
4 別表	105
5 参考	111

令和3年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県病院事業会計
広島県工業用水道事業会計
広島県土地造成事業会計
広島県水道用水供給事業会計
広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考に慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された5事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益295億8,487万7,891円に対し、総費用269億1,615万3,675円で、26億6,872万4,216円の純利益が生じており、前年度に比べ20億6,956万7,385円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）対策に係る他会計補助金の繰入に伴う医業外収益の増加により、経常利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ11億6,303万9,865円増加して、230億743万3,203円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ15億6,929万6,351円減少して、215億3,519万7,770円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、14億7,223万5,433円で、前年度に比べ27億3,233万6,216円改善している。この主な要因は、当年度純利益を当年度未処理欠損金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが32億2,688万5,607円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億9,431万884円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが17億8,278万8,127円のマイナスとなり、結果として12億4,978万6,596円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 国における医療制度改革

我が国の医療費は、高齢化の進展や医療の高度化等を背景として増加傾向にあり、令和元年度においては44兆円を超える水準にある。

国においては、持続可能な社会保障制度の確立を目指し、医療機能の分化・連携による効果的かつ効率的な医療提供体制の構築に向けた医療制度改革が進められている。

イ 医療の高度化

近年、画期的なC型肝炎治療薬や抗がん剤の登場、低侵襲で精密かつ繊細な手術を可能にする手術支援ロボットの導入、更には、iPS細胞を活用した再生医療や、プレジジョン・メディシン（精密医療）と呼ばれる遺伝子レベルでのオーダーメイド治療など、新たな治療技術開発が着実に進展しており、今後も、こうした医療の高度化は、より一層進むことが予想されている。

ウ 県保健医療施策等の推進

高齢化が一層進む中で、本県人口のおよそ3割が65歳以上の高齢者となる令和7年を見据えて、様々な計画等が策定・推進されている。

本県の保健医療施策の基本である「第7次保健医療計画（平成30～令和5年度）」については、令和2年度に中間見直しが行われ、新型コロナウイルス対応を踏まえた医療提供体制の構築に向けて、新興感染症の拡大への対応やICTを活用した診療支援が追加された。

また、平成28年に策定された「広島県地域医療構想」に基づき、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議が設置され、将来のあるべき医療提供体制及びその実現に向け、協議が行われているところである。

なお、本県では、令和4年3月に広島県地域保健対策協議会保健医療基本問題検討委員会できりまとめられた「高度医療・人材育成拠点ビジョン」を踏まえ、「高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議」を設置し、高度医療・人材育成拠点の整備に向けた検討が進められている。

(2) 内部経営環境

ア 第6次広島県病院事業経営計画に基づく取組

「第6次広島県病院事業経営計画（平成29～令和2年度）」（以下「第6次経営計画」という。）の満了に伴い、令和3年度は次期計画を策定し取り組む予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、総務省の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が延期されたことなどから、次期計画の策定を見合わせ、第6次経営計画を1年間延長して、次のとおり取組を実施した。

(ア) 広島病院

県全域を視野に入れた基幹病院の役割を果たすため、救急医療においては、CTを増設するなど医療機能の維持・強化を図り、がん医療においては、手術支援ロボットを導入した低侵襲治療の充実を図ったほか、脳心臓血管医療や成育医療などの高度・先進医療の提供に取り組んだ。

また、基幹型臨床研修病院として、臨床研修医の積極的な受入・育成に取り組み、中山間地域に対しては医師を派遣するなど、地域医療の確保に取り組んだ。

更に、地域医療機関との役割分担や連携強化が進み、紹介率及び逆紹介率は、第6次経営計画の目標値を上回る実績となった。

当年度においては、「広島県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として県内最多の受入病床数を確保するとともに、重症患者や療養に配慮を要する妊婦や透析患者等の他院での受入困難な患者を率先して受け入れるなど、県の基幹病院としての使命を果たすよう努めた。

(イ) 安芸津病院

訪問診療・看護・リハビリテーションなどにより在宅患者のQOLの向上や在宅療養支援の充実など地域包括ケアシステムの質の向上に貢献した。

また、二次救急輪番体制を維持するとともに、地域の急性期病院としての役割を果たしたほか、小児科の診療継続や、乳腺専門外来を新たに実施するなど地域の医療機能の維持・確保に取り組んだ。

更に、「広島県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」として新型コロナ患者の外来診療を実施するとともに、専用病床を確保し、入院患者の受入を行った。

しかしながら、高齢化・人口減少に加えて、平成30年7月豪雨での被災などにより、患者の減少傾向が回復しないことから、厳しい経営状況が続いている。

イ 新型コロナによる影響

新型コロナ患者の受入にあたっては、両病院とも一部の病棟を閉鎖し相当数の感染者用病床を確保しており、新型コロナ対策に係る一般会計補助金が繰り入れられた結果、当年度の経常損益は26億円余の黒字となった。

なお、単年度資金収支は、平成26年度以降マイナスが続いていたが、当年度はプラスとなり、期末における資金残高は13億円余となっている。

一方で、前年度、新型コロナの影響により大幅に減少した医業収益については、当年度は増加したものの新型コロナ前の水準まで回復しておらず、また、材料費など医業費用が増加した結果、当年度の医業損益は21億円余の赤字となり、病院事業の収支への影響は引き続き深刻である。

新型コロナの先行きが見通せない状況が続いていることから、病院経営に与える影響の長期化が懸念されている。

ウ 施設・設備の老朽化と防災対策

広島病院中央棟及び新東棟を除き、ほとんどの建物が建築後30年以上を経過している。とりわけ、耐震基準を満たしていない状況が続いている安芸津病院の旧棟については、耐震化対応検討専門部会において検討が進められ、基本構想・計画を策定する方針が示された。

また、老朽化に伴う施設・設備の更新や医療機能の強化に向けた機器の導入も見込まれる。

更に、近年の災害においては、各地で浸水被害により医療機能が停止する事態の増加が見られることから、施設・設備の計画的な更新とともに、地下に配置されている医療機器等の浸水対策も必要となっている。

エ 多額の長期医業未収金

当年度末の長期医業未収金は、前年度に増加していたレセプトの再請求の遅延に係る診療費の納入などにより、前年度末から 2,236 万 4,900 円減少し、1 億 741 万 986 円となっている。個人負担分の中長期滞納債権に係る回収業務の外部委託などの取組が行われているが、依然として多額である。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
長期医業未収金	107,933	122,138	103,138	129,776	107,411
(対前年増減額)	(△3,127)	(14,205)	(△19,000)	(26,638)	(△22,365)

(注) 長期医業未収金は、発生が当年度以前のもの。

オ 未処理欠損金の状況

当年度未処理欠損金（以下「累積欠損金」という。）は 284 億 2,017 万 4,421 円となっており、前年度に比べ 26 億 6,872 万 4,216 円減少した。累積欠損金は、増改築工事等に伴い取得した資産の減価償却費や企業債利息の負担が累積していることに加え、令和元年度までは純損失が続き、増加傾向にあったが、新型コロナ対策に係る一般会計補助金が繰り入れられた結果、前年度に続き当年度も純利益が生じたことにより、減少している。

なお、平成 26 年度の会計基準の見直しにより、借入資本金として資本に計上されていた施設整備に係る企業債が負債に計上され、資本金が減少したことから、前年度まで資本金が累積欠損金を下回る状態が続いていたが、当年度末は資本金が累積欠損金を上回った。

カ 第 6 次経営計画の期間再延長

令和 4 年 3 月に総務省から「公立病院経営強化ガイドライン」が示され、令和 4 年度以降に公立病院経営強化プランの策定が要請されたことなどから、令和 4 年度は第 6 次経営計画を更に 1 年間延長した期間再延長版により事業に取り組むこととしている。

【今後の取組】

第6次経営計画の期間再延長版に基づいて取組を着実に実施するとともに、新型コロナへの対応を図りつつ、地域における良質な医療の確保が図られ、持続的な病院運営が可能となるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

ア 地域医療構想等を踏まえた役割の強化

地域医療構想や保健医療計画など県の医療政策に合わせて、県立病院としての役割を発揮し、県民が安心して保健医療サービスを受けられるように努めること。また、それぞれに担うべき役割や医療機能に応じた医療人材の確保に取り組むこと。

(ア) 広島病院

県全体を視野に入れた政策医療の中心的役割である県の基幹病院として、地域の医療機関との機能分化・連携のもと、高度急性期医療機関としての役割を果たすため、高度専門医療の機能強化等により一層取り組むこと。

(イ) 安芸津病院

二次救急輪番制病院としての役割を果たすとともに、関係機関との連携を強化し、在宅療養支援の充実や在宅復帰支援など地域包括ケアシステムの質の向上に取り組むこと。

イ 経営基盤の強化

新型コロナの影響により激減した患者数は、徐々に回復しつつあるものの、医業損益の赤字が前年度より拡大しており、病院経営に与える影響は引き続き深刻であることから、新型コロナが収束した後の対策も見据えて、次の点に留意し、より一層の経営基盤の強化に努めること。

(ア) 経営力の強化

令和3年度は、新型コロナ対策に係る一般会計補助金の繰入が大幅に増加したことにより資金収支はプラスとなったが、会計全体の資金収支バランスについて十分に留意し、有形固定資産への投資判断を行うとともに、資金収支の改善に向けた取組を進めること。

また、次期計画の策定に当たっては、事業を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、医療機能を強化するための機器更新や導入など、将来の資金需要の的確な把握に努めるとともに、より長期の資金収支見通しに基づいて、財務面における課題解決が図られるよう検討を進めること。

(イ) 医業収益の確保

新型コロナの影響下においては、新規入院患者の獲得などの増収対策に積極的に取り組むことは困難な状況であるが、新型コロナ対策を図りつつ、可能な限り、期間再延長版の計画に基づき、両病院の強みや特色を生かして医業収益の確保に取り組むこと。

(ウ) 費用合理化対策

材料費の増加傾向や人件費について、全国的な動向を注視しつつ、医業費用の構成比率の検証や類似病院との比較分析を行ったうえで、持続可能な病院経営に向けた費用合理化対策に努めること。特に、類似病院との比較において、費用のうち、人件費をはじめとする医業収益比率の合理化・効率化が進んでいない経営指標の改善に向けて更なる取組を行うこと。

(エ) 未収金対策の強化

外部委託などによる債権回収業務に着実に取り組むとともに、滞納期間が長期化するほど回収が困難になることを踏まえ、新規の未収金発生の抑制や公費助成案内などの初期対応について、より一層注力すること。

また、診療報酬の請求事務に当たっては、審査支払機関からのレセプト返戻後、速やかに再請求を行うなど、未収金の長期化防止対策の強化を図るとともに、審査支払機関による査定減の発生を可能な限り削減するよう取り組むこと。

ウ 危機管理対応力の強化

(ア) 災害医療

広島病院については、引き続き基幹災害拠点病院として、DMAT隊の派遣や被災患者の受入など、災害時における継続的・効果的な医療の提供等に努めること。

また、両病院において策定済みの業務継続計画（BCP※）が有効に機能するように、病院事業局全体で、平時において取り組むこと。

※業務継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画

(イ) 施設の耐震化

安芸津病院旧棟の耐震化に係る基本構想・計画の策定に当たっては、地域の医療ニーズを踏まえたうえで経営の安定化が図られるようなものとする。

(ウ) 設備等の防災対策

基幹災害拠点病院に求められる機能と役割を災害時においても効果的に発揮するため、浸水想定区域内に立地している広島病院については、浸水被害に対する備えが必要であることから、老朽化した施設・設備等の計画的な更新について考慮しつつ、設備等の中長期的な防災対策に取り組むこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

当年度は前年度に比べ、入院患者数は15,840人減少、外来患者数は6,199人増加している。

5年間の推移でみると、広島病院では、入院患者数、外来患者数ともに減少傾向にあり、令和2年度は新型コロナの影響により患者数が激減したが、当年度は外来患者数が回復した。安芸津病院では、平成30年7月豪雨災害による影響で入院患者が減少し、令和元年度には一部回復したものの、令和2年度からは新型コロナの影響により減少している。また、外来患者数は減少傾向にあったが、令和2年度からは新型コロナの影響により更に減少している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		人	人	人	人	人
広島 病院	入院患者数	217,436	199,610	197,928	176,276	168,290
	外来患者数	295,372	282,318	267,446	242,171	249,808
	計	512,808	481,928	465,374	418,447	418,098
安芸津 病院	入院患者数	33,545	28,668	29,103	26,608	18,754
	外来患者数	67,472	64,782	62,981	53,207	51,769
	計	101,017	93,450	92,084	79,815	70,523
合計	入院患者数	250,981	228,278	227,031	202,884	187,044
	外来患者数	362,844	347,100	330,427	295,378	301,577
	計	613,825	575,378	557,458	498,262	488,621

(注) 1 入院の診療日数は、令和元年度を除き365日である(令和元年度は366日)。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

平成29年度…244日 平成30年度…244日 令和元年度…広島病院242日、安芸津病院240日
令和2年度…243日 令和3年度…広島病院242日、安芸津病院241日

(3) 病床数及び病床利用率の推移

当年度の病床利用率は、新型コロナ患者の受入に伴う病床確保のため一部病棟を閉鎖したことなどから、前年度より1.6ポイント悪化し、76.7%となった。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
広 島 病 院	病 床 数	700 床	700 床	700 床	700 床	700 床
	病床利用率	85.1%	80.4%	85.6%	78.9%	78.1%
安芸津 病 院	病 床 数	98 床	98 床	98 床	98 床	98 床
	病床利用率	93.8%	80.1%	81.1%	74.4%	65.7%
合 計	病 床 数	798 床	798 床	798 床	798 床	798 床
	病床利用率	86.2%	80.4%	85.0%	78.3%	76.7%

- (注) 1 平成 30 年度の病床利用率は、広島病院の休床分(20床)を除いて計算している。
 2 令和元年度の病床利用率は、広島病院の休床分(68床)を除いて計算している。
 3 令和 2 年度及び令和 3 年度の病床利用率は、新型コロナ患者受入に伴う病床数の変更を反映して計算している。

(4) 職員数

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師	計
令和 2 年度末	人 1,173	人 75	人 199	人 186	人 748	人 1,208
令和 3 年度末	人 1,178	人 76	人 195	人 186	人 755	人 1,212
増 減	人 5	人 1	人 △4	人 0	人 7	人 4

- (注) 1 定員は、看護師の育休代替定数を除いている。
 2 現員は、育児休業及び退職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	27,444,222,493	29,584,877,891	2,140,655,398
総 費 用	26,845,065,662	26,916,153,675	71,088,013
純 利 益	599,156,831	2,668,724,216	2,069,567,385

【増減要因】

(ア) 総収益

新型コロナ対応の病床確保に伴う入院延べ患者数の減少などにより、入院収益が減少したものの、1人1日当たりの外来診療単価の増加などにより、外来収益が増加したことから、医業収益が3億8,844万3,936円増加している。(増加要因)

また、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入などにより、医業外収益が21億4,275万2,826円増加している。(増加要因)

一方、前年度、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の補助金の受入に伴い計上したその他特別利益などの皆減により、特別利益が3億9,054万1,364円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

医療の高度化に伴い材料費が増加したことや、委託料などの増加に伴い経費が増加したことなどにより、医業費用が4億6,407万2,758円増加している。(増加要因)

一方、控除対象外消費税の増加に伴い雑損失が増加したものの、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、医業外費用が466万3,890円減少している。(減少要因)

また、前年度、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給に伴い計上したその他特別損失などの皆減により、特別損失が3億8,832万855円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総収益	26,032,695,639	25,826,942,494	26,019,689,736	27,444,222,493	29,584,877,891
総費用	26,527,114,551	26,641,463,233	26,297,080,649	26,845,065,662	26,916,153,675
純利益 (純損失)	△494,418,912	△814,520,739	△277,390,913	599,156,831	2,668,724,216

総収益は、診療内容の高度化や平均在院日数の適正化に向けた取組を上回って患者数が減少したことにより、平成 30 年度は減少したものの、令和元年度においては一部回復し、更に令和 2 年度以降は、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入などにより、増加している。

総費用は、退職給付引当金不足額の分割計上が終了したことにより、令和元年度は減少に転じたものの、高額な医薬品・診療材料の使用に伴う材料費の増加などから、増加傾向にある。

令和元年度まで純損失を計上していたが、令和 2 年度以降は純利益を計上している。

ウ 病院別経営成績

当年度における病院別の経営成績及び前年度との比較は、別表 2 のとおりである。

(単位：円)

区 分	科目	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減 額
広島病院	総収益	25,492,222,762	27,474,909,250	1,982,686,488
	総費用	24,795,107,314	24,844,370,564	49,263,250
	純利益	697,115,448	2,630,538,686	1,933,423,238
安芸津病院	総収益	1,951,999,731	2,109,968,641	157,968,910
	総費用	2,049,958,348	2,071,783,111	21,824,763
	純利益 (純損失)	△97,958,617	38,185,530	136,144,147

広島病院については、高額手術の増加などにより患者 1 人 1 日当たり収益が増加したことや、外来延べ患者数の増加などにより、医業収益が増加したことに加え、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入により、総収益が増加している。一方、材料費の増加により、総費用は増加したものの、純利益は前年度に比べ 19 億 3,342 万 3,238 円増加し、当年度は 26 億 3,053 万 8,686 円となった。

安芸津病院については、新型コロナの影響により患者数が減少し、医業収益が減少したものの、新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入などにより、総収益が増加していることなどから、純損失は前年度に比べ 1 億 3,614 万 4,147 円改善し、当年度は 3,818 万 5,530 円の純利益に転じている。

なお、患者 1 人 1 日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考 5 のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	21,844,393,338	23,007,433,203	1,163,039,865
負 債 合 計	23,104,494,121	21,535,197,770	△1,569,296,351
資 本 合 計	△1,260,100,783	1,472,235,433	2,732,336,216

【増減要因】

(ア) 資産合計

新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入による現金・預金の増加などにより、流動資産が16億9,630万4,968円増加している。(増加要因)

一方、減価償却や除却に伴う建物等の減少などにより、固定資産が5億3,326万5,103円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

一般会計からの繰入(負担金)に伴う長期前受金の増加により、繰延収益が3億8,355万3,979円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還により企業債(固定負債+流動負債)の残高が、16億6,283万9,770円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度末処理欠損金への計上により、資本合計が27億3,233万6,216円改善している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,650,883,365	23,979,507,440	22,114,254,233	21,844,393,338	23,007,433,203
負債合計	26,622,751,827	25,685,915,641	24,035,395,847	23,104,494,121	21,535,197,770
資本合計	△971,868,462	△1,706,408,201	△1,921,141,614	△1,260,100,783	1,472,235,433

資産合計は減少傾向にあったが、当年度は主に現金・預金の増加により増加している。負債合計は企業債の償還により減少傾向にある。資本合計は、平成29年度以降、純損失の計上により減少し、債務超過額は増加傾向にあったものの、令和2年度以降は純利益を計上したため、当年度は債務超過が解消されている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,254,893,635	3,226,885,607	1,971,991,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	429,826,285	△194,310,884	△624,137,169
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,981,357,631	△1,782,788,127	198,569,504
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△296,637,711	1,249,786,596	1,546,424,307
資金期首残高 (e)	377,785,305	81,147,594	△296,637,711
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	81,147,594	1,330,934,190	1,249,786,596

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

未収金の増額4億4,485万3,068円とともに、資金収入を伴わない長期前受金戻入額5億1,913万5,939円を計上している。一方、当年度純利益26億6,872万4,216円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費13億8,518万198円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から19億7,199万1,972円増加して、32億2,688万5,607円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入が9億398万6,000円ある一方、有形固定資産の取得による支出11億7,427万9,682円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から6億2,413万7,169円減少して、1億9,431万884円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が8億1,000万円ある一方、企業債の償還による支出24億7,283万9,770円及び長期借入金の返済による支出1億2,171万9,357円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から1億9,856万9,504円増加したものの、17億8,278万8,127円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表8のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	0.2	△1.8	△1.6	4.8	18.1	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	113.7	97.8	81.3	81.1	119.6	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	95.5	100.8	107.7	108.2	93.2	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	98.1	96.9	98.9	102.2	109.9	100%未満では赤字が生じている
	医業収支比率	98.2	96.2	96.4	91.7	91.5	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、悪化傾向にあったが、令和元年度から改善傾向にある。当年度は前年度に比べ13.3ポイント上昇している。これは、純利益の増加などにより自己資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、悪化傾向が顕著であったものの、当年度は前年度に比べ38.5ポイント上昇している。これは、現金・預金の増加などにより流動資産が大幅に増加したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、悪化傾向にあったものの、当年度は前年度に比べ15.0ポイント低下している。これは、固定資産が減少するとともに繰延収益及び資本の合計が増加したことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 病院事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、100%未満の状況が続いていたが、令和2年度から100%を超えて利益が生じている。当年度は前年度に比べ7.7ポイント上昇しているが、これは、他会計補助金の増加などによる総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。
- b 医業活動の収益性を示す医業収支比率は、100%未満の状況が続いている。当年度は前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、これは、医業収益の増加が、医業費用の増加を下回ったことによるものである。

別表 1

県立病院の概要（病院事業会計）

令和4年3月31日現在

区 分	広島病院	安芸津病院
所 在 地	広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日	昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一 般	650床
	精 神	50床
	療 養	—
	計	700床
敷地面積	25,325.30㎡	5,773.08㎡
構 造 等	中央棟：地上8F,地下2F 南 棟：地上7F,地下1F 東 棟：地上3F,地下1F 管理棟：地上5F 北 棟：地上5F,地下1F 新東棟：地上3F,地下1F	新棟：地上6F,地下1F 旧棟：地上5F
延床面積	65,473.51㎡	11,599.45㎡
1床当たり面積	93.5㎡	118.4㎡
外来者駐車場	270台 有料（患者無料）	125台 有料（患者無料）
救急医療体制	3次救急 (救命救急センター)	2次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
保健医療圏	広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)	医 師 183(186)人 看護師等 655(684)人 検査技師・薬剤師等 170(165)人	医 師 15(9)人 看護師等 61(71)人 検査技師・薬剤師等 20(21)人
この外、本庁 に事務職員が 12(12)人	事 務 51(53)人 計 1,059(1,088)人	事 務 11(11)人 計 107(112)人
診 療 科	内科, 精神科, 神経科, 循環器科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 心臓血管外科, 小児外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産科, 婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, リハビリテーション科, 放射線科, 歯科, 歯科口腔外科, 麻酔科 21科	内科, 小児科, 外科, 整形外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, リハビリテーション科, 放射線科 11科
機能・位置付け	県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター, 成育医療センター, 腎臓総合医療センター, 脳心臓血管センター, へき地医療支援室, 呼吸器センター, 消化器センター, 患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院, 基幹災害医療センター, へき地医療拠点病院, エイズ治療中核拠点病院, 臓器提供・移植施設, 地域がん診療連携拠点病院, 地域医療支援病院, 難病医療協力病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況（病院事業会計）

区 分	計		広島病院		安芸津病院	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (A)	22,902,727,420	23,291,171,356	21,416,125,818	22,036,220,807	1,486,601,602	1,254,950,549
(入院収益)	(15,759,404,660)	(15,629,267,999)	(14,845,375,128)	(14,977,847,022)	(914,029,532)	(651,420,977)
(外来収益)	(6,502,770,610)	(7,021,760,318)	(6,051,825,738)	(6,544,065,054)	(450,944,872)	(477,695,264)
医 業 費 用 (B)	24,983,823,291	25,447,896,049	23,046,180,275	23,450,611,105	1,937,643,016	1,997,284,944
(給与費)	(13,249,687,814)	(13,208,719,048)	(12,086,087,761)	(12,033,957,928)	(1,163,600,053)	(1,174,761,120)
(材料費)	(7,164,665,926)	(7,492,831,221)	(6,893,244,921)	(7,212,609,584)	(271,421,005)	(280,221,637)
医 業 利 益 (A - B) (C)	△ 2,081,095,871	△ 2,156,724,693	△ 1,630,054,457	△ 1,414,390,298	△ 451,041,414	△ 742,334,395
医 業 外 収 益 (D)	4,150,403,709	6,293,156,535	3,723,621,944	5,438,138,443	426,781,765	855,018,092
医 業 外 費 用 (E)	1,469,088,075	1,464,424,185	1,395,374,076	1,390,225,868	73,713,999	74,198,317
経 常 利 益 (C + D - E) (F)	600,219,763	2,672,007,657	698,193,411	2,633,522,277	△ 97,973,648	38,485,380
特 別 利 益 (G)	391,091,364	550,000	352,475,000	550,000	38,616,364	0
特 別 損 失 (H)	392,154,296	3,833,441	353,552,963	3,533,591	38,601,333	299,850
純 利 益 (F + G - H) (I)	599,156,831	2,668,724,216	697,115,448	2,630,538,686	△ 97,958,617	38,185,530
総 収 益 (A + D + G) (J)	27,444,222,493	29,584,877,891	25,492,222,762	27,474,909,250	1,951,999,731	2,109,968,641
総 費 用 (B + E + H) (K)	26,845,065,662	26,916,153,675	24,795,107,314	24,844,370,564	2,049,958,348	2,071,783,111

別表 3

単年度資金収支の状況（病院事業会計）

区 分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
令 和 2 年 度	△86,316,939	△44,762,124	△41,554,815
令 和 3 年 度	2,062,161,533	1,990,610,758	71,550,775
対前年度増減	2,148,478,472	2,035,372,882	113,105,590

(注) 収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目（長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など）について調整し算出した。

別表 4

一般会計からの繰入状況（病院事業会計）

区 分			繰入れの対象経費 及び根拠規定	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				金 額	金 額	金 額	比 率
収益的 収入	医 業 収 益	その他医業収益	その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（地方公営企業法（以下「法」という。）第17条の2第1項第1号）	358,601,000	342,599,000	△ 16,002,000	95.5
		負 担 金 交 付 金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	540,038,000	486,583,000	△ 53,455,000	90.1
	医 業 外 収 益	一般会計補助金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	813,882,428	782,442,741	△ 31,439,687	96.1
			新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業 等	2,089,339,000	4,335,009,600	2,245,670,600	207.5
	小 計			3,443,259,428	5,604,035,341	2,160,775,913	162.8
収益的収入に係る繰入金合計				3,801,860,428	5,946,634,341	2,144,773,913	156.4
資本的 収入	出 資 金 ・ 負 担 金		当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	858,406,000	865,159,000	6,753,000	100.8
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（負担金）	124,005,000	40,598,000	△ 83,407,000	32.7
	補 助 金		災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	0	0	0	-
			新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金 等	188,877,000	12,288,400	△ 176,588,600	6.5
資本的収入に係る繰入金合計				1,171,288,000	918,045,400	△ 253,242,600	78.4
繰入金合計				4,973,148,428	6,864,679,741	1,891,531,313	138.0

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分			内 容	金 額	
収益的 収入	医業収益	その他医業収益	看護学生実習受入	△ 18,345,000	
		負担金交付金	退職給付金の負担金	△ 64,570,000	
	医業外収益	一般会計補助金	新型コロナ	感染症対策事業	479,630,000
			新型コロナ	重点医療機関体制整備事業	1,827,158,000
資本的 収入	出資金・負担金	新型コロナ	地方創生臨時交付金（負担金）	△ 83,407,000	
	補助金	新型コロナ	重点医療機関等設備整備事業	△ 91,080,000	

別表5

比較損益計算書（病院事業会計）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収益比率	金 額	対 医 業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	22,902,727,420	100.0	23,291,171,356	100.0	388,443,936	101.7
入 院 収 益	15,759,404,660	68.8	15,629,267,999	67.1	△ 130,136,661	99.2
外 来 収 益	6,502,770,610	28.4	7,021,760,318	30.1	518,989,708	108.0
そ の 他 医 業 収 益	640,552,150	2.8	640,143,039	2.7	△ 409,111	99.9
医 業 費 用 (B)	24,983,823,291	109.1	25,447,896,049	109.3	464,072,758	101.9
給 与 費	13,249,687,814	57.9	13,208,719,048	56.7	△ 40,968,766	99.7
材 料 費	7,164,665,926	31.3	7,492,831,221	32.2	328,165,295	104.6
経 費	3,106,590,928	13.6	3,269,710,609	14.0	163,119,681	105.3
減 価 償 却 費	1,379,572,396	6.0	1,385,180,198	5.9	5,607,802	100.4
資 産 減 耗 費	19,627,568	0.1	16,865,970	0.1	△ 2,761,598	85.9
研 究 研 修 費	63,678,659	0.3	74,589,003	0.3	10,910,344	117.1
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 2,081,095,871	—	△ 2,156,724,693	—	△ 75,628,822	—
医 業 外 収 益 (D)	4,150,403,709	18.1	6,293,156,535	27.0	2,142,752,826	151.6
受 取 利 息 配 当 金	8,653	0.0	14,064	0.0	5,411	162.5
他 会 計 補 助 金	2,903,221,428	12.7	5,117,452,341	22.0	2,214,230,913	176.3
補 助 金	100,456,650	0.4	77,435,812	0.3	△ 23,020,838	77.1
負 担 金 交 付 金	541,742,959	2.4	497,557,658	2.1	△ 44,185,301	91.8
長 期 前 受 金 戻 入	481,890,902	2.1	519,135,939	2.2	37,245,037	107.7
そ の 他 医 業 外 収 益	123,083,117	0.5	81,560,721	0.4	△ 41,522,396	66.3
医 業 外 費 用 (E)	1,469,088,075	6.4	1,464,424,185	6.3	△ 4,663,890	99.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,925,080	1.2	216,885,054	0.9	△ 51,040,026	80.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	63,357,427	0.3	69,382,149	0.3	6,024,722	109.5
負 担 金	130,698,702	0.6	126,461,441	0.5	△ 4,237,261	96.8
雑 損 失	1,007,106,866	4.4	1,051,695,541	4.5	44,588,675	104.4
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	600,219,763	—	2,672,007,657	—	2,071,787,894	—
特 別 利 益 (G)	391,091,364	1.7	550,000	0.0	△ 390,541,364	0.1
固 定 資 産 売 却 益	16,364	0.0	0	—	△ 16,364	皆減
そ の 他 特 別 利 益	391,075,000	1.7	550,000	0.0	△ 390,525,000	0.1
特 別 損 失 (H)	392,154,296	1.7	3,833,441	0.0	△ 388,320,855	1.0
過 年 度 損 益 修 正 損	21,743	0.0	3,228,800	0.0	3,207,057	14,849.8
そ の 他 特 別 損 失	392,132,553	1.7	604,641	0.0	△ 391,527,912	0.2
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	599,156,831	—	2,668,724,216	—	2,069,567,385	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	27,444,222,493	—	29,584,877,891	—	2,140,655,398	107.8
総 費 用 (B)+(E)+(H)	26,845,065,662	—	26,916,153,675	—	71,088,013	100.3

別表6

比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分	令和2年度末		令和3年度末		対前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率	
	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	16,476,850,093	75.4	15,943,584,990	69.3	△ 533,265,103	96.8
	有 形 固 定 資 産	16,052,592,667	73.5	15,507,810,042	67.4	△ 544,782,625	96.6
	土 地	1,980,969,353	9.1	1,980,969,353	8.6	0	100.0
	建 物	10,935,101,445	50.1	10,514,433,316	45.7	△ 420,668,129	96.2
	構 築 物	66,879,863	0.3	62,558,689	0.3	△ 4,321,174	93.5
	器 械 備 品	3,041,967,036	13.9	2,920,574,544	12.7	△ 121,392,492	96.0
	車 両	2,360,265	0.0	1,669,829	0.0	△ 690,436	70.7
	建 設 仮 勘 定	25,314,705	0.1	27,604,311	0.1	2,289,606	109.0
	無 形 固 定 資 産	11,344,100	0.1	10,052,100	0.0	△ 1,292,000	88.6
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,025,600	0.0	6,733,600	0.0	△ 1,292,000	83.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	412,913,326	1.9	425,722,848	1.9	12,809,522	103.1
	長 期 前 払 消 費 税	412,913,326	1.9	425,722,848	1.9	12,809,522	103.1
	流 動 資 産	5,367,543,245	24.6	7,063,848,213	30.7	1,696,304,968	131.6
	現 金 ・ 預 金	81,147,594	0.4	1,330,934,190	5.8	1,249,786,596	1,640.1
	未 収 金	4,943,938,813	22.6	5,373,663,261	23.4	429,724,448	108.7
（ 長 期 医 業 未 収 金 ）	(129,775,886)	(0.6)	(107,410,986)	(0.5)	(△ 22,364,900)	(82.8)	
貸 倒 引 当 金	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 31,237,000	△ 0.1	△ 1,101,000	—	
貯 蔵 品	296,380,213	1.4	314,789,842	1.4	18,409,629	106.2	
前 払 費 用	1,212,625	0.0	697,920	0.0	△ 514,705	57.6	
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	21,844,393,338	100.0	23,007,433,203	100.0	1,163,039,865	105.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	14,176,280,350	64.9	12,936,342,434	56.2	△ 1,239,937,916	91.3
	企 業 債	8,169,004,030	37.4	6,735,993,413	29.3	△ 1,433,010,617	82.5
	引 当 金	6,007,276,320	27.5	6,200,349,021	26.9	193,072,701	103.2
	退 職 給 付 引 当 金	5,789,272,790	26.5	5,982,345,491	26.0	193,072,701	103.3
	修 繕 引 当 金	218,003,530	1.0	218,003,530	0.9	0	100.0
	流 動 負 債	6,619,700,772	30.3	5,906,788,358	25.7	△ 712,912,414	89.2
	企 業 債	2,472,839,770	11.3	2,243,010,617	9.7	△ 229,829,153	90.7
	他 会 計 借 入 金	121,719,357	0.6	0	—	△ 121,719,357	皆減
	未 払 金	3,326,777,758	15.2	2,966,689,570	12.9	△ 360,088,188	89.2
	前 受 金	44,980	0.0	21,210	0.0	△ 23,770	47.2
	引 当 金	517,291,364	2.4	520,683,025	2.3	3,391,661	100.7
	賞 与 引 当 金	517,291,364	2.4	520,683,025	2.3	3,391,661	100.7
そ の 他 流 動 負 債	181,027,543	0.8	176,383,936	0.8	△ 4,643,607	97.4	
繰 延 収 益	2,308,512,999	10.6	2,692,066,978	11.7	383,553,979	116.6	
長 期 前 受 金	5,931,671,044	27.2	6,834,360,962	29.7	902,689,918	115.2	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,623,158,045	△ 16.6	△ 4,142,293,984	△ 18.0	△ 519,135,939	—	
合 計	23,104,494,121	105.8	21,535,197,770	93.6	△ 1,569,296,351	93.2	
資 本 の 部	資 本 金	29,024,849,133	132.9	29,026,620,133	126.2	1,771,000	100.0
	資 本 金	29,024,849,133	132.9	29,026,620,133	126.2	1,771,000	100.0
	固 有 資 本 金	170,769,582	0.8	170,769,582	0.7	0	100.0
	繰 入 資 本 金	28,464,218,187	130.3	28,465,989,187	123.7	1,771,000	100.0
	組 入 資 本 金	389,861,364	1.8	389,861,364	1.7	0	100.0
	剰 余 金	△ 30,284,949,916	△ 138.6	△ 27,554,384,700	△ 119.8	2,730,565,216	—
	資 本 剰 余 金	803,948,721	3.7	865,789,721	3.8	61,841,000	107.7
	受 贈 財 産 評 価 額	135,398,928	0.6	135,438,928	0.6	40,000	100.0
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	505,020,299	2.3	566,821,299	2.5	61,801,000	112.2
利 益 剰 余 金	△ 31,088,898,637	△ 142.3	△ 28,420,174,421	△ 123.5	2,668,724,216	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	31,088,898,637	142.3	28,420,174,421	123.5	△ 2,668,724,216	91.4	
合 計	△ 1,260,100,783	△ 5.8	1,472,235,433	6.4	2,732,336,216	—	
負 債 資 本 合 計	21,844,393,338	100.0	23,007,433,203	100.0	1,163,039,865	105.3	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

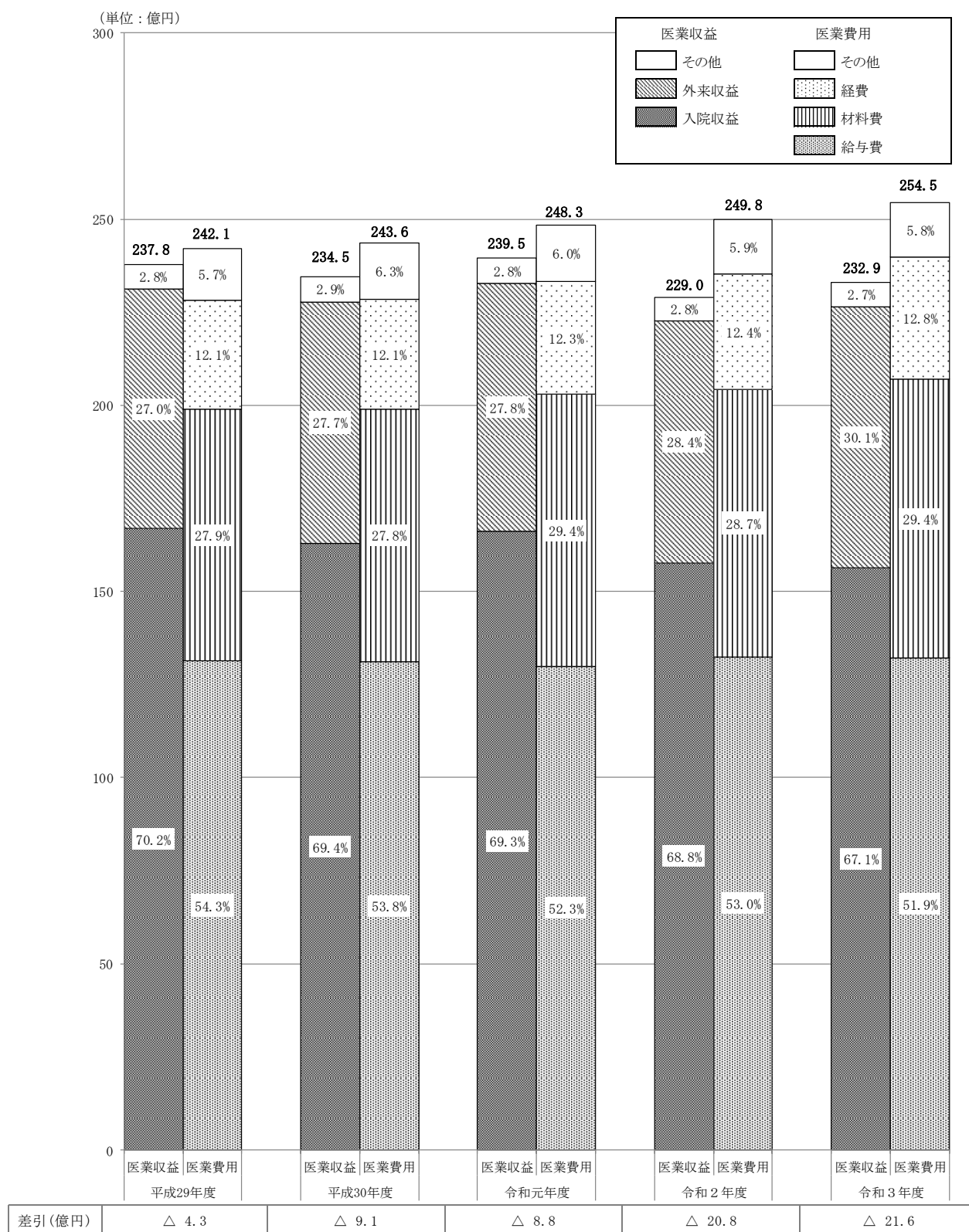
区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	599,156,831	2,668,724,216	2,069,567,385
減価償却費	1,379,572,396	1,385,180,198	5,607,802
固定資産除却費	9,842,268	4,161,610	△ 5,680,658
貸倒引当金の増減額（△は減少）	474,000	1,101,000	627,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	88,776,720	193,072,701	104,295,981
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 7,428,636	3,391,661	10,820,297
長期前受金戻入額	△ 481,890,902	△ 519,135,939	△ 37,245,037
医業外雑収益	△ 1,225,779	△ 773,998	451,781
受取利息及び受取配当金	△ 8,653	△ 14,064	△ 5,411
支払利息	267,925,080	216,885,054	△ 51,040,026
固定資産売却損益（△は益）	△ 16,364	0	16,364
長期前払消費税償却	63,357,427	69,382,149	6,024,722
未収金の増減額（△は増加）	△ 361,843,513	△ 444,853,068	△ 83,009,555
未払金の増減額（△は減少）	16,376,932	△ 110,798,360	△ 127,175,292
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 53,190,112	△ 18,409,629	34,780,483
前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,195,125	514,705	1,709,830
預り金の増減額（△は減少）	4,607,169	△ 4,643,607	△ 9,250,776
前受金の増減額（△は減少）	△ 480,850	△ 23,770	457,080
小計	1,522,808,889	3,443,760,859	1,920,951,970
利息及び配当金の受取額	9,826	9,802	△ 24
利息の支払額	△ 267,925,080	△ 216,885,054	51,040,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,893,635	3,226,885,607	1,971,991,972
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 817,031,297	△ 1,174,279,682	△ 357,248,385
有形固定資産の売却による収入	16,364	0	△ 16,364
国庫補助金等による収入	252,214,051	67,627,470	△ 184,586,581
一般会計からの繰入金による収入	980,670,000	903,986,000	△ 76,684,000
投資活動に係るその他の収入	13,957,167	8,355,328	△ 5,601,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,826,285	△ 194,310,884	△ 624,137,169
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	7,850,000,000	500,000,000	△ 7,350,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,850,000,000	△ 500,000,000	7,350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	641,300,000	810,000,000	168,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,498,184,528	△ 2,472,839,770	25,344,758
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 126,214,103	△ 121,719,357	4,494,746
一般会計からの出資による収入	1,741,000	1,771,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,981,357,631	△ 1,782,788,127	198,569,504
資金増加（減少）額	△ 296,637,711	1,249,786,596	1,546,424,307
資金期首残高	377,785,305	81,147,594	△ 296,637,711
資金期末残高	81,147,594	1,330,934,190	1,249,786,596

別表 8

経営比率調（病院事業会計）

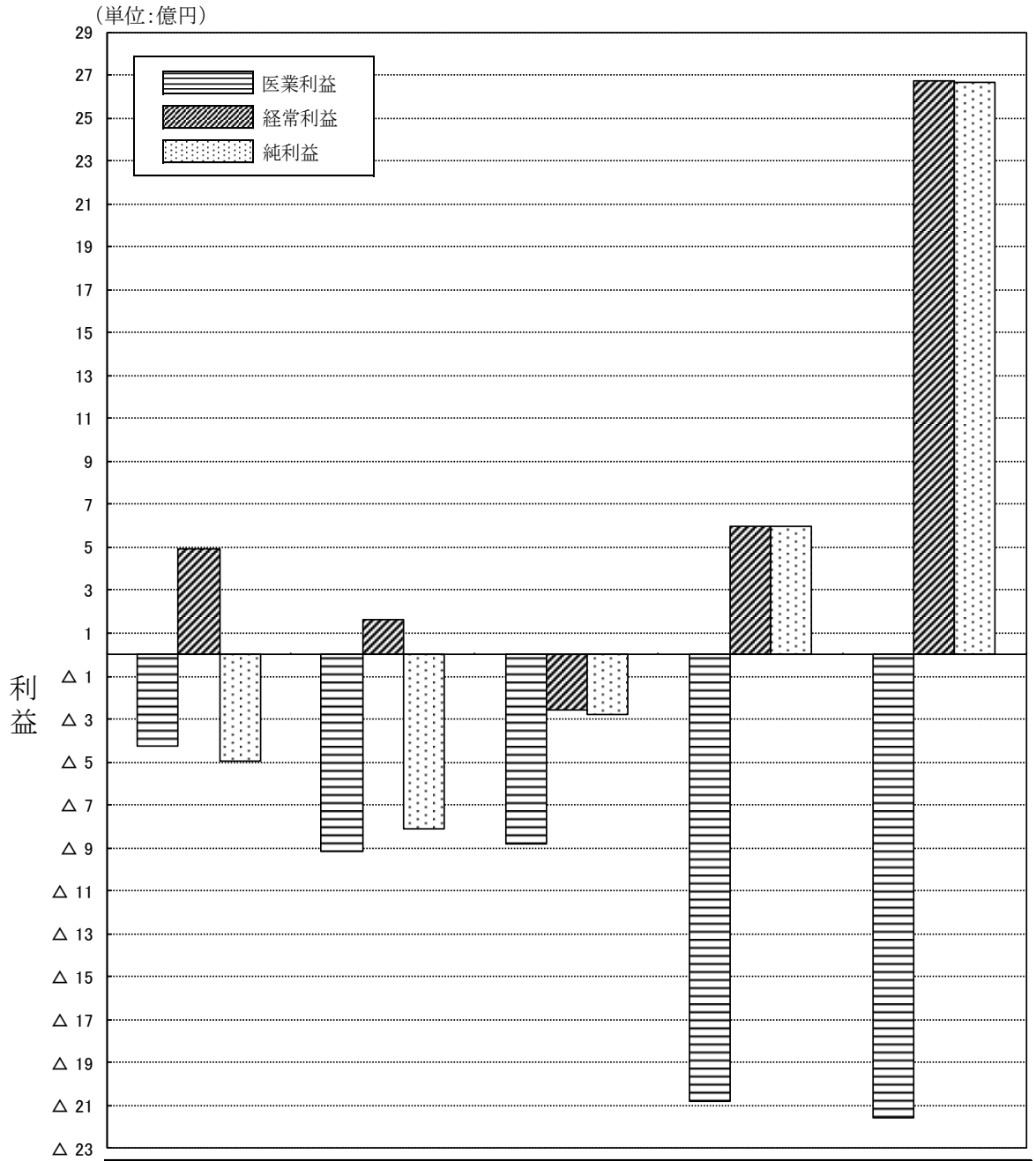
区 分	算 式	令和2年度 自治体病院 全国平均	令和2年度	令和3年度			
				計	広 島	安芸津	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	74.5	75.4	69.3	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.3	64.9	56.2	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.7	4.8	18.1	-	-
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	87.6	108.2	93.2	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	250.4	1,571.6	382.9	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.1	81.1	119.6	-	-
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	164.7	75.5	113.0	-	-	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	1.84	65.20	8.94	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.69	1.37	1.44	1.49	0.88
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.55	8.94	9.30	9.30	9.32
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	4.84	4.84	4.53	4.54	4.27
	薬品棚卸資産 回転率 (回)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{薬品期末在庫高}}$	-	17.2	16.9	17.3	11.4
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	2.31	2.73	11.91	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.2	102.2	109.9	110.6	101.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.9	102.3	109.9	110.6	101.9
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.2	91.7	91.5	94.0	62.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.3	2.5	2.4	2.5	0.1
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	12.1	12.4	11.9	12.2	5.9
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.3	31.3	32.2	32.7	22.3
	薬品費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	13.5	17.7	18.5	18.8	13.3
	職員給与費対 医業費用比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	51.3	53.0	51.9	51.3	58.8
	職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	11,959	15,806	15,134	15,831	8,537
医師1人1日当たり 診療収入 (円)	$\frac{\text{診療収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})}{\text{年延医師数}}$	272,905	276,031	269,719	266,707	343,719	

医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（病院事業会計）



	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
医業利益 (円)	△ 427,124,071	△ 913,867,969	△ 881,892,361	△ 2,081,095,871	△ 2,156,724,693
経常利益 (円)	493,921,015	164,548,292	△ 256,168,513	600,219,763	2,672,007,657
純利益 (円)	△ 494,418,912	△ 814,520,739	△ 277,390,913	599,156,831	2,668,724,216

収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
		円	%	円	%	円	%		
収益的収入及び支出	病院事業収益	医業収益							
		入院収益	15,761,920,935	57.3	15,631,493,103	52.7	△ 130,427,832	99.2	
		外来収益	6,524,661,197	23.7	7,044,776,462	23.8	520,115,265	108.0	
		その他医業収益	663,687,838	2.4	664,537,614	2.2	849,776	100.1	
		計	22,950,269,970	83.5	23,340,807,179	78.7	390,537,209	101.7	
	病院事業外収益	受取利息配当金	8,653	0.0	14,064	0.0	5,411	162.5	
		他会計補助金	2,903,221,428	10.6	5,117,452,341	17.3	2,214,230,913	176.3	
		補助金	100,456,650	0.4	77,435,812	0.3	△ 23,020,838	77.1	
		負担金交付金	541,742,959	2.0	497,557,658	1.7	△ 44,185,301	91.8	
		長期前受金戻入	481,890,902	1.8	519,135,939	1.8	37,245,037	107.7	
		その他医業外収益	132,096,049	0.5	88,540,626	0.3	△ 43,555,423	67.0	
			計	4,159,416,641	15.1	6,300,136,440	21.3	2,140,719,799	151.5
	特別利益	固定資産売却益	18,000	0.0	0	—	△ 18,000	皆減	
		その他特別利益	391,075,000	1.4	550,000	0.0	△ 390,525,000	0.1	
			計	391,093,000	1.4	550,000	0.0	△ 390,543,000	0.1
		合 計	27,500,779,611	100.0	29,641,493,619	100.0	2,140,714,008	107.8	
	病院事業費用	医業費用	給与費	13,257,407,896	49.3	13,217,218,319	49.0	△ 40,189,577	99.7
			材料費	7,885,906,145	29.3	8,243,557,153	30.6	357,651,008	104.5
			経費	3,400,769,077	12.6	3,577,569,352	13.3	176,800,275	105.2
減価償却費			1,379,572,396	5.1	1,385,180,198	5.1	5,607,802	100.4	
資産減耗費			19,627,568	0.1	17,007,395	0.1	△ 2,620,173	86.7	
(固定資産除却費)			(8,762,268)	(0.0)	(4,161,610)	(0.0)	(△ 4,600,658)	(47.5)	
研究研修費			67,698,040	0.3	79,669,205	0.3	11,971,165	117.7	
			計	26,010,981,122	96.7	26,520,201,622	98.3	509,220,500	102.0
病院事業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	267,925,080	1.0	216,885,054	0.8	△ 51,040,026	80.9	
		長期前払消費税償却	63,357,427	0.2	69,382,149	0.3	6,024,722	109.5	
		負担金	134,589,862	0.5	130,485,599	0.5	△ 4,104,263	97.0	
		消費税及び地方消費税	30,571,500	0.1	30,159,800	0.1	△ 411,700	98.7	
		雑損失	1,696	0.0	23,772	0.0	22,076	1,401.7	
	計	496,445,565	1.8	446,936,374	1.7	△ 49,509,191	90.0		
特別損失	過年度損益修正損	21,743	0.0	3,228,800	0.0	3,207,057	14,849.8		
	その他特別損失	392,155,000	1.5	650,000	0.0	△ 391,505,000	0.2		
		計	392,176,743	1.5	3,878,800	0.0	△ 388,297,943	1.0	
	合 計	26,899,603,430	100.0	26,971,016,796	100.0	71,413,366	100.3		
	差 引	601,176,181	—	2,670,476,823	—	2,069,300,642	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
		円	%	円	%	円	%	
資本的収入及び支出	企業債	企業債	641,300,000	33.5	810,000,000	45.6	168,700,000	126.3
		計	641,300,000	33.5	810,000,000	45.6	168,700,000	126.3
	出資金	一般会計出資金	1,741,000	0.1	1,771,000	0.1	30,000	101.7
		計	1,741,000	0.1	1,771,000	0.1	30,000	101.7
	補助金	一般会計補助金	188,877,000	9.9	12,288,400	0.7	△ 176,588,600	6.5
		国庫補助金	89,548,350	4.7	40,206,188	2.3	△ 49,342,162	44.9
		計	278,425,350	14.5	52,494,588	3.0	△ 225,930,762	18.9
	負担金	一般会計負担金	980,670,000	51.2	903,986,000	50.9	△ 76,684,000	92.2
		計	980,670,000	51.2	903,986,000	50.9	△ 76,684,000	92.2
	寄附金	寄附金	0	—	5,000,000	0.3	5,000,000	皆増
		計	0	—	5,000,000	0.3	5,000,000	皆増
	雑その他	その他雑収益	14,289,550	0.7	3,690,860	0.2	△ 10,598,690	25.8
		計	14,289,550	0.7	3,690,860	0.2	△ 10,598,690	25.8
	合 計	1,916,425,900	100.0	1,776,942,448	100.0	△ 139,483,452	92.7	
資本的支出	建設改良費	資産購入費	859,275,527	23.5	701,264,644	19.9	△ 158,010,883	81.6
		建設工事費	171,722,356	4.7	225,813,349	6.4	54,090,993	131.5
		計	1,030,997,883	28.2	927,077,993	26.3	△ 103,919,890	89.9
	企業債償還金	企業債償還金	2,498,184,528	68.3	2,472,839,770	70.2	△ 25,344,758	99.0
		計	2,498,184,528	68.3	2,472,839,770	70.2	△ 25,344,758	99.0
	他会計からの長期借入金償還金	一般会計長期借入金償還金	126,214,103	3.5	121,719,357	3.5	△ 4,494,746	96.4
計		126,214,103	3.5	121,719,357	3.5	△ 4,494,746	96.4	
	合 計	3,655,396,514	100.0	3,521,637,120	100.0	△ 133,759,394	96.3	
	差 引	△ 1,738,970,614	—	△ 1,744,694,672	—	△ 5,724,058	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考5

患者1人1日当たり医業収益及び医業費用の状況（病院事業会計）

○前年比較

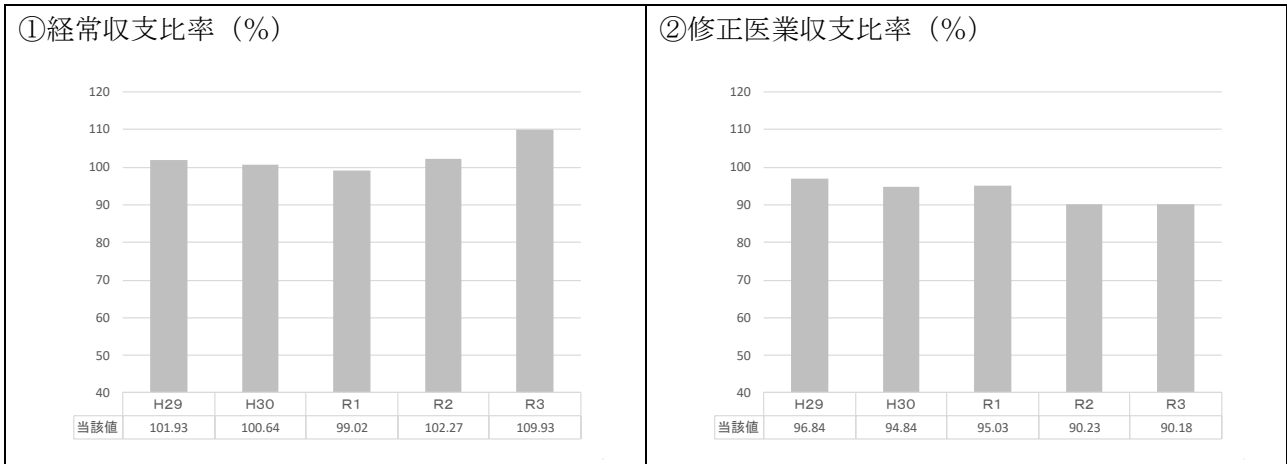
区 分		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減		
				金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100	
広島病院	医業収益	円	円	円	%	
		入院	84,217	89,000	4,783	5.7
	外来	24,990	26,196	1,206	4.8	
医業費用		55,076	56,089	1,013	1.8	
安芸津病院	医業収益	入院	34,352	34,735	383	1.1
		外来	8,475	9,227	752	8.9
	医業費用		24,277	28,321	4,044	16.7

○過去5年間の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
広島病院	医業収益	円	円	円	円	円	
		入院	71,965	76,739	78,960	84,217	89,000
	外来	19,943	21,285	23,156	24,990	26,196	
医業費用		43,396	46,474	49,173	55,076	56,089	
安芸津病院	医業収益	入院	31,349	33,732	33,555	34,352	34,735
		外来	7,722	7,438	7,553	8,475	9,227
	医業費用		19,388	21,096	21,138	24,277	28,321

参考 6

経営指標の状況（病院事業会計）



① 経常収支比率：医業費用，医業外費用に対する医業収益，医業外収益の割合を表し，病院活動による収益状況を示す指標

② 修正医業収支比率：病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

工業用水道事業会計

広島県工業用水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 28 億 2,489 万 381 円に対し、総費用 25 億 1,974 万 267 円で、3 億 515 万 114 円の純利益が生じており、前年度に比べ 398 万 5,230 円増加している。この主な要因は、施設の取得等に伴う減価償却費の増加などにより営業費用が増加したものの、退職給付引当金戻入益の増加などにより営業外収益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 1 億 2,287 万 2,948 円増加して、231 億 2,906 万 3,334 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したものの、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 1 億 9,034 万 1,460 円減少して、131 億 8,275 万 7,694 円となっている。この主な要因は、受託金（工事受託金）の減少や企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 3 億 1,321 万 4,408 円増加して、99 億 4,630 万 5,640 円となっている。この主な要因は、当年度純利益を利益剰余金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 10 億 39 万 5,165 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 7 億 3,871 万 6,867 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 2,389 万 5,577 円のマイナスとなり、結果として 1 億 3,778 万 2,721 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 省資源・省エネルギー化などによる需要減

工業用水の需要については、受水企業において処理水の再利用など省資源・省エネルギーに向けた取組が進んでおり、土地造成事業が有する工業団地の分譲により新規受水の可能性はあるものの、大幅な伸びは期待できない状況にある。また、令和5年9月末に大口受水企業が撤退するほか、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後の経済情勢によっては他の受水企業についても撤退等があり得るため、契約水量の維持については不安定な面も含んでいる。

イ 経営比較分析表の策定・公表等

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、経営指標について分析を行い、「経営比較分析表」を策定・公表している。

なお、地方公営企業法施行規則の改正により、令和3年度決算から、決算附属書類である事業報告書に経営の実態を示す経営指標に関する事項を記載している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成26年8月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後40年間（平成28～令和37年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成28年3月に「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 自然災害に伴う水道インフラ被害

平成30年7月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が起こる可能性がある。

オ 広島県水道企業団の設立に向けた取組

持続可能な水道事業を構築するために、令和2年6月に策定した「広島県水道広域連携推進方針」に基づき、令和3年4月に、統合による連携に賛同する市町と「広島県における水道事業の統合に関する基本協定」を締結するとともに、広島県水道企業団設立準備協議会を設置した。

協議会において、令和4年7月に、統合による効果を見込んだ収支シミュレーションを含む10年間の事業計画を策定し、11月の企業団（広域連合企業団）設立及び令和5年度からの事業開始に向けて準備を進めているところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、法定耐用年数を経過していることを示す管路経年化率は44.05%という状況で、近年は老朽化等による漏水事故が発生しており、全国的には給水制限が長期化した事例も見受けられる。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

工業用水施設・設備整備実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設工事費	百万円 1,205	百万円 1,342	百万円 2,019	百万円 1,125	百万円 1,022

(注) 建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から40年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後40年間（平成28～令和37年度）で、管路更新に約533億円、施設・設備更新に約224億円、合計で約757億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約3倍の引き上げ、企業債残高については、平成26年度決算の約2.6倍の237億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成23年1月に10年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成23～令和2年度）」を策定した。また、その実現に向けた3か年の実行計画として、平成23年2月に「広島県営水道経営プラン（第1期：平成23～25年度）」、平成26年3月に「広島県営水道経営プラン（第2期：平成26～28年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の3つの柱として、安心・良質な水の安定供給に取り組んできた。

第3期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされており、平成29年度以降も、上記の経営方針に沿った取組を継続しているところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、現在、広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、公民共同出資で設立した「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成31年4月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

良質な水の安定供給を継続するとともに、今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの様々な課題に対応し、水道事業の統合により将来にわたって持続可能な水道事業の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 企業団移行までの業務遂行

ア ビジョン空白期間における水道事業の取組

企業団へ移行するまでの残りの期間においても、「広島県営水道ビジョン」で掲げる経営方針に沿って、引き続き、効率的な企業経営の実現が図られるよう、必要な取組を不断に実施すること。

イ 企業団への移行に向けた準備

令和4年11月の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向けて準備が進められているところであるが、引き続き、構成団体等と十分調整し、統合に向けた準備を進めていくこと。また、参画が予定されていない市町とも、広島県水道広域連携推進方針に沿って十分に連携を図ること。

(2) 企業団移行後の円滑な業務遂行

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

広域のかつ効率的な観点で地域の特性に応じた施設・設備の最適化を図ることが重要な課題であることから、令和4年7月に策定した事業計画を踏まえつつ、次の点について留意して、企業団移行後の事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた具体的な取組を検討すること。

- 施設・設備更新について、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 早急に更新が必要と見込まれる管路について、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 上下水道DX（デジタルトランスフォーメーション）の効果的な推進を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

水道施設の運転・維持管理等に係る指定管理者制度を導入後、令和4年度で2期目が終了することから、水道管理技術の継承や経費の縮減など、制度導入による効果を検証し、企業団移行後における公民共同企業体の在り方や水道施設の管理運営手法等を検討すること。

ウ 危機管理体制の構築と自然災害対策等の推進

自然災害による大規模な断水被害や施設・設備の老朽化による漏水事故の教訓に加え、平成30年7月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証結果を踏まえながら、企業団として、構成団体や指定管理者等と連携した危機管理体制を構築すること。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、企業団の事業計画に基づき、水道施設の強靱化など危機管理対策の取組を着実に実施すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

工業用水道事業は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業の経営を行うとともに、これらの工業用水道施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、現有施設能力、契約水量及び実給水量の状況

区分	太田川東部	沼田川	太田川東部第2期		合計	対前年度比較	
			太田川系	三永系 (拡張事業)		2年度	増減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画取水量	230.00	69.00	60.00	35.00	394.00	394.00	0.00
計画給水量	230.00	64.00	58.00	35.00	387.00	387.00	0.00
現有施設能力	230.00	64.00	23.25	35.00	352.25	352.25	0.00
契約水量	194.84	33.10	15.50	30.60	274.04	272.89	1.15
実給水量	154.41	16.78	1.23	27.69	200.10	208.49	△8.39

(注) 1 各工業用水道事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		
				太田川系	三 永 系 (拡張事業)	
料 金	一般 給水	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		基本料金	10.9	23.7	31.4	43.9
		使用料金	4.8	5.8	6.6	8.7
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
	超過料金	31.4	59.0	76.0	105.2	
	定量 給水	基本料金	14.3	27.7	36.0	50.0
		特定料金	15.3	39.8	52.0	73.0
		超過料金	28.6	55.4	72.0	100.0
	少量 給水	基本使用料金	2,960 円/日	6,100 円/日	8,000 円/日	11,150 円/日
		使用料金	6.8 円/m ³	8.1 円/m ³	9.2 円/m ³	12.2 円/m ³

(注) 1 給水種別は、次のとおりである。

一般給水：基本料金と使用料金からなる二部料金制度

定量給水：常時、定量的に使用できる責任水量制度

少量給水：単位時間あたりの使用量の上限を 10 m³まで（日量 240 m³）とした小口制度

2 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に 100 分の 110 を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している 1 日当たりの基本水量分の料金

基本使用料金：1 日当たり 50 m³までの使用料金を含む，1 日当たりの料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金（少量給水は 50 m³/日を実使用水量から差引いた水量分の料金）

特定料金：一定期間について基本水量を超えて使用することを契約している水量（特定水量）分の料金

超過料金：基本水量及び特定水量を超えて使用した水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和2年度末	13	19	0	32	1
令和3年度末	13	20	0	33	1
増 減	0	1	0	1	0

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における工業用水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	2,791,305,083	2,824,890,381	33,585,298
総 費 用	2,490,140,199	2,519,740,267	29,600,068
純 利 益	301,164,884	305,150,114	3,985,230

【増減要因】

(ア) 総収益

契約水量の増加に伴う給水収益の増加などにより、営業収益が454万6,423円増加している。(増加要因)

また、退職給付引当金戻入益の増加などにより、営業外収益が1,934万3,077円増加している。(増加要因)

更に、電力供給契約解除に伴う違約金のその他特別利益への計上により、特別利益が969万5,798円皆増している。(増加要因)

(イ) 総費用

施設の取得、改良及び更新に伴う減価償却費の増加などにより、営業費用が3,751万9,027円増加している。(増加要因)

一方、企業債の利率低下に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用が791万8,959円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	2,519,073,164	2,786,045,379	2,742,137,859	2,791,305,083	2,824,890,381
総費用	2,267,233,881	3,076,950,353	2,652,374,095	2,490,140,199	2,519,740,267
純利益	251,839,283	△290,904,974	89,763,764	301,164,884	305,150,114

平成30年度は豪雨災害の影響により復旧費用が多く発生したことから、総費用が総収益を上回り純損失を計上したが、全体としては総収益、総費用ともおおむね安定的に推移している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	23,006,190,386	23,129,063,334	122,872,948
負債合計	13,373,099,154	13,182,757,694	△190,341,460
資本合計	9,633,091,232	9,946,305,640	313,214,408

【増減要因】

(ア) 資産合計

建設改良工事の完了に伴い機械及び装置が増加したものの、工事の完了に伴う建設仮勘定の減少や、減価償却に伴う構築物の減少などにより、固定資産が3,667万759円減少している。(減少要因)

一方、減価償却による資金の内部留保効果などの現金・預金の増加などにより、流動資産が1億5,954万3,707円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

受託工事の完了に伴う建設仮勘定との相殺による工事受託金の減少や、企業債の償還などにより、固定負債が2億9,318万941円減少している。(減少要因)

一方、営業未払金の増加などにより、流動負債が1億1,238万771円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上により、資本合計が3億1,321万4,408円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,834,400,258	22,651,184,156	23,528,211,016	23,006,190,386	23,129,063,334
負債合計	13,301,332,700	13,409,021,572	14,196,284,668	13,373,099,154	13,182,757,694
資本合計	9,533,067,558	9,242,162,584	9,331,926,348	9,633,091,232	9,946,305,640

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられる。負債合計は、主に建設改良工事等に係る未払金や長期前受金の発生により変動がみられる。資本合計は、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,005,830,944	1,000,395,165	△5,435,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△208,150,244	△738,716,867	△530,566,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	227,008,446	△123,895,577	△350,904,023
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	1,024,689,146	137,782,721	△886,906,425
資金期首残高 (e)	2,832,542,092	3,857,231,238	1,024,689,146
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	3,857,231,238	3,995,013,959	137,782,721

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益3億515万114円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費7億7,444万4,030円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から543万5,779円減少したものの、10億39万5,165円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

工事受託金による収入8,959万5,067円などがある一方、有形固定資産の取得による支出8億8,121万1,758円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から5億3,056万6,623円減少して、7億3,871万6,867円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が5億2,250万円ある一方、企業債の償還による支出6億1,259万5,577円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3億5,090万4,023円減少して、1億2,389万5,577円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	49.7	48.5	48.1	50.3	51.3	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	449.0	264.1	266.1	267.3	259.1	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	86.0	87.7	88.7	87.6	87.3	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 する	総収支比率	111.1	90.5	103.4	112.1	112.1	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	110.7	91.2	100.4	109.2	107.7	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、豪雨災害が発生した平成30年度を除いて当年度純利益を計上していたことにより、上昇傾向にある。当年度は前年度に比べ1.0ポイント上昇しているが、これは、受託金などの固定負債が減少した一方、当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上などにより資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ8.2ポイント低下しているが、これは、現金・預金の増加などによる流動資産の増加率が未払金の増加などによる流動負債の増加率を下回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率でおおむね安定的に推移しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、これは、固定資産が減少するとともに、固定負債、繰延収益及び資本合計の合計額が増加したことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

工業用水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、平成29年度は100%を超えて利益が生じている。平成30年度は豪雨災害による復旧費用の大幅な増加などから100%を下回って損失が発生したが、令和元年度以降は再び100%を超えて利益が生じている。

別表 1

給水状況調（工業用水道事業会計）

太田川東部工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 29 年度	5	68,456,718	979,114,219	100
平成 30 年度	5	66,346,686	948,861,947	97
令和 元 年度	5	68,393,663	978,064,362	100
令和 2 年度	6	69,324,107	991,245,926	101
令和 3 年度	6	71,085,205	1,016,439,260	104

沼田川工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 29 年度	23	13,398,988	330,985,560	100
平成 30 年度	23	11,514,633	310,601,096	86
令和 元 年度	22	11,456,301	305,887,528	86
令和 2 年度	22	12,083,389	320,668,111	90
令和 3 年度	21	12,076,841	319,699,506	90

太田川東部工業用水道第 2 期水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 29 年度	7	13,369,604	570,146,280	100
平成 30 年度	7	13,002,148	550,753,737	97
令和 元 年度	7	15,109,231	654,880,207	113
令和 2 年度	7	16,254,367	711,010,706	122
令和 3 年度	7	16,756,935	740,699,198	125

合 計

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 29 年度	35	95,225,310	1,880,246,059	100
平成 30 年度	35	90,863,467	1,810,216,780	95
令和 元 年度	34	94,959,195	1,938,832,097	100
令和 2 年度	35	97,661,863	2,022,924,743	103
令和 3 年度	34	99,918,981	2,076,837,964	105

- (注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 給水量指数は、平成 29 年度の有収水量を 100 として計算している。
 3 受水組合については、組合を一事業所としている。

別表 2

事業別損益の状況（工業用水道事業会計）

区 分	計		太田川東部		沼田川		太田川東部第2期	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	2,592,542,763	2,597,089,186	1,270,532,353	1,259,106,785	610,999,704	597,283,203	711,010,706	740,699,198
営業費用 (B)	2,374,261,451	2,411,780,478	1,189,094,521	1,210,748,414	669,511,348	638,794,741	515,655,582	562,237,323
営業利益 (C) (A-B)	218,281,312	185,308,708	81,437,832	48,358,371	△ 58,511,644	△ 41,511,538	195,355,124	178,461,875
営業外収益 (D)	198,762,320	218,105,397	80,455,009	59,093,584	76,963,814	88,433,741	41,343,497	70,578,072
営業外費用 (E)	115,878,748	107,959,789	56,261,114	51,562,395	34,114,381	30,691,039	25,503,253	25,706,355
経常利益 (F) (C+D-E)	301,164,884	295,454,316	105,631,727	55,889,560	△ 15,662,211	16,231,164	211,195,368	223,333,592
特別利益 (G)	0	9,695,798	0	0	0	9,695,798	0	0
特別損失 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益 (I) (F+G-H)	301,164,884	305,150,114	105,631,727	55,889,560	△ 15,662,211	25,926,962	211,195,368	223,333,592

別表3

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	2,592,542,763	100.0	2,597,089,186	100.0	4,546,423	100.2
給水収益	2,022,924,743	78.0	2,076,837,964	80.0	53,913,221	102.7
その他営業収益	569,618,020	22.0	520,251,222	20.0	△ 49,366,798	91.3
営業費用 (B)	2,374,261,451	91.6	2,411,780,478	92.9	37,519,027	101.6
取水、貯水及び導水費	636,052,832	24.5	594,202,253	22.9	△ 41,850,579	93.4
浄水費	244,554,148	9.4	249,522,580	9.6	4,968,432	102.0
配水費	121,411,424	4.7	121,219,751	4.7	△ 191,673	99.8
総係費	627,310,779	24.2	664,162,213	25.6	36,851,434	105.9
減価償却費	718,120,933	27.7	774,444,030	29.8	56,323,097	107.8
資産減耗費	26,811,335	1.0	8,229,651	0.3	△ 18,581,684	30.7
営業利益 (A)-(B)=(C)	218,281,312	—	185,308,708	—	△ 32,972,604	—
営業外収益 (D)	198,762,320	7.7	218,105,397	8.4	19,343,077	109.7
受取利息及び配当金	385,347	0.0	193,580	0.0	△ 191,767	50.2
負担金	26,086,200	1.0	22,706,901	0.9	△ 3,379,299	87.0
長期前受金戻入	110,761,175	4.3	106,525,743	4.1	△ 4,235,432	96.2
退職給付引当金戻入益	41,649,043	1.6	65,189,165	2.5	23,540,122	156.5
雑収益	19,880,555	0.8	23,490,008	0.9	3,609,453	118.2
営業外費用 (E)	115,878,748	4.5	107,959,789	4.2	△ 7,918,959	93.2
支払利息及び企業債取扱諸費	115,819,772	4.5	107,246,822	4.1	△ 8,572,950	92.6
雑支出	58,976	0.0	712,967	0.0	653,991	1,208.9
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	301,164,884	—	295,454,316	—	△ 5,710,568	—
特別利益 (G)	0	—	9,695,798	0.4	9,695,798	皆増
その他特別利益	0	—	9,695,798	0.4	9,695,798	皆増
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	301,164,884	—	305,150,114	—	3,985,230	—
総収益 (A)+(D)+(G)	2,791,305,083	—	2,824,890,381	—	33,585,298	101.2
総費用 (B)+(E)+(H)	2,490,140,199	—	2,519,740,267	—	29,600,068	101.2

別表 4

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

区 分	令和2年度末		令和3年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
資 産 の 部	固 定 資 産	18,747,582,113	81.5	18,710,911,354	80.9	△ 36,670,759	99.8
	有 形 固 定 資 産	18,569,306,621	80.7	18,548,978,396	80.2	△ 20,328,225	99.9
	土 地	1,489,501,243	6.5	1,509,364,791	6.5	19,863,548	101.3
	建 築 物	537,598,618	2.3	519,617,598	2.2	△ 17,981,020	96.7
	構 築 物	11,843,680,558	51.5	11,798,059,851	51.0	△ 45,620,707	99.6
	機 械 及 び 装 置	2,208,305,544	9.6	3,100,639,983	13.4	892,334,439	140.4
	車 両 運 搬 具	2,458,596	0.0	1,826,699	0.0	△ 631,897	74.3
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,654,214	0.0	8,012,177	0.0	2,357,963	141.7
	建 設 仮 勘 定	2,482,107,848	10.8	1,611,457,297	7.0	△ 870,650,551	64.9
	無 形 固 定 資 産	178,275,492	0.8	161,932,958	0.7	△ 16,342,534	90.8
	ダ ム 使 用 権	177,889,279	0.8	161,546,745	0.7	△ 16,342,534	90.8
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	4,258,608,273	18.5	4,418,151,980	19.1	159,543,707	103.7
	現 金 ・ 預 金	3,857,231,238	16.8	3,995,013,959	17.3	137,782,721	103.6
	未 収 金	371,071,731	1.6	393,095,071	1.7	22,023,340	105.9
	貯 蔵 品	18,305,304	0.1	18,042,950	0.1	△ 262,354	98.6
そ の 他 流 動 資 産	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	100.0	
資 産 合 計	23,006,190,386	100.0	23,129,063,334	100.0	122,872,948	100.5	
負 債 の 部	固 定 負 債	9,849,873,374	42.8	9,556,692,433	41.3	△ 293,180,941	97.0
	企 業 債	8,821,215,699	38.3	8,703,407,613	37.6	△ 117,808,086	98.7
	他 会 計 借 入 金	271,200,000	1.2	237,400,000	1.0	△ 33,800,000	87.5
	受 託 金	505,238,787	2.2	386,961,009	1.7	△ 118,277,778	76.6
	引 当 金	252,218,888	1.1	228,923,811	1.0	△ 23,295,077	90.8
	退 職 給 付 引 当 金	252,218,888	1.1	228,923,811	1.0	△ 23,295,077	90.8
	流 動 負 債	1,592,940,310	6.9	1,705,321,081	7.4	112,380,771	107.1
	企 業 債	612,595,577	2.7	640,308,086	2.8	27,712,509	104.5
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	未 払 金	810,708,344	3.5	909,641,541	3.9	98,933,197	112.2
	前 受 金	109,656,402	0.5	94,540,224	0.4	△ 15,116,178	86.2
	引 当 金	12,894,000	0.1	13,819,000	0.1	925,000	107.2
	賞 与 引 当 金	12,894,000	0.1	13,819,000	0.1	925,000	107.2
	そ の 他 流 動 負 債	13,285,987	0.1	13,212,230	0.1	△ 73,757	99.4
	繰 延 収 益	1,930,285,470	8.4	1,920,744,180	8.3	△ 9,541,290	99.5
長 期 前 受 金	7,096,821,641	30.8	7,158,362,455	30.9	61,540,814	100.9	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,166,536,171	△ 22.5	△ 5,237,618,275	△ 22.6	△ 71,082,104	—	
合 計	13,373,099,154	58.1	13,182,757,694	57.0	△ 190,341,460	98.6	
資 本 の 部	資 本 金	6,970,776,963	30.3	7,257,639,963	31.4	286,863,000	104.1
	資 本 金	6,970,776,963	30.3	7,257,639,963	31.4	286,863,000	104.1
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	6,717,086,985	29.2	7,003,949,985	30.3	286,863,000	104.3
	剰 余 金	2,662,314,269	11.6	2,688,665,677	11.6	26,351,408	101.0
	資 本 剰 余 金	613,703,573	2.7	621,767,867	2.7	8,064,294	101.3
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	50,165,941	0.2	8,064,294	119.2
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.1	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	2,048,610,696	8.9	2,066,897,810	8.9	18,287,114	100.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,048,610,696	8.9	2,066,897,810	8.9	18,287,114	100.9	
合 計	9,633,091,232	41.9	9,946,305,640	43.0	313,214,408	103.3	
負 債 資 本 合 計	23,006,190,386	100.0	23,129,063,334	100.0	122,872,948	100.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	301,164,884	305,150,114	3,985,230
減価償却費	718,127,908	774,444,030	56,316,122
固定資産除売却損	26,840,960	8,229,651	△ 18,611,309
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 79,411,113	△ 23,295,077	56,116,036
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 225,000	63,000	288,000
長期前受金戻入額	△ 110,761,175	△ 106,525,743	4,235,432
受取利息及び受取配当金	△ 385,347	△ 193,580	191,767
支払利息	115,819,772	107,246,822	△ 8,572,950
未収金の増減額（△は増加）	13,162,399	△ 9,000,220	△ 22,162,619
未払金の増減額（△は減少）	136,324,677	66,391,584	△ 69,933,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 267,610	262,354	529,964
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,000,000	0	3,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,897,234	△ 73,757	△ 2,970,991
前受金の増減額（△は減少）	968,420	△ 15,116,178	△ 16,084,598
小計	1,121,256,009	1,107,583,000	△ 13,673,009
利息及び配当金の受取額	394,707	58,987	△ 335,720
利息の支払額	△ 115,819,772	△ 107,246,822	8,572,950
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,830,944	1,000,395,165	△ 5,435,779
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,117,271,164	△ 881,211,758	236,059,406
有形固定資産の売却による収入	11,000	0	△ 11,000
国庫補助金による収入	320,053,841	13,651,875	△ 306,401,966
工事負担金による収入	18,317,580	39,247,949	20,930,369
工事受託金による収入	570,738,499	89,595,067	△ 481,143,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,150,244	△ 738,716,867	△ 530,566,623
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	851,100,000	522,500,000	△ 328,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 590,291,554	△ 612,595,577	△ 22,304,023
他会計からの借入金の償還による支出	△ 33,800,000	△ 33,800,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,008,446	△ 123,895,577	△ 350,904,023
資金増加（減少）額	1,024,689,146	137,782,721	△ 886,906,425
資金期首残高	2,832,542,092	3,857,231,238	1,024,689,146
資金期末残高	3,857,231,238	3,995,013,959	137,782,721

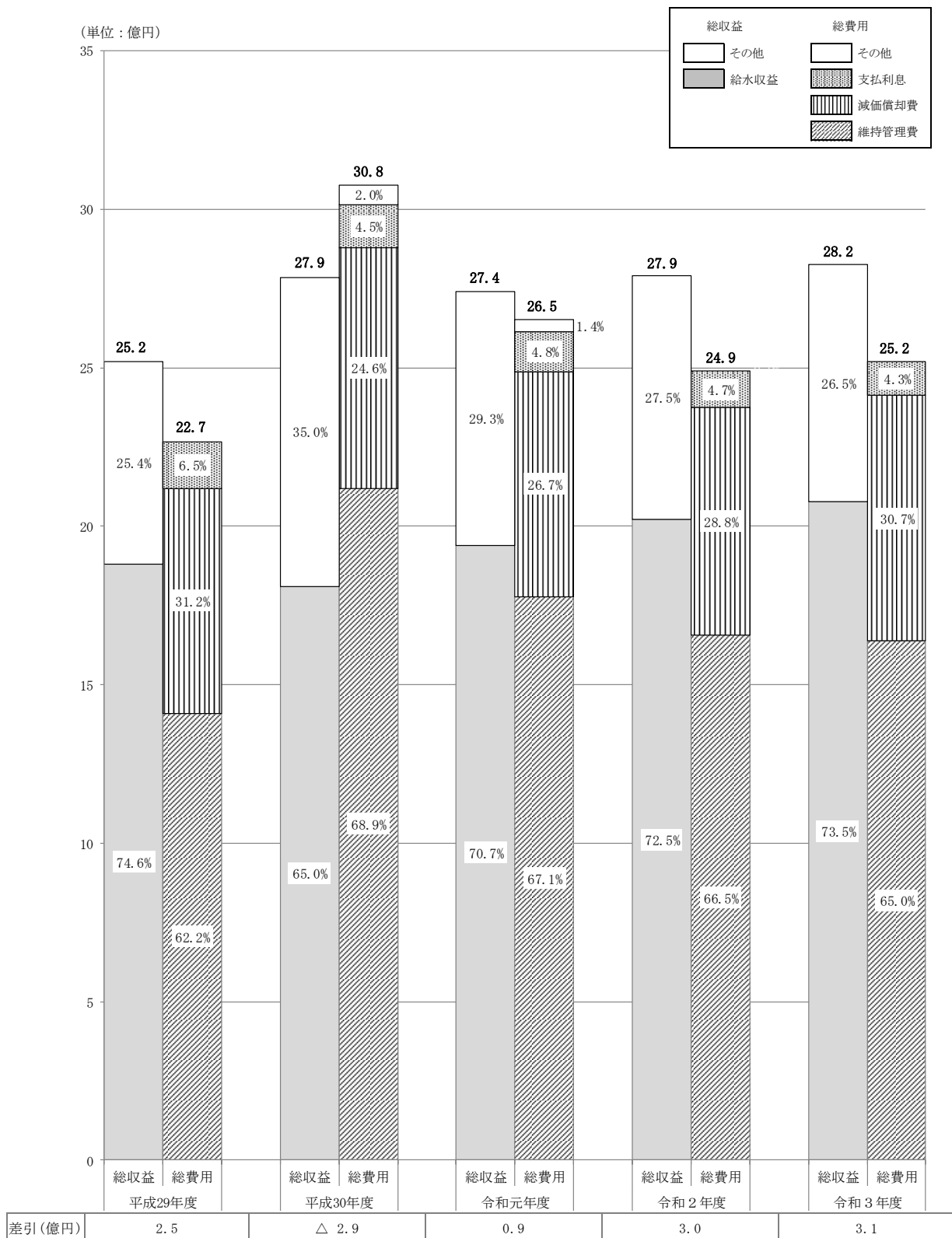
別表 6

経営比率調（工業用水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 2 年 度 全 国 平 均	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度				
				計	太 田 川 東 部	沼 田 川	太 田 川 II	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	84.1	81.5	80.9	59.0	99.3	169.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.5	42.8	41.3	27.9	58.2	88.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	116.2	162.1	157.7	90.1	291.7	15,780.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	87.7	87.6	87.3	63.1	107.6	190.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.4	50.3	51.3	65.5	34.0	1.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.3	267.3	259.1	619.3	9.3	△ 647.7
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	340.3	265.4	257.3	617.2	6.6	△ 647.8	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.08	0.23	0.22	0.12	0.43	△ 11.34
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.96	4.63	4.73	4.04	4.83	5.92
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.98	1.29	1.28	0.36	0.38	6.98
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.1	112.1	112.1	104.4	103.9	138.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	116.7	112.1	111.7	104.4	102.4	138.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.7	109.2	107.7	104.0	93.5	131.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.9	1.2	1.1	1.2	1.2	0.9
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	27.9	34.9	34.7	31.7	73.1	22.2
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	54.7	59.2	56.8	67.1	26.2	49.6	
給水原価 (円)	経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入年間総有収水量 (計量分)	25.00	31.27	33.04	21.79	103.57	52.18	

参考 1

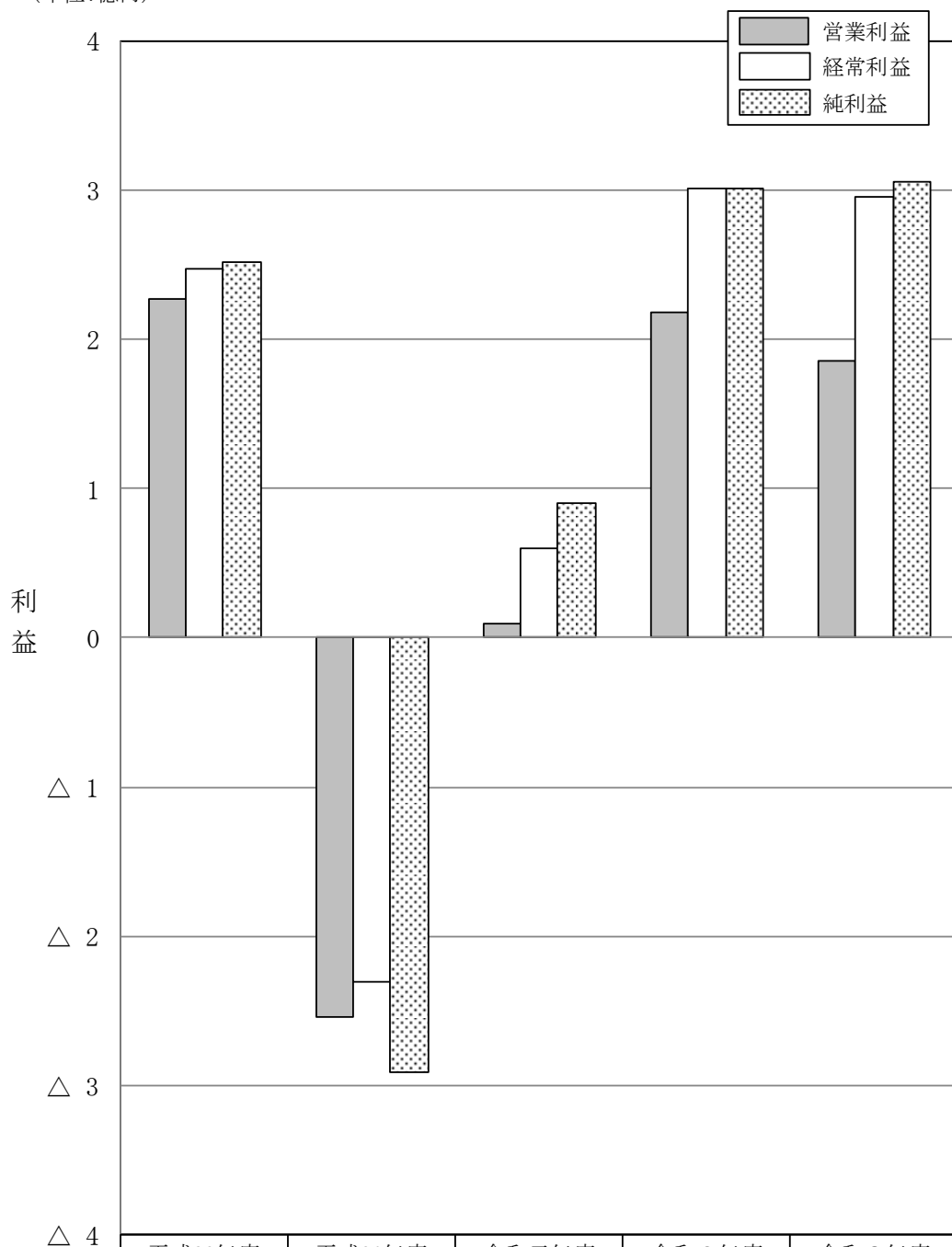
総収益と総費用の推移（工業用水道事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（工業用水道事業会計）

（単位：億円）



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業利益（円）	227,335,328	△ 254,447,842	9,487,750	218,281,312	185,308,708
経常利益（円）	247,562,357	△ 230,061,561	59,652,344	301,164,884	295,454,316
純利益（円）	251,839,283	△ 290,904,974	89,763,764	301,164,884	305,150,114

収益的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分			令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
収 益 的 収 入 及 び 支 出	工業用水道事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%
		給水収益	2,225,217,075	72.9	2,284,521,615	74.0	59,304,540	102.7
		その他営業収益	626,579,817	20.5	572,276,338	18.5	△ 54,303,479	91.3
		計	2,851,796,892	93.4	2,856,797,953	92.6	5,001,061	100.2
		営業外収益						
	受取利息及び配当金	385,347	0.0	193,580	0.0	△ 191,767	50.2	
	負担金	26,086,200	0.9	22,706,901	0.7	△ 3,379,299	87.0	
	長期前受金戻入	110,761,175	3.6	106,525,743	3.5	△ 4,235,432	96.2	
	退職給付引当金戻入益	41,649,043	1.4	65,189,165	2.1	23,540,122	156.5	
	雑収益	21,501,925	0.7	25,558,307	0.8	4,056,382	118.9	
		計	200,383,690	6.6	220,173,696	7.1	19,790,006	109.9
		特別利益						
	その他特別利益	0	—	9,695,798	0.3	9,695,798	皆増	
		計	0	—	9,695,798	0.3	9,695,798	皆増
	合 計	3,052,180,582	100.0	3,086,667,447	100.0	34,486,865	101.1	
	工業用水道事業費用							
営業費用	取水、貯水及び導水費	696,735,896	26.2	651,032,693	24.0	△ 45,703,203	93.4	
	浄水費	267,337,379	10.0	273,046,535	10.1	5,709,156	102.1	
	配水費	133,082,798	5.0	132,356,958	4.9	△ 725,840	99.5	
	総係費	673,932,479	25.3	708,707,090	26.1	34,774,611	105.2	
	減価償却費	718,120,933	27.0	774,444,030	28.6	56,323,097	107.8	
	資産減耗費	26,811,335	1.0	8,229,651	0.3	△ 18,581,684	30.7	
	計	2,516,020,820	94.5	2,547,816,957	94.0	31,796,137	101.3	
	営業外費用							
	支払利息及び企業債取扱諸費	115,819,772	4.3	107,246,822	4.0	△ 8,572,950	92.6	
	消費税及び地方消費税	31,560,300	1.2	54,694,000	2.0	23,133,700	173.3	
	雑支出	58,976	0.0	625,401	0.0	566,425	1,060.4	
	計	147,439,048	5.5	162,566,223	6.0	15,127,175	110.3	
	合 計	2,663,459,868	100.0	2,710,383,180	100.0	46,923,312	101.8	
	差 引	388,720,714	—	376,284,267	—	△ 12,436,447	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

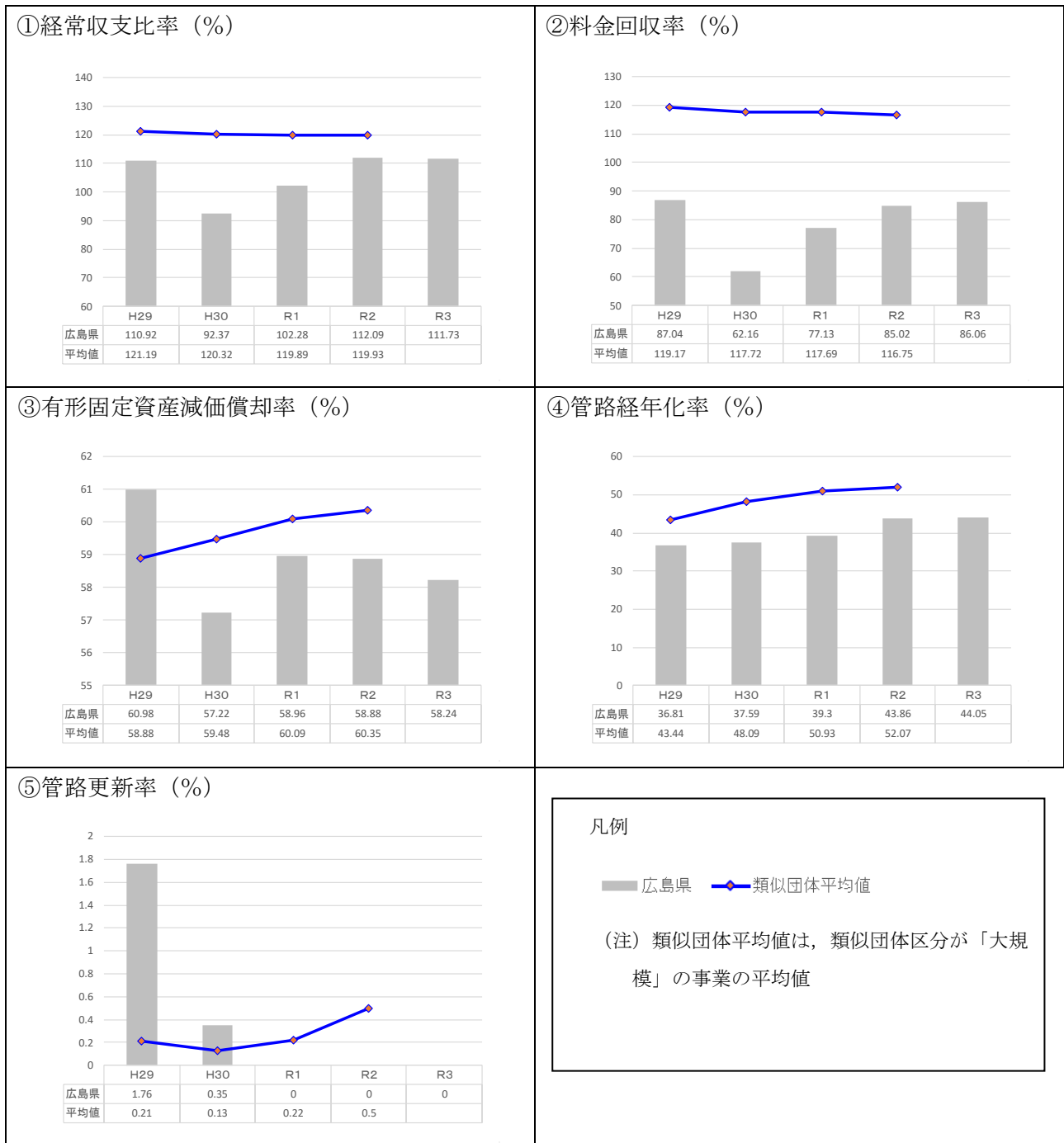
資本的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
		円	%	円	%	円	%		
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	851,100,000	85.2	522,500,000	72.8	△ 328,600,000	61.4	
		計	851,100,000	85.2	522,500,000	72.8	△ 328,600,000	61.4	
	売却固定 資産 代金	車両運搬具売却代金	12,100	0.0	0	—	△ 12,100	皆減	
		計	12,100	0.0	0	—	△ 12,100	皆減	
	補助金	国庫補助金	13,651,875	1.4	0	—	△ 13,651,875	皆減	
		計	13,651,875	1.4	0	—	△ 13,651,875	皆減	
	工事 負担金	工事負担金	39,910,522	4.0	29,886,289	4.2	△ 10,024,233	74.9	
		計	39,910,522	4.0	29,886,289	4.2	△ 10,024,233	74.9	
	受託金	工事受託金	93,911,439	9.4	163,883,684	22.8	69,972,245	174.5	
		計	93,911,439	9.4	163,883,684	22.8	69,972,245	174.5	
	関連 収入	雑収入	544,378	0.1	1,583,900	0.2	1,039,522	291.0	
		計	544,378	0.1	1,583,900	0.2	1,039,522	291.0	
	合 計		999,130,314	100.0	717,853,873	100.0	△ 281,276,441	71.8	
	資本的 支出	建設 改良 費	資産購入費	480,529	0.0	3,806,935	0.2	3,326,406	792.2
			建設工事費	1,124,890,268	64.3	1,021,514,185	61.1	△ 103,376,083	90.8
			計	1,125,370,797	64.3	1,025,321,120	61.3	△ 100,049,677	91.1
		企業 債 償 還 金	企業債償還金	590,291,554	33.7	612,595,577	36.6	22,304,023	103.8
計			590,291,554	33.7	612,595,577	36.6	22,304,023	103.8	
長期 借 入 金 償 還 金		一般会計長期借入金償還金	33,800,000	1.9	33,800,000	2.0	0	100.0	
		計	33,800,000	1.9	33,800,000	2.0	0	100.0	
合 計		1,749,462,351	100.0	1,671,716,697	100.0	△ 77,745,654	95.6		
差 引		△ 750,332,037	—	△ 953,862,824	—	△ 203,530,787	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（工業用水道事業会計）



① 経常収支比率：給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

② 料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

③ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

④ 管路経年化率：法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標

⑤ 管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

土地造成事業會計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益2億2,721万231円に対し、総費用3億2,502万1,318円で、9,781万1,087円の純損失が生じており、前年度に比べ1億433万7,018円悪化している。この主な要因は、土地分譲の増加などにより、営業利益が改善したものの、前年度に発生した土地売買契約締結の辞退に伴う違約金収入が皆減し、特別利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ97億4,984万6,743円減少して、88億1,459万5,671円となっている。この主な要因は、企業債の償還により現金・預金などの流動資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ96億5,280万8,456円減少して、196億9,822万1,320円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、108億8,362万5,649円の債務超過となっており、前年度に比べ9,703万8,287円悪化している。この要因は、当年度純損失を当年度未処理欠損金へ計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが7億6,296万5,226円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが648万4,261円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが92億8,580万円のマイナスとなり、結果として100億4,228万965円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

企業立地の動向

本県における工場及び流通施設の立地動向は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の厳しい状態から持ち直しの動きがみられる中、令和3年の立地件数は前年から8件減の10件、敷地面積は前年から12.7ha減の7.8haとなっている。

令和4年においては、先行きの景気は、徐々に改善に向かうことが期待されるが、感染症や供給制約などが県内の経済金融情勢に与える影響を引き続き注視していく必要がある。また、設備投資は緩やかに持ち直している。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成13年度から当年度未処理欠損金（以下「累積欠損金」という。）が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど累積欠損金が大幅に増加したことや、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成26年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度の経営成績が純損失となったことから、累積欠損金が増加し、債務超過額も拡大している。

イ 企業債残高の状況

当年度の企業債元金償還額は、113億800万円となっているが、このうち16億7,100万円は借り換えられており、また、本郷産業団地に係る新規発行3億5,120万円により、当年度末の企業債残高は190億9,730万円（前年度末残高は283億8,310万円）となっている。

なお、企業債償還に係る資金不足に対応するため、令和元年度に設立された土地造成事業等債務処理基金に、一般会計から積み立てが行われている。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は久井工業団地をはじめ2団地で計13,240.98㎡の分譲があり、当年度末の未分譲地は394,786.51㎡（前年度末の未分譲地は290,965.26㎡）となった。これにより、久井工業団地は完売となったが、令和2年度及び令和3年度に完成した本郷産業団地275,310.32㎡は未分譲となっている。

一方、未着手用地については、当年度における増減はないが、庄原地区の一部及び福富地区の一部を太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ 832 万 2,900 円減少し、1 億 1,707 万 125 円となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
長期未収債権	148,470	140,508	131,405	125,393	117,070
(対前年増減額)	(△5,954)	(△7,962)	(△9,103)	(△6,012)	(△8,323)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

オ 土地造成事業の移管

企業誘致・投資誘致の促進に向け、より最適な組織体制の整備を行うため、令和 4 年度に土地造成事業が企業局から商工労働局へ移管され、造成部門と営業部門が一元化された。

【今後の取組】

土地分譲収入で企業債を全額償還するのは困難な状況であり、令和4年2月の資金収支見通しによれば、令和4年度から約23億円の資金不足が発生し、企業債の最終償還年度である令和13年度末時点における累積資金不足額が約180億円となる見通しとなっている。

こうした状況を踏まえ、造成部門と営業部門を一元化したことによる効果を発揮して、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況の把握や債務者との協議などにより、速やかな回収に努め、財政状態の改善や今後の企業債償還資金の確保を図ること。

(2) 長期的な取組

ア 企業債の償還財源の確保

土地造成事業会計における企業債償還に係る資金不足に対応するため、一般会計から基金への積み立てが行われているが、県民負担を最小にするため次の点に取り組み、企業債の償還財源の確保に努めること。

(ア) 土地の分譲促進

当年度の土地分譲実績は、前年度に比べ分譲面積が8,233.3㎡増加し、13,240.98㎡となっており、久井工業団地が完売するなど分譲促進の取組に一定の成果は認められるものの、令和2年度及び令和3年度に完成した本郷産業団地は未分譲となっている。

未分譲地については、引き続き、関係市町等と連携して、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、より一層早期分譲に努めること。

なお、立地協定を締結しているものの、未だ契約締結に至っていない区画については、引き続き相手先企業との協議を進め、早期分譲に向け取組を強化すること。

(イ) 未着手用地の活用策の検討

未着手用地については、一部において、大規模太陽光発電事業用地として活用されているが、今後も、立地条件等の分析を詳細に行うとともに、未着手用地の保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも十分に検討を行い、関連市町と積極的に連携・調整を図り、土地の特性に見合った利活用や将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定し、対応を進めること。

イ 事業リスクの適切な評価

企業立地を巡る環境については、企業ニーズの多様化・複雑化が進んでおり、また、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、社会経済情勢は大きく変化している。

これらの状況や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをより適切に把握するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価し、今後の方針を検討すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、久井工業団地及び安浦産業団地の2団地で計13,240.98㎡の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成26年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充を行うなど、早期分譲に取り組んでいる。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表1のとおりである。

区 分	事業年度	造成面積		令和2年度末累計		令和3年度	令和3年度末累計		
		総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率	
産業 団地 (工業・ 流通)	大朝地区土地	H2~H5	㎡	㎡	㎡	%	㎡	㎡	%
			337,182	180,614	118,074	65.4	0	118,074	65.4
	久井地区土地	H3~H6	324,473	186,177	173,936	93.4	12,241	186,177	100.0
	竹原地区土地	H3~H7	412,159	137,919	129,423	93.8	0	129,423	93.8
	安浦地区土地	S56~H18	199,416	175,000	125,559	71.7	1,000	126,559	72.3
	本郷地区土地	H27~R3	499,803	275,310	0	0.0	0	0	0.0
合 計			1,773,033	955,020	546,992	65.3	13,241	560,233	58.7

(注) 1 令和元年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 令和2年度末の分譲率は、本郷産業団地の分譲用地のうち令和3年度に完成した面積(117,064㎡)を除いて算出している。

3 小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和2年度末	5	5	0	10	0
令和3年度末	5	4	0	9	0
増 減	0	△1	0	△1	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		令和2年度	令和3年度	増減
庄原地区土地	S58～	m ² 107,233	m ² 107,233	m ² 0
豊平地区土地	H3～	179,493	179,493	0
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
本郷地区土地	H4～R3	170,486	0	△170,486
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,534,695	1,364,209	△170,486

(5) 分譲単価・助成率

区 分		標準地分譲単価	助成率	助成後単価
		円/m ²	%	円/m ²
大朝工業団地		7,500	40	4,500
久井工業団地		13,500	60	5,400
竹原工業・流通団地		15,300	25	11,475
安浦産業団地	管理型	3,300	40	1,980
	安定型	16,400	40	9,840
本郷産業団地		22,000	—	22,000

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	306,852,186	227,210,231	△79,641,955
総 費 用	300,326,255	325,021,318	24,695,063
純 利 益 (純 損 失)	6,525,931	△97,811,087	△104,337,018

【増減要因】

(ア) 総収益

土地の分譲面積が、前年度の5,008㎡に対して当年度は13,241㎡と増加したことにより、土地売却収益が8,852万7,953円増加している。(増加要因)

一方、前年度に発生した違約金収入が皆減したことにより、特別利益が1億5,629万1円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

土地分譲の増加により、土地売却原価が7,127万6,433円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	2,089,905,131	565,122,615	899,131,116	306,852,186	227,210,231
総費用	2,113,519,804	650,467,892	909,490,122	300,326,255	325,021,318
純利益 (純損失)	△23,614,673	△85,345,277	△10,359,006	6,525,931	△97,811,087

平成29年度は、寺家地区の土地造成の完了に伴う分譲があったが、平成30年度以降は大きな分譲がないことから、総収益、総費用ともにおおむね減少傾向にあり、純損失を計上している。

なお、令和2年度は、本郷地区の土地売買契約締結の辞退による違約金収入が発生したことにより、特別利益が発生し、一時的に純利益を計上している。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	18,564,442,414	8,814,595,671	△9,749,846,743
負債合計	29,351,029,776	19,698,221,320	△9,652,808,456
資本合計	△10,786,587,362	△10,883,625,649	△97,038,287

【増減要因】

(ア) 資産合計

本郷地区の土地造成が完了したことに伴い、未成土地が減少したものの、完成土地が増加したことなどにより、土地造成が3億7,400万2,913円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還などにより現金・預金が減少し、流動資産が101億2,020万1,913円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の発行を上回る償還により、企業債(固定負債+流動負債)の残高が92億8,580万円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失の計上により、当年度未処理欠損金が9,781万1,087円増加している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,519,648,842	18,053,077,648	18,479,401,157	18,564,442,414	8,814,595,671
負債合計	27,234,782,238	28,853,556,321	29,290,238,836	29,351,029,776	19,698,221,320
資本合計	△10,715,133,396	△10,800,478,673	△10,810,837,679	△10,786,587,362	△10,883,625,649

近年は、本郷地区の土地造成に伴い、資産が増加傾向にあるとともに、企業債の新規発行に伴い、負債も増加傾向にあった。

当年度は、企業債の発行を上回る償還により、資産、負債とも減少している。

また、当年度純損失の計上により、資本合計は減少傾向にある。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△1,612,114,007	△762,965,226	849,148,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	45,918,114	6,484,261	△39,433,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	607,600,000	△9,285,800,000	△9,893,400,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△958,595,893	△10,042,280,965	△9,083,685,072
資金期首残高 (e)	12,990,592,319	12,031,996,426	△958,595,893
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	12,031,996,426	1,989,715,461	△10,042,280,965

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失9,781万1,087円を計上するとともに、土地造成の増額3億7,337万3,453円、未払金の減額3億5,203万2,548円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から8億4,914万8,781円増加したものの、7億6,296万5,226円のマイナスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

受託工事による支出が1,448万7,789円ある一方、有形固定資産の売却による収入561万円及び工事受託金による収入1,536万2,050円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から3,943万3,853円減少したものの、648万4,261円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が20億2,220万円ある一方、企業債の償還による支出113億800万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から98億9,340万円減少し、92億8,580万円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△64.4	△59.4	△58.1	△57.7	△122.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	184.1	214.3	1,513.9	100.5	55.8	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対長期資本比率	16.1	13.7	9.7	25.2	31.7	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種損益に関する比率	総収支比率	98.9	86.9	98.9	102.2	69.9	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	100.6	88.9	95.6	31.0	65.5	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、令和2年度まで改善傾向が続いていたが、当年度は悪化に転じている。当年度は前年度に比べ65.1ポイント低下しているが、これは、企業債の償還などにより負債資本合計が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、令和元年度まで改善傾向が続いていたが、令和2年度以降は悪化に転じている。当年度は前年度に比べ44.7ポイント低下しているが、これは、企業債の償還などにより現金・預金が減少し、流動資産の減少が流動負債の減少を上回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年100%を下回る低い比率で推移している。当年度は前年度に比べ6.5ポイント上昇しているが、これは、償還期限1年以内の企業債を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、固定負債の減少が固定資産の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、100%未満が続いていたが、令和2年度は一時的に100%以上となった。当年度は前年度に比べ32.3ポイント低下し、再び100%未満となっているが、これは、特別利益の減少などにより、総収益が減少したことによるものである。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、平成29年度に100%を超え利益が生じているが、平成30年度以降は100%以下となり、令和2年度は31.0%まで低下している。当年度は前年度に比べ34.5ポイント上昇しているが、これは、土地売却収益の増加が、営業費用の増加を上回っていることによるものである。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	1,773,033.28	1,600,852.88	172,180.40	0.00	818,013.72	955,019.56
大朝地区土地	337,182.06	337,182.06			156,568.27	180,613.79
久井地区土地	324,473.06	324,473.06			138,296.14	186,176.92
竹原地区土地	412,159.13	412,159.13			274,240.63	137,918.50
安浦地区土地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03
本郷地区土地	499,803.35	327,622.95	172,180.40		224,493.03	275,310.32

計	分譲済			未分譲地		分譲率	区分
	前年度末	当年度	買戻し等	うち定期借地権等			
560,233.05	546,992.07	13,240.98	0.00	394,786.51	0.00	58.7	計
118,073.96	118,073.96			62,539.83		65.4	大朝地区土地
186,176.92	173,935.95	12,240.97		0.00		100.0	久井地区土地
129,422.97	129,422.97			8,495.53		93.8	竹原地区土地
126,559.20	125,559.19	1,000.01		48,440.83		72.3	安浦地区土地
0.00	0.00			275,310.32		0.0	本郷地区土地

(注) この表は、完成土地に係るものである。

別表 2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	76,617,504	100.0	165,145,457	100.0	88,527,953	215.5
土地売却収益	76,617,504	100.0	165,145,457	100.0	88,527,953	215.5
営業費用 (B)	247,228,072	322.7	252,161,094	152.7	4,933,022	102.0
土地売却原価	62,060,178	81.0	133,336,611	80.7	71,276,433	214.9
一般管理費	81,456,738	106.3	86,989,163	52.7	5,532,425	106.8
資産減耗費	103,711,156	135.4	31,835,320	19.3	△ 71,875,836	30.7
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 170,610,568	—	△ 87,015,637	—	83,594,931	—
営業外収益 (D)	68,334,682	89.2	56,454,775	34.2	△ 11,879,907	82.6
受取利息及び配当金	2,303,843	3.0	810,870	0.5	△ 1,492,973	35.2
負担金	540,000	0.7	260,000	0.2	△ 280,000	48.1
長期前受金戻入	4,803,900	6.3	4,803,900	2.9	0	100.0
雑収益	60,686,939	79.2	50,580,005	30.6	△ 10,106,934	83.3
営業外費用 (E)	53,098,183	69.3	72,860,224	44.1	19,762,041	137.2
支払利息及び企業債取扱諸費	9,861,121	12.9	14,796,140	9.0	4,935,019	150.0
減価償却費	23,411,116	30.6	23,411,116	14.2	0	100.0
長期前払消費税償却	13,505,745	17.6	27,249,715	16.5	13,743,970	201.8
雑支出	6,320,201	8.2	7,403,253	4.5	1,083,052	117.1
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 155,374,069	—	△ 103,421,086	—	51,952,983	—
特別利益 (G)	161,900,000	211.3	5,609,999	3.4	△ 156,290,001	3.5
固定資産売却益	0	—	5,609,999	3.4	5,609,999	皆増
その他特別利益	161,900,000	211.3	0	—	△ 161,900,000	皆減
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	6,525,931	—	△ 97,811,087	—	△ 104,337,018	—
総収益 (A)+(D)+(G)	306,852,186	—	227,210,231	—	△ 79,641,955	74.0
総費用 (B)+(E)+(H)	300,326,255	—	325,021,318	—	24,695,063	108.2

別表3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

区 分	令和2年度末		令和3年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,627,184,518	8.8	1,623,536,775	18.4	△ 3,647,743	99.8
有形固定資産	877,046,546	4.7	853,635,429	9.7	△ 23,411,117	97.3
土地	552,534,161	3.0	552,534,160	6.3	△ 1	100.0
建物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構築物	320,835,982	1.7	297,424,866	3.4	△ 23,411,116	92.7
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	750,137,971	4.0	769,901,345	8.7	19,763,374	102.6
長期前払消費税	245,937,305	1.3	265,700,679	3.0	19,763,374	108.0
破産更生債権等	16,869,617	0.1	16,646,717	0.2	△ 222,900	98.7
貸倒引当金	△ 16,869,617	△ 0.1	△ 16,646,717	△ 0.2	222,900	—
投資不動産	504,200,666	2.7	504,200,666	5.7	0	100.0
土地造成	4,755,318,899	25.6	5,129,321,812	58.2	374,002,913	107.9
完成土地	3,506,891,881	18.9	4,690,808,429	53.2	1,183,916,548	133.8
大朝地区土地	293,584,936	1.6	264,216,550	3.0	△ 29,368,386	90.0
久井地区土地	120,537,524	0.6	0	0.0	△ 120,537,524	皆減
竹原地区土地	105,276,518	0.6	105,276,518	1.2	0	100.0
安浦地区土地	430,149,859	2.3	424,061,772	4.8	△ 6,088,087	98.6
本郷地区土地	2,557,343,044	13.8	3,897,253,589	44.2	1,339,910,545	152.4
未成土地	1,248,427,018	6.7	438,513,383	5.0	△ 809,913,635	35.1
箕島地区土地造成費	39,718,413	0.2	228,332,046	2.6	188,613,633	574.9
庄原地区土地造成費	167,551,549	0.9	165,084,615	1.9	△ 2,466,934	98.5
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.1	0	100.0
入野地区土地造成費	8,695,132	0.0	8,695,132	0.1	0	100.0
本郷地区土地造成費	996,060,334	5.4	0	0.0	△ 996,060,334	皆減
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.2	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
流動資産	12,181,938,997	65.6	2,061,737,084	23.4	△ 10,120,201,913	16.9
現金・預金	12,031,996,426	64.8	1,989,715,461	22.6	△ 10,042,280,965	16.5
未収金	186,204,275	1.0	104,233,327	1.2	△ 81,970,948	56.0
貸倒引当金	△ 54,261,704	△ 0.3	△ 50,211,704	△ 0.6	4,050,000	—
その他流動資産	18,000,000	0.1	18,000,000	0.2	0	100.0
資産合計	18,564,442,414	100.0	8,814,595,671	100.0	△ 9,749,846,743	47.5

区 分	令和2年度末		令和3年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
負債の部	固定負債	17,168,696,671	92.5	15,943,187,856	180.9	△ 1,225,508,815	92.9
	企業債	17,075,100,000	92.0	15,847,300,000	179.8	△ 1,227,800,000	92.8
	引当金	93,596,671	0.5	95,887,856	1.1	2,291,185	102.4
	退職給付引当金	93,596,671	0.5	95,887,856	1.1	2,291,185	102.4
	流動負債	12,116,249,641	65.3	3,693,753,900	41.9	△ 8,422,495,741	30.5
	企業債	11,308,000,000	60.9	3,250,000,000	36.9	△ 8,058,000,000	28.7
	未払金	562,817,352	3.0	196,297,015	2.2	△ 366,520,337	34.9
	前受金	210,642,262	1.1	210,642,262	2.4	0	100.0
	前受収益	2,006,390	0.0	2,802,180	0.0	795,790	139.7
	引当金	5,053,000	0.0	6,242,000	0.1	1,189,000	123.5
	賞与引当金	5,053,000	0.0	6,242,000	0.1	1,189,000	123.5
	その他流動負債	27,730,637	0.1	27,770,443	0.3	39,806	100.1
	繰延収益	66,083,464	0.4	61,279,564	0.7	△ 4,803,900	92.7
	長期前受金	323,525,753	1.7	323,525,753	3.7	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 257,442,289	△ 1.4	△ 262,246,189	△ 3.0	△ 4,803,900	—
合計	29,351,029,776	158.1	19,698,221,320	223.5	△ 9,652,808,456	67.1	
資本の部	資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	389.9	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	389.9	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	389.9	0	100.0
	剰余金	△ 45,158,868,737	△ 243.3	△ 45,255,907,024	△ 513.4	△ 97,038,287	—
	資本剰余金	507,631,594	2.7	508,404,394	5.8	772,800	100.2
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	1.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.3	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.2	0	100.0
	負担金	351,708,386	1.9	352,481,186	4.0	772,800	100.2
	利益剰余金	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 97,811,087	—
	当年度未処理欠損金	45,666,500,331	246.0	45,764,311,418	519.2	97,811,087	100.2
合計	△ 10,786,587,362	△ 58.1	△ 10,883,625,649	△ 123.5	△ 97,038,287	—	
負債資本合計	18,564,442,414	100.0	8,814,595,671	100.0	△ 9,749,846,743	47.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	6,525,931	△ 97,811,087	△ 104,337,018
減価償却費	23,411,116	23,411,116	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,042,421	△ 4,272,900	△ 1,230,479
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,183,736	2,291,185	4,474,921
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 90,000	1,244,000	1,334,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 4,803,900	0
受取利息及び受取配当金	△ 2,303,843	△ 810,870	1,492,973
支払利息	7,384,394	8,684,658	1,300,264
固定資産売却益	0	△ 5,609,999	△ 5,609,999
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 123,934,029	△ 19,763,374	104,170,655
未収金の増減額（△は増加）	△ 50,151,193	60,396,811	110,548,004
破産更生債権等の増減額（△は増加）	222,900	222,900	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	16,000,000	0	△ 16,000,000
前受収益の増減額（△は減少）	1,634,140	795,790	△ 838,350
未払金の増減額（△は減少）	102,402,150	△ 352,032,548	△ 454,434,698
前受金の増減額（△は減少）	210,642,262	0	△ 210,642,262
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 48,404,707	39,806	48,444,513
土地造成の増減額（△は増加）	△ 1,744,024,295	△ 373,373,453	1,370,650,842
小計	△ 1,610,715,231	△ 761,391,865	849,323,366
利息及び配当金の受取額	5,985,618	7,111,297	1,125,679
利息の支払額	△ 7,384,394	△ 8,684,658	△ 1,300,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,612,114,007	△ 762,965,226	849,148,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 42,892,547	0	42,892,547
有形固定資産の売却による収入	185,057,418	5,610,000	△ 179,447,418
工事受託金による収入	434,199,242	15,362,050	△ 418,837,192
受託工事による支出	△ 530,445,999	△ 14,487,789	515,958,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,918,114	6,484,261	△ 39,433,853
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債による収入	607,600,000	2,022,200,000	1,414,600,000
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 11,308,000,000	△ 11,308,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,600,000	△ 9,285,800,000	△ 9,893,400,000
資金増加（減少）額	△ 958,595,893	△ 10,042,280,965	△ 9,083,685,072
資金期首残高	12,990,592,319	12,031,996,426	△ 958,595,893
資金期末残高	12,031,996,426	1,989,715,461	△ 10,042,280,965

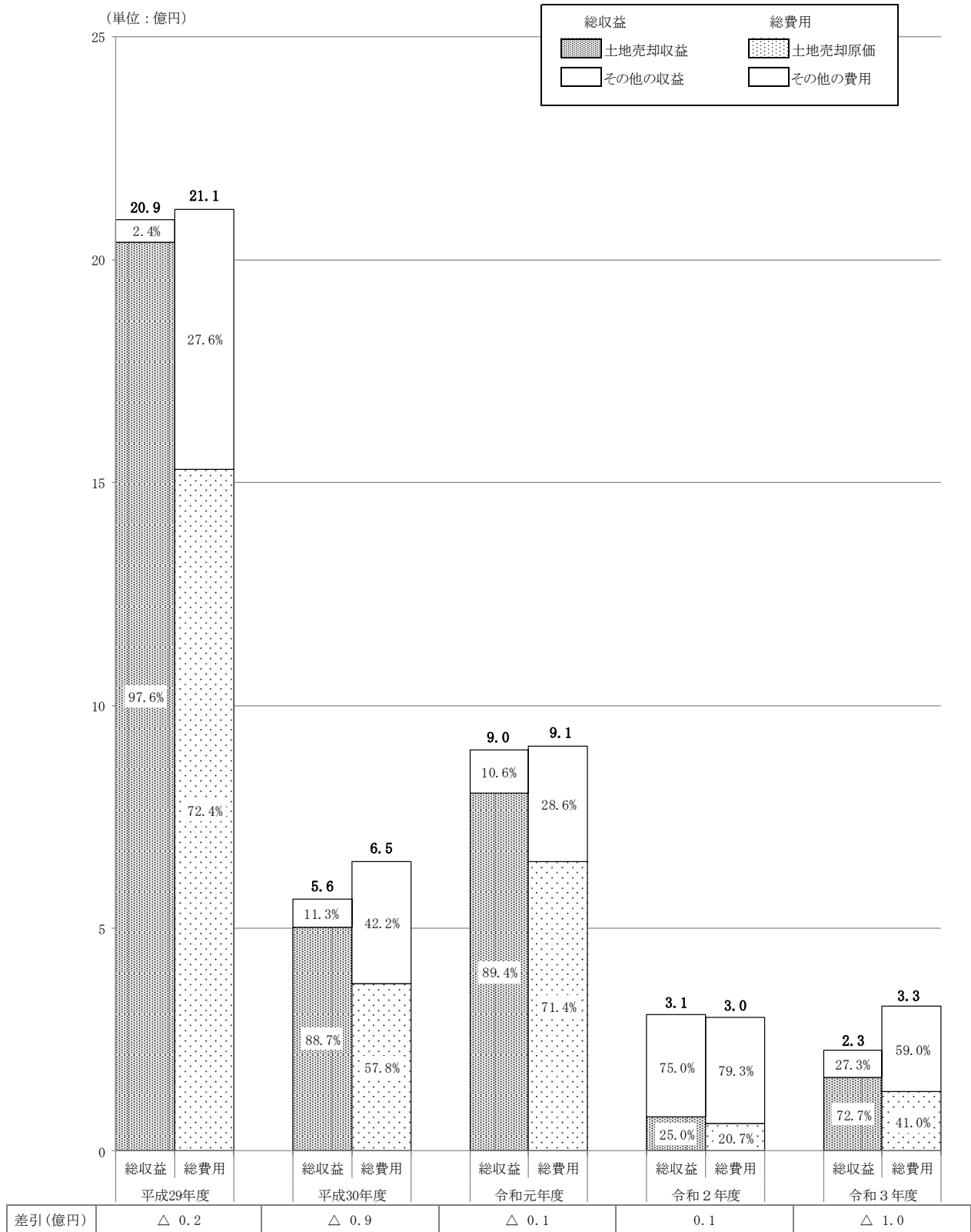
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

区 分		算 式	令和2年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	11.8	44.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.5	180.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	△ 15.2	△ 15.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	25.2	31.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 57.7	△ 122.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.5	55.8
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100.4	55.3	
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.10
	完成土地回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地}+\text{期末完成土地}) \div 2}$	0.03	0.04
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	6.73	7.21
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.8	△ 0.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.2	69.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	48.3	68.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	31.0	65.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	0.0	0.1
	企業債元利償還金対土地売却収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	9.6	6,852.6
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,945	27,524

参考 1

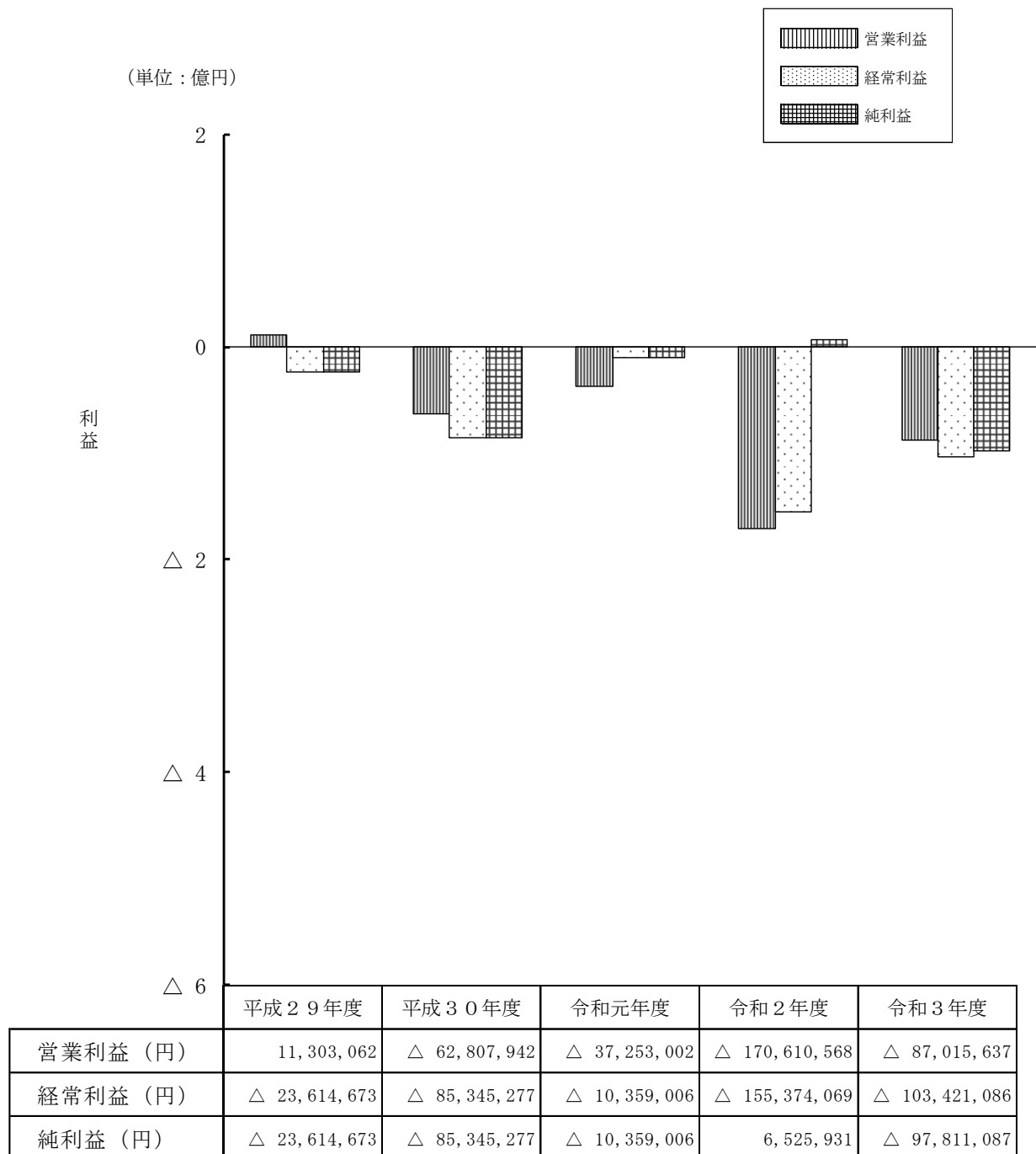
総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）



(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

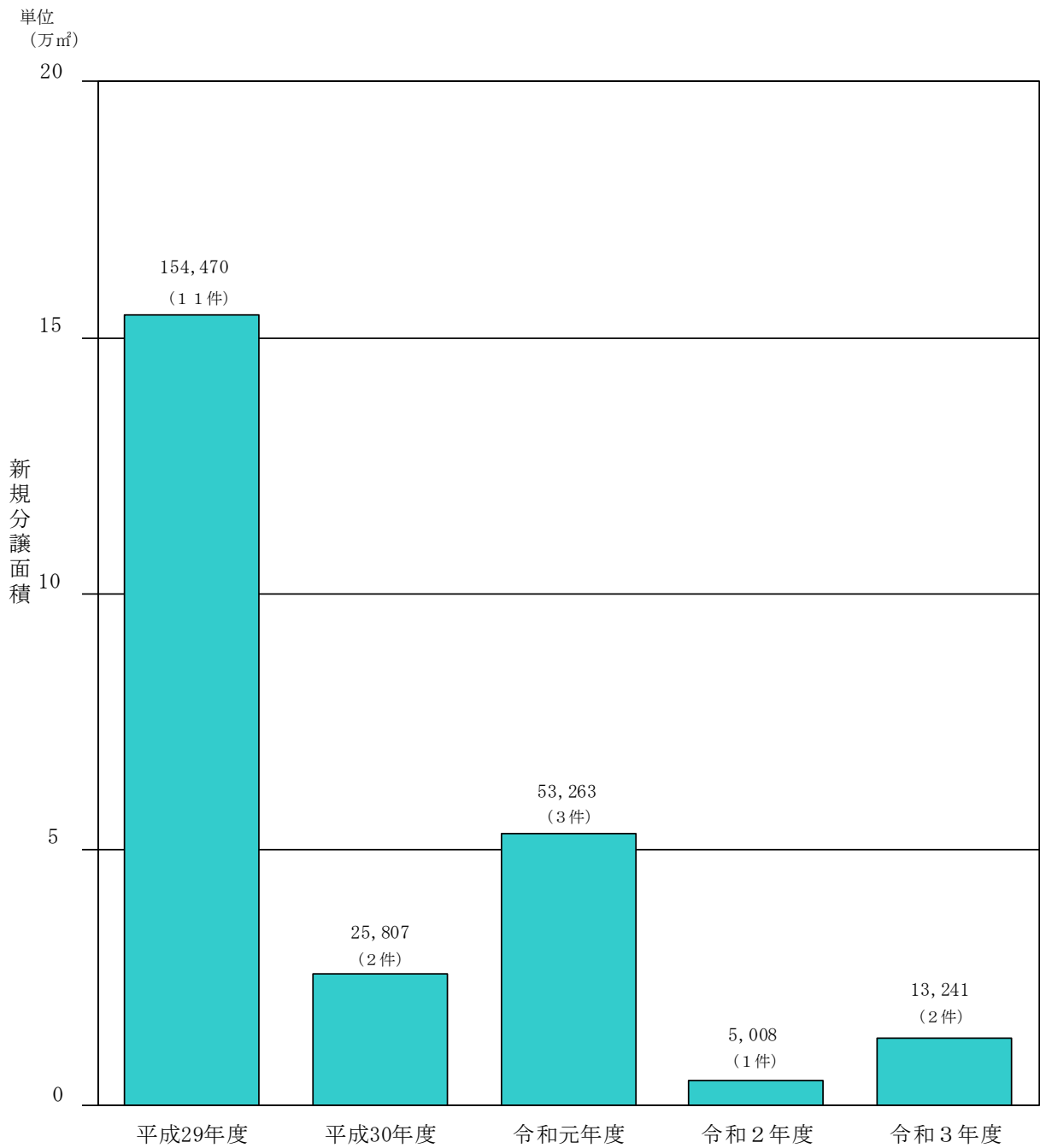
参考2

利益状況（土地造成事業会計）



参考3

過去5年間における分譲状況（土地造成事業会計）



参考4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
収益的 収入 及び 支出	土地 造成 事業 収入	営業 収益 土地売却収益	円 76,617,504	% 21.6	円 165,145,457	% 71.2	円 88,527,953	% 215.5
		計	76,617,504	21.6	165,145,457	71.2	88,527,953	215.5
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	2,303,843	0.7	810,870	0.3	△ 1,492,973	35.2
		負担金	540,000	0.2	260,000	0.1	△ 280,000	48.1
		長期前受金戻入	4,803,900	1.4	4,803,900	2.1	0	100.0
		雑収益	62,548,227	17.7	52,455,506	22.6	△ 10,092,721	83.9
		消費税及び地方消費税還付金	45,503,473	12.8	2,828,685	1.2	△ 42,674,788	6.2
		計	115,699,443	32.7	61,158,961	26.4	△ 54,540,482	52.9
	特別 利益	土地売却益	0	—	5,609,999	2.4	5,609,999	皆増
		その他特別利益	161,900,000	45.7	0	—	△ 161,900,000	皆減
		計	161,900,000	45.7	5,609,999	2.4	△ 156,290,001	3.5
	合計	354,216,947	100.0	231,914,417	100.0	△ 122,302,530	65.5	
	土地 造成 事業 費用	営業 費用 土地売却原価	62,060,178	20.6	133,336,611	41.0	71,276,433	214.9
一般管理費		82,683,221	27.5	88,686,018	27.3	6,002,797	107.3	
資産減耗費		103,711,156	34.5	31,835,320	9.8	△ 71,875,836	30.7	
計		248,454,555	82.6	253,857,949	78.1	5,403,394	102.2	
営業 外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	10,108,775	3.4	15,407,268	4.7	5,298,493	152.4
減価償却費		23,411,116	7.8	23,411,116	7.2	0	100.0	
長期前払消費税償却	13,505,745	4.5	27,249,715	8.4	13,743,970	201.8		
雑支出	5,346,354	1.8	5,296,942	1.6	△ 49,412	99.1		
計	52,371,990	17.4	71,365,041	21.9	18,993,051	136.3		
合計	300,826,545	100.0	325,222,990	100.0	24,396,445	108.1		
差引	53,390,402	—	△ 93,308,573	—	△ 146,698,975	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

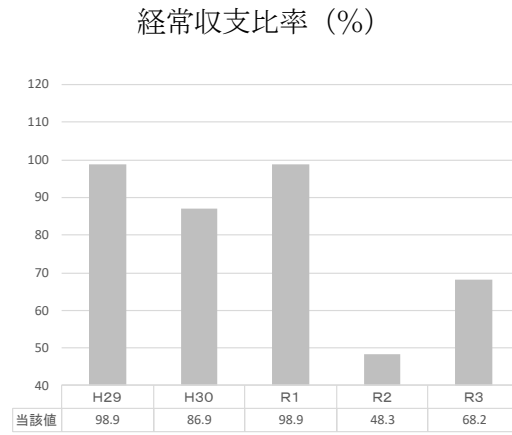
区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較			
		決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)		
資本的収入及び支出	企業債	企業債	円	%	円	%	円	%	
		607,600,000	47.4	2,022,200,000	100.0	1,414,600,000	332.8		
	計	607,600,000	47.4	2,022,200,000	100.0	1,414,600,000	332.8		
	売却固定資産	土地売却代金	395,699,680	30.9	1	0.0	△ 395,699,679	0.0	
		計	395,699,680	30.9	1	0.0	△ 395,699,679	0.0	
	受託金	工事受託金	260,072,055	20.3	0	—	△ 260,072,055	皆減	
		計	260,072,055	20.3	0	—	△ 260,072,055	皆減	
	関連収入	雑収入	3,683	0.0	0	—	△ 3,683	皆減	
		計	3,683	0.0	0	—	△ 3,683	皆減	
	負担金	負担金	17,830,260	1.4	772,800	0.0	△ 17,057,460	4.3	
		計	17,830,260	1.4	772,800	0.0	△ 17,057,460	4.3	
	合 計	1,281,205,678	100.0	2,022,972,801	100.0	741,767,123	157.9		
	資本的支出	土地造成費	本郷地区土地造成費	2,064,179,524	87.0	375,872,244	3.2	△ 1,688,307,280	18.2
			箕島地区土地造成費	43,690,240	1.8	207,436,103	1.7	163,745,863	474.8
大朝地区土地造成費			6,799,100	0.3	0	—	△ 6,799,100	皆減	
久井地区土地造成費			0	—	4,490,200	0.0	4,490,200	皆増	
安浦地区土地造成費			0	—	2,891,900	0.0	2,891,900	皆増	
計			2,114,668,864	89.1	590,690,447	5.0	△ 1,523,978,417	27.9	
工事受託		本郷地区受託工事費	242,154,008	10.2	0	—	△ 242,154,008	皆減	
	箕島地区受託工事費	15,283,000	0.6	0	—	△ 15,283,000	皆減		
計	257,437,008	10.9	0	—	△ 257,437,008	皆減			
企業債償還	企業債償還金	0	—	11,308,000,000	95.0	11,308,000,000	皆増		
	計	0	—	11,308,000,000	95.0	11,308,000,000	皆増		
合 計	2,372,105,872	100.0	11,898,690,447	100.0	9,526,584,575	501.6			
差 引	△ 1,090,900,194	—	△ 9,875,717,646	—	△ 8,784,817,452	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考6

経営指標の状況（土地造成事業会計）



経常収支比率：土地売却収益等の収益で、土地売却原価や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

水道用水供給事業会計

広島県水道用水供給事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益106億8,290万2,719円に対し、総費用84億3,403万888円で、22億4,887万1,831円の純利益が生じており、前年度に比べ1億2,223万2,358円減少している。この主な要因は、有収水量の減少に伴い給水収益等の営業収益が減少したことや、給料・手当等の増加に伴い総係費などの営業費用が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ19億5,132万2,179円増加して、1,377億1,822万4,679円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したことや、建設仮勘定の増加により固定資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ10億2,227万5,572円減少して、435億3,094万7,792円となっている。この主な要因は、未払金（建設改良費未払金）の増加により流動負債が増加したものの、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ29億7,359万7,751円増加して、941億8,727万6,887円となっている。この主な要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは52億3,891万451円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは32億4,593万8,915円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは13億8,075万9,551円のマイナスとなり、結果として6億1,221万1,985円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う水需要の減少

広島県の人口は平成 10 年をピークに減少に転じ、以降減少の一途を辿っており、人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、事業全体の給水量は減少傾向にあり、今後の水需要についても、長期的に減少傾向が続くものと推測されている。

イ 経営比較分析表の策定・公表等

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、経営指標について分析を行い、「経営比較分析表」を策定・公表している。

なお、地方公営企業法施行規則の改正により、令和 3 年度決算から、決算附属書類である事業報告書に経営の実態を示す経営指標に関する事項を記載している。

ウ 広島県営水道事業の今後の投資・財政方針の策定

平成 26 年 8 月に総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請された。これに基づき、企業局では、今後 40 年間（平成 28～令和 37 年度）の投資試算及び財政試算を行った結果、給水収益の減少や更新費用の増加などにより、厳しい経営が見込まれたことから、事業運営の効率化や経営基盤強化の方針として、平成 28 年 3 月に「広島県営水道事業の今後の投資・財政方針」（以下「投資・財政方針」という。）を策定したところである。

エ 自然災害に伴う水道インフラ被害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、土砂の流入や河川の浸水等により県営水道施設をはじめとする県内の水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が起こる可能性がある。

オ 広島県水道企業団の設立に向けた取組

持続可能な水道事業を構築するために、令和 2 年 6 月に策定した「広島県水道広域連携推進方針」に基づき、令和 3 年 4 月に、統合による連携に賛同する市町と「広島県における水道事業の統合に関する基本協定」を締結するとともに、広島県水道企業団設立準備協議会を設置した。

協議会において、令和 4 年 7 月に、統合による効果を見込んだ収支シミュレーションを含む 10 年間の事業計画を策定し、11 月の企業団（広域連合企業団）設立及び令和 5 年度からの事業開始に向けて準備を進めているところである。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

県営水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて建設されたものが多く、順次、更新時期を迎えている。特に管路については、法定耐用年数を経過していることを示す管路経年化率は56.28%という状況で、近年は老朽化等による漏水事故が発生しており、全国的には給水制限が長期化した事例も見受けられる。

イ 施設・設備整備費用の推移と今後の見込み

災害・事故等に強い供給体制を構築するための「広島県営水道の送水のあり方基本計画」、水需要の動向を踏まえ計画的な施設・設備の建設改良を行う「建設改良計画」、老朽化施設・設備の更新を図る「リフレッシュ計画」及び老朽管路の更新を図る「管路更新計画」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

水道用水施設・設備整備実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設工事費	百万円 2,771	百万円 4,138	百万円 4,014	百万円 4,988	百万円 5,385

(注) 建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

給水開始から40年以上が経過し、施設・設備及び管路の老朽化が進む中で、安定供給を行うには、災害・事故等に備えた送水ルート強化や施設等の更新が不可欠であり、「投資・財政方針」によると、今後40年間（平成28～令和37年度）で、管路更新に約1,501億円、施設・設備更新に約824億円など、合計で約2,520億円の投資額が必要と見込まれている。

また、この投資試算を前提とした場合、単年度損益の赤字と資金不足を回避するためには、料金の引上げや企業債の借入れを増やす必要があり、料金については、現行の最大約1.6倍の引き上げ、企業債残高については、平成26年度決算の約1.5倍の441億円となる見込みである。

ウ 広島県営水道経営プランに代わる取組

企業局は、平成23年1月に10年後の県営水道の目指す姿と道筋を示した「広島県営水道ビジョン（平成23～令和2年度）」を策定した。また、その実現に向けた3か年の実行計画として、平成23年2月に「広島県営水道経営プラン（第1期：平成23～25年度）」、平成26年3月に「広島県営水道経営プラン（第2期：平成26～28年度）」を策定し、「経営基盤の強化」、「人材育成と組織活力の向上」、「信頼性向上のための水道システムの充実」を経営方針の3つの柱として、安心・良質な水の安定供給に取り組んできた。

第3期経営プランは、水道事業の広域化の検討結果を踏まえる必要があることから、策定が見合わされており、平成29年度以降も、上記の経営方針に沿った取組を継続しているところである。

エ 指定管理者制度による施設の管理

企業局では、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、技術職の大量退職に伴う技術力の継承など直面する課題に対応しつつ、持続可能な事業体制を確立することを目的として、現在、広島西部地域水道用水供給水道、沼田川水道用水供給水道及び沼田川工業用水道において、公民共同出資で設立した「株式会社水みらい広島」による指定管理業務が実施されている。

なお、呉市に事務委託している広島水道用水供給水道の宮原浄水場の管理・運営について、呉市では、市営宮原浄水場等と併せて、平成31年4月から指定管理者制度を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い供給体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」や「建設改良計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、受水団体や施設管理の受託者、関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

【今後の取組】

安心・安全な水の安定供給を継続するとともに、今後の給水収益の減少、施設の更新需要の増加などの様々な課題に対応し、水道事業の統合により将来にわたって持続可能な水道事業の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 企業団移行までの業務遂行

ア ビジョン空白期間における水道事業の取組

企業団へ移行するまでの残りの期間においても、「広島県営水道ビジョン」で掲げる経営方針に沿って、引き続き、効率的な企業経営の実現が図られるよう、必要な取組を不断に実施すること。

イ 企業団への移行に向けた準備

令和4年11月の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向けて準備が進められているところであるが、引き続き、構成団体等と十分調整し、統合に向けた準備を進めていくこと。また、参画が予定されていない市町とも、広島県水道広域連携推進方針に沿って十分に連携を図ること。

(2) 企業団移行後の円滑な業務遂行

ア 水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

広域的かつ効率的な観点で地域の特性に応じた施設・設備の最適化を図ることが重要な課題であることから、令和4年7月に策定した事業計画を踏まえつつ、次の点について留意して、企業団移行後の事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた具体的な取組を検討すること。

- 施設・設備更新について、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 早急に更新が必要と見込まれる管路について、適宜、更新のペースアップを図ること。
- 施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、水需要に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 上下水道DX（デジタルトランスフォーメーション）の効果的な推進を図ること。

イ 公民共同企業体の運営状況の検証

水道施設の運転・維持管理等に係る指定管理者制度を導入後、令和4年度で2期目が終了することから、水道管理技術の継承や経費の縮減など、制度導入による効果を検証し、企業団移行後における公民共同企業体の在り方や水道施設の管理運営手法等を検討すること。

ウ 危機管理体制の構築と自然災害対策等の推進

自然災害による大規模な断水被害や施設・設備の老朽化による漏水事故の教訓に加え、平成30年7月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証結果を踏まえながら、企業団として、構成団体や指定管理者等と連携した危機管理体制を構築すること。

また、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、企業団の事業計画に基づき、水道施設の強靱化など危機管理対策の取組を着実に実施すること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

水道用水供給事業は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業の経営を行うとともに、これらの水道用水供給施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画取水量，計画給水量，現有施設能力，契約水量及び実給水量の状況

区 分	広 島	広 島 西 部	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					2 年度	増 減
	千 m^3 /日	千 m^3 /日	千 m^3 /日	千 m^3 /日	千 m^3 /日	千 m^3 /日
計画取水量	264.00	133.50	115.00	512.50	512.50	0.00
計画給水量	214.60	123.00	110.00	447.60	447.60	0.00
現有施設能力	219.50	123.00	98.60	441.10	441.10	3.90
契約水量	114.91	53.49	50.49	218.90	220.44	Δ 1.54
実給水量	114.38	54.13	50.89	219.40	225.95	Δ 6.55

(注) 1 各水道用水供給事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		広 島	広 島 西 部	沼 田 川	
料 金	浄 水	基本料金	31.08	32.27	36.48
		使用料金	85.49	56.54	55.87
		超過料金	276.70	241.40	216.12
	沈でん水	使用料金	48.34	—	—
		超過料金	96.68	—	—

(注) 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に100分の110を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している基本水量分の料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金

超過料金：月間最大使用水量（管理者が給水の承認をするに当たって定めた一日当りの最大使用水量にその月の日数を乗じた水量）を超えて使用した月間使用水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和2年度末	24	51	0	75	1
令和3年度末	26	54	0	80	1
増 減	2	3	0	5	0

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における水道用水供給事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	10,781,979,714	10,682,902,719	△99,076,995
総 費 用	8,410,875,525	8,434,030,888	23,155,363
純 利 益	2,371,104,189	2,248,871,831	△122,232,358

【増減要因】

(ア) 総収益

有収水量の減少に伴う給水収益の減少などにより、営業収益が1億799万548円減少している。(減少要因)

一方、電力供給契約解除に伴う違約金のその他特別利益への計上などにより、特別利益が986万7,526円皆増している。(増加要因)

(イ) 総費用

給料及び手当等の増加に伴う総係費の増加などにより、営業費用が8,577万9,539円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用が5,223万5,934円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	10,848,337,846	10,868,175,697	10,748,073,857	10,781,979,714	10,682,902,719
総費用	8,902,033,189	9,117,694,681	8,512,423,967	8,410,875,525	8,434,030,888
純利益	1,946,304,657	1,750,481,016	2,235,649,890	2,371,104,189	2,248,871,831

平成30年度は豪雨災害の影響により復旧費用が多く発生した一方、復旧に係る補助金の受け入れにより、総収益、総費用はそれぞれ増加したが、全体としては人口減少や節水技術の向上などにより、総収益、総費用とも微減傾向にある。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	135,766,902,500	137,718,224,679	1,951,322,179
負債合計	44,553,223,364	43,530,947,792	△1,022,275,572
資本合計	91,213,679,136	94,187,276,887	2,973,597,751

【増減要因】

(ア) 資産合計

除却や減価償却により構築物等が減少したものの、建設改良工事に伴う建設仮勘定の増加などにより、固定資産が9億4,745万7,818円増加している。(増加要因)

また、減価償却による資金の内部留保効果などの現金・預金の増加により、流動資産が10億386万4,361円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

その他未払金(建設改良費未払金)の増加などにより、流動負債が5億1,383万9,754円増加している。(増加要因)

また、国庫補助金等の受入に伴う長期前受金の増加などにより、繰延収益が2億4,480万6,333円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還などにより、固定負債が17億8,092万1,659円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上や、一般会計からの出資の受入などにより、資本合計が29億7,359万7,751円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	131,513,014,757	133,562,738,441	133,723,227,285	135,766,902,500	137,718,224,679
負債合計	48,968,488,873	48,479,283,656	45,854,655,843	44,553,223,364	43,530,947,792
資本合計	82,544,525,884	85,083,454,785	87,868,571,442	91,213,679,136	94,187,276,887

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられるものの、増加傾向にある。負債合計は、主に企業債の償還により減少し、資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	5,673,504,816	5,238,910,451	△434,594,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△2,717,967,057	△3,245,938,915	△527,971,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,196,055,259	△1,380,759,551	△184,704,292
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	1,759,482,500	612,211,985	△1,147,270,515
資金期首残高 (e)	19,793,671,067	21,553,153,567	1,759,482,500
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	21,553,153,567	22,165,365,552	612,211,985

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 22 億 4,887 万 1,831 円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 2,024 万 2,946 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 4 億 3,459 万 4,365 円減少したものの、52 億 3,891 万 451 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計補助金による収入 10 億 6,423 万 4,000 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 44 億 3,329 万 6,239 円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 5 億 2,797 万 1,858 円減少し、32 億 4,593 万 8,915 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計出資による収入が 7 億 760 万円ある一方、企業債の償還による支出 20 億 8,835 万 9,551 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 8,470 万 4,292 円減少し、13 億 8,075 万 9,551 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	79.7	80.5	82.4	83.8	85.0	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	525.5	444.5	497.1	464.8	439.1	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	88.6	87.6	87.0	86.4	86.2	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 す る	総収支比率	121.9	119.2	126.3	128.2	126.7	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	116.0	112.8	119.9	121.3	118.7	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%前後と比較的高い比率で推移している。当年度は前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、これは、企業債の償還などにより負債が減少した一方、当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上などにより資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ25.7ポイント低下しているが、これは、建設改良工事に係る未払金の増加などによる流動負債の増加率が現金・預金の増加などによる流動資産の増加率を上回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率で遞減しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、これは、固定資産に大きな変動がない一方、資本合計の増加が固定負債の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

水道用水供給事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%を超えておおむね安定的に推移している。平成30年度は豪雨災害による復旧費用の大幅な増加や損失の計上などから、他の年度より比率が低くなっている。

別表 1

給水状況調（水道用水供給事業会計）

広島水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 29 年度	9	42,827,609	5,152,932,465	100
平成 30 年度	9	42,877,732	5,166,685,050	100
令和 元 年度	9	43,011,271	5,170,660,692	100
令和 2 年度	9	43,560,216	5,216,382,161	102
令和 3 年度	9	41,957,096	5,160,731,640	98

広島西部地域水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 29 年度	3	20,508,412	2,196,058,017	100
平成 30 年度	3	20,116,742	2,173,912,993	98
令和 元 年度	3	19,901,111	2,164,560,974	97
令和 2 年度	3	19,933,223	2,163,536,826	97
令和 3 年度	3	19,757,614	2,153,607,895	96

沼田川水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 29 年度	5	19,236,023	2,255,545,378	100
平成 30 年度	5	18,586,269	2,192,515,126	97
令和 元 年度	5	19,143,684	2,253,117,300	100
令和 2 年度	5	19,105,217	2,247,734,384	99
令和 3 年度	5	18,644,284	2,223,433,916	97

合 計

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 29 年度	17	82,572,044	9,604,535,860	100
平成 30 年度	17	81,580,743	9,533,113,169	99
令和 元 年度	17	82,056,066	9,588,338,966	99
令和 2 年度	17	82,598,656	9,627,653,371	100
令和 3 年度	17	80,358,994	9,537,773,451	97

(注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 給水量指数は、平成 29 年度の有収水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（水道用水供給事業会計）

区 分	計		広 島		広島西部		沼 田 川	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	9,688,441,383	9,580,450,835	5,277,170,173	5,203,409,024	2,163,536,826	2,153,607,895	2,247,734,384	2,223,433,916
営業費用 (B)	7,988,585,665	8,074,365,204	4,283,797,482	4,388,376,834	1,729,671,478	1,726,637,333	1,975,116,705	1,969,351,037
営業利益 (C) (A-B)	1,699,855,718	1,506,085,631	993,372,691	815,032,190	433,865,348	426,970,562	272,617,679	264,082,879
営業外収益 (D)	1,093,538,331	1,092,584,358	597,124,675	654,865,402	276,868,976	210,806,305	219,544,680	226,912,651
営業外費用 (E)	411,901,618	359,665,684	234,732,798	204,870,524	64,707,345	54,970,280	112,461,475	99,824,880
経常利益 (F) (C+D-E)	2,381,492,431	2,239,004,305	1,355,764,568	1,265,027,068	646,026,979	582,806,587	379,700,884	391,170,650
特別利益 (G)	0	9,867,526	0	2,860,718	0	0	0	7,006,808
特別損失 (H)	10,388,242	0	3,085,891	0	0	0	7,302,351	0
純利益 (I) (F+G-H)	2,371,104,189	2,248,871,831	1,352,678,677	1,267,887,786	646,026,979	582,806,587	372,398,533	398,177,458

別表 3

比較損益計算書（水道用水供給事業会計）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	9,688,441,383	100.0	9,580,450,835	100.0	△ 107,990,548	98.9
給水収益	9,627,653,371	99.4	9,537,773,451	99.6	△ 89,879,920	99.1
その他営業収益	60,788,012	0.6	42,677,384	0.4	△ 18,110,628	70.2
営業費用 (B)	7,988,585,665	82.5	8,074,365,204	84.3	85,779,539	101.1
取水、貯水及び導水費	1,346,562,495	13.9	1,278,265,508	13.3	△ 68,296,987	94.9
浄水費	540,373,993	5.6	550,667,184	5.7	10,293,191	101.9
配水費	169,544,818	1.7	249,100,371	2.6	79,555,553	146.9
総係費	1,856,514,975	19.2	1,965,424,149	20.5	108,909,174	105.9
減価償却費	4,040,519,158	41.7	4,020,242,946	42.0	△ 20,276,212	99.5
資産減耗費	35,070,226	0.4	10,665,046	0.1	△ 24,405,180	30.4
営業利益 (A)-(B)=(C)	1,699,855,718	—	1,506,085,631	—	△ 193,770,087	—
営業外収益 (D)	1,093,538,331	11.3	1,092,584,358	11.4	△ 953,973	99.9
受取利息及び配当金	3,797,713	0.0	2,207,350	0.0	△ 1,590,363	58.1
負担金	14,658,897	0.2	80,731,716	0.8	66,072,819	550.7
長期前受金戻入	835,974,232	8.6	812,738,539	8.5	△ 23,235,693	97.2
退職給付引当金戻入益	51,276,507	0.5	14,378,379	0.2	△ 36,898,128	28.0
雑収益	187,830,982	1.9	182,528,374	1.9	△ 5,302,608	97.2
営業外費用 (E)	411,901,618	4.3	359,665,684	3.8	△ 52,235,934	87.3
支払利息及び企業債取扱諸費	410,923,727	4.2	355,955,858	3.7	△ 54,967,869	86.6
雑支出	977,891	0.0	3,709,826	0.0	2,731,935	379.4
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	2,381,492,431	—	2,239,004,305	—	△ 142,488,126	—
特別利益 (G)	0	—	9,867,526	0.1	9,867,526	皆増
過年度損益修正益	0	—	2,860,718	0.0	2,860,718	皆増
その他特別利益	0	—	7,006,808	0.1	7,006,808	皆増
特別損失 (H)	10,388,242	0.1	0	—	△ 10,388,242	皆減
その他特別損失	10,388,242	0.1	0	—	△ 10,388,242	皆減
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	2,371,104,189	—	2,248,871,831	—	△ 122,232,358	—
総収益 (A)+(D)+(G)	10,781,979,714	—	10,682,902,719	—	△ 99,076,995	99.1
総費用 (B)+(E)+(H)	8,410,875,525	—	8,434,030,888	—	23,155,363	100.3

別表4

比較貸借対照表（水道用水供給事業会計）

区 分	令和2年度末		令和3年度末		対前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	113,113,825,619	83.3	114,061,283,437	82.8	947,457,818	100.8
	有 形 固 定 資 産	88,108,417,892	64.9	89,931,470,442	65.3	1,823,052,550	102.1
	土 地	19,064,629,473	14.0	19,064,629,473	13.8	0	100.0
	建 物	4,032,109,547	3.0	3,876,614,502	2.8	△ 155,495,045	96.1
	構 築 物	41,502,069,331	30.6	40,243,920,440	29.2	△ 1,258,148,891	97.0
	機 械 及 び 装 置	11,577,497,726	8.5	12,558,073,314	9.1	980,575,588	108.5
	車 両 運 搬 具	656,611	0.0	656,611	0.0	0	100.0
	船 舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	26,263,716	0.0	45,707,625	0.0	19,443,909	174.0
	建 設 仮 勘 定	11,905,186,399	8.8	14,141,863,388	10.3	2,236,676,989	118.8
	無 形 固 定 資 産	24,888,472,307	18.3	23,995,751,655	17.4	△ 892,720,652	96.4
	ダ ム 使 用 権	24,468,358,312	18.0	23,649,571,935	17.2	△ 818,786,377	96.7
	水 利 権	419,224,593	0.3	345,290,318	0.3	△ 73,934,275	82.4
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	116,935,420	0.1	134,061,340	0.1	17,125,920	114.6
	投 資 有 価 証 券	66,935,420	0.0	84,061,340	0.1	17,125,920	125.6
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破 産 更 生 債 権 等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
	貸 倒 引 当 金	△ 2,692,071	△ 0.0	△ 2,692,071	△ 0.0	0	—
	流 動 資 産	22,653,076,881	16.7	23,656,941,242	17.2	1,003,864,361	104.4
現 金 ・ 預 金	21,553,153,567	15.9	22,165,365,552	16.1	612,211,985	102.8	
未 収 金	992,798,920	0.7	1,385,439,009	1.0	392,640,089	139.5	
貯 蔵 品	72,124,394	0.1	71,136,681	0.1	△ 987,713	98.6	
そ の 他 流 動 資 産	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	135,766,902,500	100.0	137,718,224,679	100.0	1,951,322,179	101.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	17,117,126,172	12.6	15,336,204,513	11.1	△ 1,780,921,659	89.6
	企 業 債	16,119,197,971	11.9	14,021,018,105	10.2	△ 2,098,179,866	87.0
	受 託 金	129,052,040	0.1	479,267,110	0.3	350,215,070	371.4
	引 当 金	868,876,161	0.6	835,919,298	0.6	△ 32,956,863	96.2
	退 職 給 付 引 当 金	868,876,161	0.6	835,919,298	0.6	△ 32,956,863	96.2
	流 動 負 債	4,874,141,004	3.6	5,387,980,758	3.9	513,839,754	110.5
	企 業 債	2,088,359,551	1.5	2,098,179,866	1.5	9,820,315	100.5
	未 払 金	2,696,834,997	2.0	3,214,130,146	2.3	517,295,149	119.2
	引 当 金	37,613,000	0.0	37,139,000	0.0	△ 474,000	98.7
	賞 与 引 当 金	37,613,000	0.0	37,139,000	0.0	△ 474,000	98.7
	そ の 他 流 動 負 債	51,333,456	0.0	38,531,746	0.0	△ 12,801,710	75.1
繰 延 収 益	22,561,956,188	16.6	22,806,762,521	16.6	244,806,333	101.1	
長 期 前 受 金	49,910,508,122	36.8	50,948,382,849	37.0	1,037,874,727	102.1	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 27,348,551,934	△ 20.1	△ 28,141,620,328	△ 20.4	△ 793,068,394	—	
合 計	44,553,223,364	32.8	43,530,947,792	31.6	△ 1,022,275,572	97.7	
資 本 の 部	資 本 金	66,974,562,115	49.3	69,545,961,115	50.5	2,571,399,000	103.8
	資 本 金	66,974,562,115	49.3	69,545,961,115	50.5	2,571,399,000	103.8
	繰 入 資 本 金	28,577,400,000	21.0	29,285,000,000	21.3	707,600,000	102.5
	組 入 資 本 金	38,397,162,115	28.3	40,260,961,115	29.2	1,863,799,000	104.9
	剰 余 金	24,193,181,601	17.8	24,578,254,432	17.8	385,072,831	101.6
	資 本 剰 余 金	3,830,089,193	2.8	3,830,089,193	2.8	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補 助 金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.4	0	100.0
	工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	20,363,092,408	15.0	20,748,165,239	15.1	385,072,831	101.9
	建 設 改 良 積 立 金	13,822,052,440	10.2	14,803,041,629	10.7	980,989,189	107.1
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,541,039,968	4.8	5,945,123,610	4.3	△ 595,916,358	90.9
	評 価 差 額 等	45,935,420	0.0	63,061,340	0.0	17,125,920	137.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	45,935,420	0.0	63,061,340	0.0	17,125,920	137.3	
合 計	91,213,679,136	67.2	94,187,276,887	68.4	2,973,597,751	103.3	
負 債 資 本 合 計	135,766,902,500	100.0	137,718,224,679	100.0	1,951,322,179	101.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（水道用水供給事業会計）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,371,104,189	2,248,871,831	△ 122,232,358
減価償却費	4,040,568,890	4,020,242,946	△ 20,325,944
固定資産除売却損	45,488,093	10,665,046	△ 34,823,047
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 26,770,290	△ 32,956,863	△ 6,186,573
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 701,000	1,409,000	2,110,000
長期前受金戻入額	△ 917,401,265	△ 908,213,667	9,187,598
受取利息及び受取配当金	△ 3,797,713	△ 2,207,350	1,590,363
支払利息	410,923,727	355,955,858	△ 54,967,869
未収金の増減額（△は増加）	18,475,920	△ 33,239,249	△ 51,715,169
未払金の増減額（△は減少）	134,989,175	△ 57,878,953	△ 192,868,128
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,370,313	987,713	4,358,026
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 2,000,000	0	2,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	14,384,703	△ 12,801,710	△ 27,186,413
小計	6,081,894,116	5,590,834,602	△ 491,059,514
利息及び配当金の受取額	2,534,427	4,031,707	1,497,280
利息の支払額	△ 410,923,727	△ 355,955,858	54,967,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,673,504,816	5,238,910,451	△ 434,594,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,053,883,304	△ 4,433,296,239	△ 379,412,935
有形固定資産の売却による収入	11,000	0	△ 11,000
国庫補助金による収入	106,839,243	84,576,000	△ 22,263,243
一般会計補助金による収入	1,044,166,000	1,064,234,000	20,068,000
工事負担金による収入	89,405,470	26,834,324	△ 62,571,146
工事受託金による収入	95,494,534	11,713,000	△ 83,781,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,717,967,057	△ 3,245,938,915	△ 527,971,858
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,157,255,259	△ 2,088,359,551	68,895,708
他会計出資による収入	961,200,000	707,600,000	△ 253,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,055,259	△ 1,380,759,551	△ 184,704,292
資金増加額	1,759,482,500	612,211,985	△ 1,147,270,515
資金期首残高	19,793,671,067	21,553,153,567	1,759,482,500
資金期末残高	21,553,153,567	22,165,365,552	612,211,985

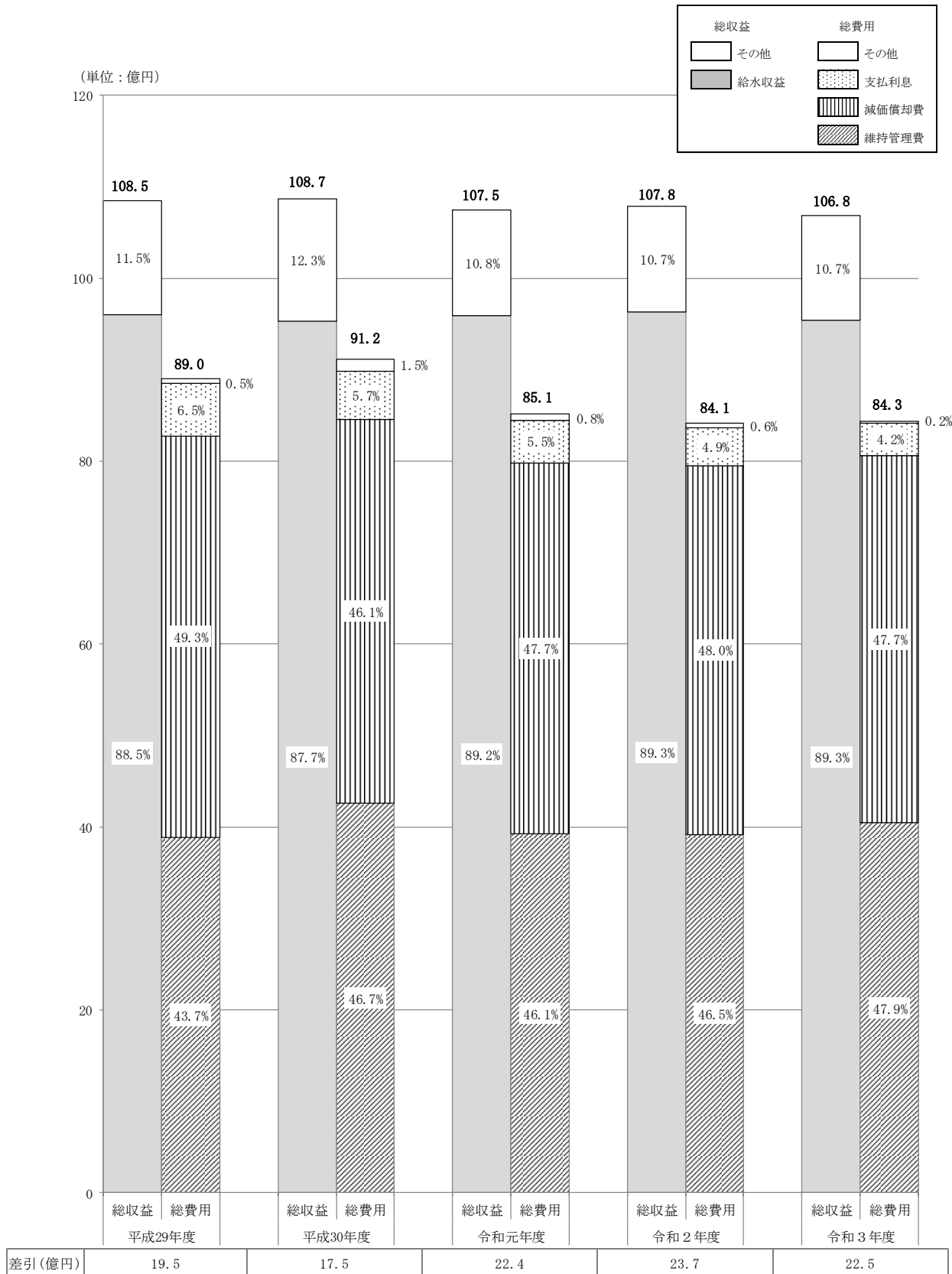
別表 6

経営比率調（水道用水供給事業会計）

項 目	算 式	令 和 2 年 度 全 国 平 均	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度				
				計	広島	広島 西部	沼 田 川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.4	83.3	82.8	84.4	74.8	86.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18.7	12.6	11.1	10.3	7.6	16.7
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.0	99.4	97.5	98.8	82.3	110.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.6	86.4	86.2	88.1	76.0	90.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.9	83.8	85.0	85.4	90.8	78.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	284.4	464.8	439.1	364.4	1,561.5	272.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	280.3	462.6	437.1	361.6	1,560.4	271.8
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.08	0.09	0.08	0.08	0.09	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.09	0.08	0.08	0.10	0.09
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.18	4.69	4.74	4.72	4.57	5.01
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.74	1.77	1.64	1.58	2.10	1.35
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.8	128.2	126.7	127.6	132.7	119.3
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	111.1	128.3	126.5	127.5	132.7	119.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.3	121.3	118.7	118.6	124.7	113.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.0	2.3	2.2	2.4	2.3	1.9
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	31.6	26.7	25.6	27.6	17.7	28.7	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	62.3	51.2	49.7	52.1	44.0	51.6	
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$	73.18	91.58	94.84	98.49	79.84	102.54	

参考 1

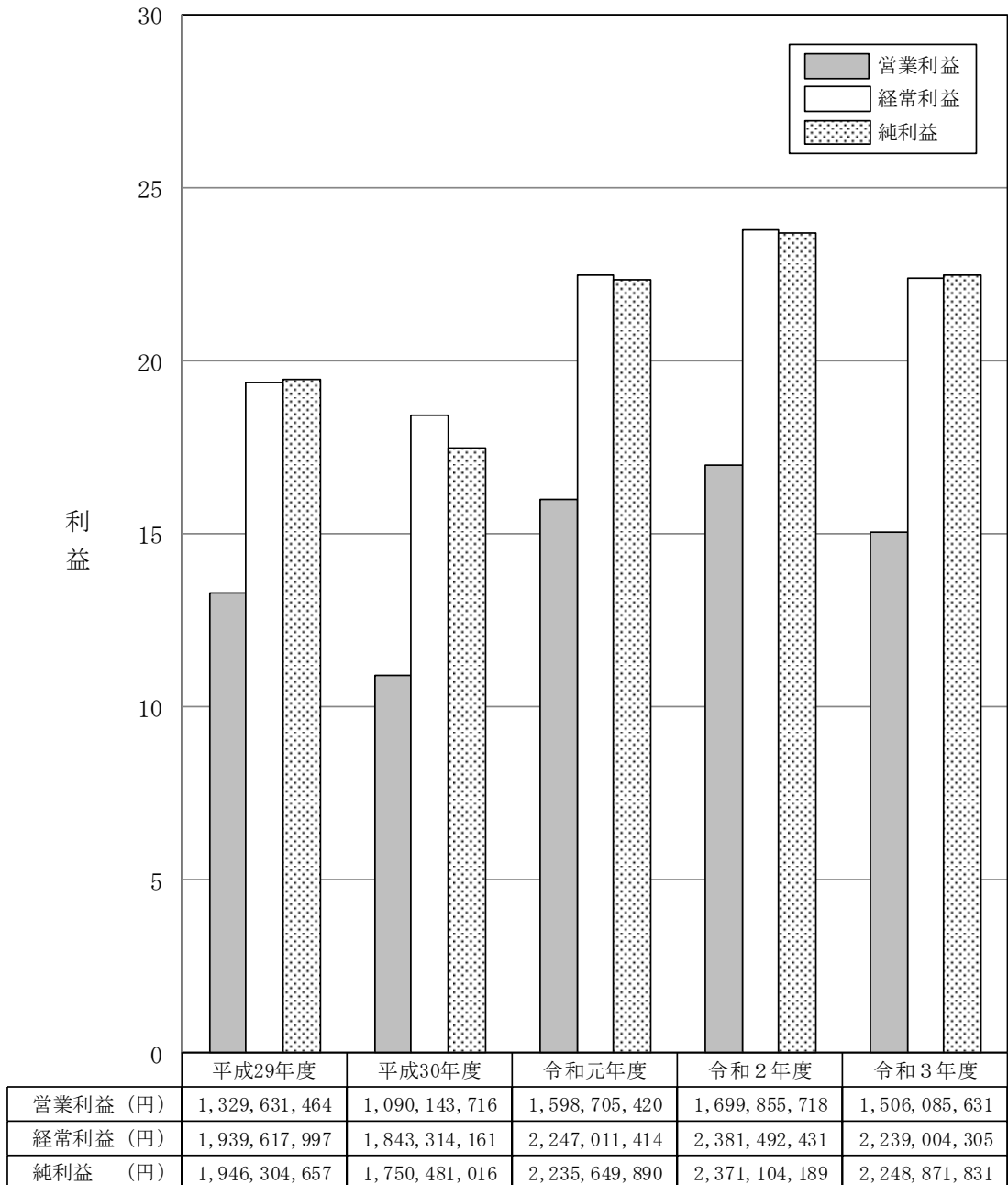
総収益と総費用の推移（水道用水供給事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（水道用水供給事業会計）

（単位：億円）



収益的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
収益的収入及び支出	水道用水供給事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%
		給水収益	10,590,418,591	90.1	10,491,550,677	90.0	△ 98,867,914	99.1
		その他営業収益	66,866,813	0.6	46,945,122	0.4	△ 19,921,691	70.2
		計	10,657,285,404	90.6	10,538,495,799	90.4	△ 118,789,605	98.9
	営業外収益	受取利息及び配当金	3,797,713	0.0	2,207,350	0.0	△ 1,590,363	58.1
		負担金	14,658,897	0.1	82,007,957	0.7	67,349,060	559.4
		長期前受金戻入	835,974,232	7.1	812,738,539	7.0	△ 23,235,693	97.2
		退職給付引当金戻入益	51,276,507	0.4	14,378,379	0.1	△ 36,898,128	28.0
		雑収益	197,567,463	1.7	192,270,893	1.7	△ 5,296,570	97.3
		計	1,103,274,812	9.4	1,103,603,118	9.5	328,306	100.0
	特別利益	過年度損益修正益	0	—	2,860,718	0.0	2,860,718	皆増
		その他特別利益	0	—	7,006,808	0.1	7,006,808	皆増
		計	0	—	9,867,526	0.1	9,867,526	皆増
		合 計	11,760,560,216	100.0	11,651,966,443	100.0	△ 108,593,773	99.1
	水道用水供給事業費用	営業費用	取水、貯水及び導水費	1,466,511,094	16.1	1,391,753,866	15.3	△ 74,757,228
浄水費			585,279,403	6.4	595,911,578	6.6	10,632,175	101.8
配水費			179,721,129	2.0	267,267,268	2.9	87,546,139	148.7
総係費			1,970,980,524	21.7	2,082,597,298	22.9	111,616,774	105.7
減価償却費			4,040,519,158	44.4	4,020,242,946	44.2	△ 20,276,212	99.5
資産減耗費			35,070,226	0.4	10,665,046	0.1	△ 24,405,180	30.4
計			8,278,081,534	91.0	8,368,438,002	92.1	90,356,468	101.1
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	410,923,727	4.5	355,955,858	3.9	△ 54,967,869	86.6
		消費税及び地方消費税	401,508,800	4.4	362,752,300	4.0	△ 38,756,500	90.3
		雑支出	112,896	0.0	1,865,060	0.0	1,752,164	1,652.0
		計	812,545,423	8.9	720,573,218	7.9	△ 91,972,205	88.7
特別損失		その他特別損失	10,388,242	0.1	0	—	△ 10,388,242	皆減
	計	10,388,242	0.1	0	—	△ 10,388,242	皆減	
	合 計	9,101,015,199	100.0	9,089,011,220	100.0	△ 12,003,979	99.9	
	差 引	2,659,545,017	—	2,562,955,223	—	△ 96,589,794	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

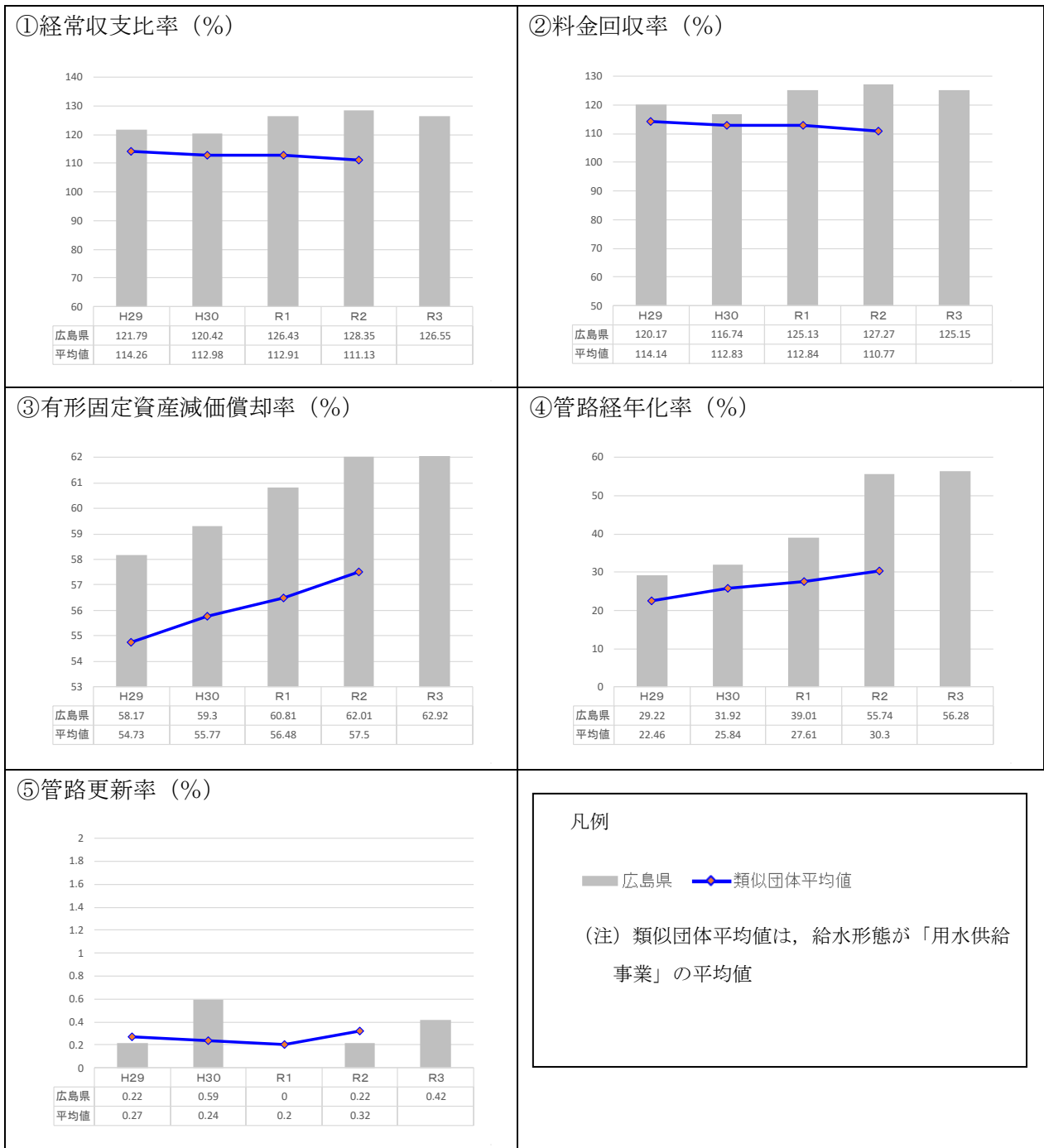
資本的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)		
資本的 収 入 及 び 支 出	出 資 金	一般会計出資金	円 961,200,000	% 45.6	円 707,600,000	% 31.4	円 △ 253,600,000	% 73.6	
		計	961,200,000	45.6	707,600,000	31.4	△ 253,600,000	73.6	
	売 却 定 代 資 産	車両運搬具売却代金	12,100	0.0	0	－	△ 12,100	皆減	
		計	12,100	0.0	0	－	△ 12,100	皆減	
	補 助 金	国庫補助金	2,550,000	0.1	84,576,000	3.7	82,026,000	3,316.7	
		一般会計補助金	1,044,166,000	49.5	1,064,234,000	47.2	20,068,000	101.9	
	計	1,046,716,000	49.6	1,148,810,000	50.9	102,094,000	109.8		
	負 工 担 金 事	工事負担金	76,422,290	3.6	0	－	△ 76,422,290	皆減	
		計	76,422,290	3.6	0	－	△ 76,422,290	皆減	
	受 託 金	工事受託金	25,123,502	1.2	399,772,521	17.7	374,649,019	1,591.2	
		計	25,123,502	1.2	399,772,521	17.7	374,649,019	1,591.2	
	関 連 収 入	雑収入	46,500	0.0	78,290	0.0	31,790	168.4	
		計	46,500	0.0	78,290	0.0	31,790	168.4	
	合 計		2,109,520,392	100.0	2,256,260,811	100.0	146,740,419	107.0	
	資本的 支 出	建 設 改 良 費	資産購入費	269,500	0.0	27,126,000	0.4	26,856,500	10,065.3
			建設工事費	4,988,275,632	69.8	5,384,864,065	71.8	396,588,433	108.0
		計	4,988,545,132	69.8	5,411,990,065	72.2	423,444,933	108.5	
		債 還 業 債	企業債償還金	2,157,255,259	30.2	2,088,359,551	27.8	△ 68,895,708	96.8
	計		2,157,255,259	30.2	2,088,359,551	27.8	△ 68,895,708	96.8	
合 計		7,145,800,391	100.0	7,500,349,616	100.0	354,549,225	105.0		
差 引		△ 5,036,279,999	－	△ 5,244,088,805	－	△ 207,808,806	－		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（水道用水供給事業会計）



- ①経常収支比率：給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ②料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
- ③有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ④管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
- ⑤管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 81 億 1,023 万 8,445 円に対し、総費用 80 億 5,192 万 3,735 円で、5,831 万 4,710 円の純利益が生じており、前年度に比べ 4,973 万 8,609 円減少している。この主な要因は、市町からの負担金の増加により営業収益が増加したものの、長期前受金戻入などの営業外収益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 19 億 6,219 万 3,565 円減少して、1,269 億 5,437 万 1,481 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 20 億 2,050 万 8,275 円減少して、869 億 1,110 万 2,928 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 5,831 万 4,710 円増加して、400 億 4,326 万 8,553 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 5,397 万 6,041 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,603 万 2,734 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 5,553 万 6,350 円のマイナスとなり、結果として 1,447 万 2,425 円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、水道使用量は今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されており、下水道の処理水量も減少していくことが見込まれる。

イ 経営比較分析表の策定・公表等

公営企業の経営状況等の「見える化」を推進するため、総務省からの要請に基づき、経営指標について分析を行い、「経営比較分析表」を策定・公表している。

なお、地方公営企業法施行規則の改正により、令和3年度決算から、決算附属書類である事業報告書に経営の実態を示す経営指標に関する事項を記載している。

ウ 自然災害に伴う下水道インフラ被害

平成30年7月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が起こる可能性がある。

エ 広島県下水道事業広域化・共同化計画の取組

県内の下水道事業は、人口減少等に伴う処理水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。こうした課題を解決し、持続可能な下水道事業を確保するためには、県・市町の枠を超えた施設や維持管理の広域化・共同化の取組が有効であることから、県では、令和3年3月に「広島県下水道事業広域化・共同化計画」（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定し、県・市町で構成する広島県下水道事業広域化・共同化推進会議（令和3年4月設置）において、協議・調整を行いながら、ロードマップに沿って取組を進めている。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

流域下水道施設は、昭和50年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、管路を除いては、順次、更新時期を迎えている。このうち、設備の約半数が法定耐用年数を超過しており、特に処理場機械・電気設備の老朽化が進行している。

イ 施設・設備整備費用の推移

下水道事業に係る「社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業）」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水施設・設備整備実績

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
建設工事費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,888	2,264	1,817	2,977	2,438

(注) 1 平成 29 及び 30 年度は、特別会計における「流域下水道建設事業費」

2 令和元～3年度の建設工事費は、「参考4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

ウ 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

県は、国からの要請に基づき、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」を策定（平成 8 年 3 月策定，令和 2 年 3 月改訂）し，各種汚水処理施設（下水道，集落排水，浄化槽等）の効率的かつ適正な整備を進めている中，流域下水道事業については，広域的なスケールメリットを働かせ，流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めているところである。

エ 県出資法人への業務委託による施設の維持管理

太田川流域下水道瀬野川処理区，芦田川流域下水道芦田川処理区，沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については，流域下水道処理施設の管理等を目的に，県等の出資により設立した「公益財団法人広島県下水道公社（以下「県下水道公社」という。）において，事業開始当初から 40 年近く継続して受託実施されている。

なお，県下水道公社では，運転管理業務の包括的民間委託（性能発注）を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い下水処理体制を構築し，危機管理体制を強化するため，「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。また，職員の危機管理能力の向上や，事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため，施設管理の受託者や関係機関と連携し，防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え，事業の継続や復旧を図るための計画

カ 資源・エネルギーの有効利用の取組

令和 3 年 3 月に県が策定した「第 3 次広島県地球温暖化防止地域計画」において，「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている。こうした中で，芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは処理場で発生した下水汚泥を固形燃料化する事業を，太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を，それぞれ民間事業者と連携して実施しているほか，下水汚泥をセメント材料やコンポスト（たい肥）として再利用するなど，資源の有効利用の取組を進めているところである。

【今後の取組】

将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営が求められる。

このため、経営の基本計画である「経営戦略」を策定したうえで、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 短期的な取組

ア 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

広域的かつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

イ 経営比較分析表の活用

総務省の要請に基づき、「経営比較分析表」を策定・公表しているところであるが、公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題をよりの確かつ簡明に把握できることから、これを、今後の経営の在り方や経営戦略の検討に積極的に活用すること。

(2) 長期的な取組

ア 流域下水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

今後 10 年間の収支見通しによると、事業全体では黒字を維持する見込みであるものの、将来的に、減価償却費等に見合う収益の不足や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営環境が厳しくなることも予想されることから、適正な維持管理や設備投資を行い、安定した経営を維持していくことが不可欠である。

このため、「広域化・共同化計画」の内容も踏まえつつ、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認し、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 処理水量の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保し、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、処理水量に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 業務委託している施設の維持管理については、維持管理が適正かつ効果的に行われるよう、適宜委託内容を見直すとともに、業務の効率性や費用対効果などを継続的に検証すること。

イ 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災における地震・津波被害や平成 30 年 7 月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「広島県污水適正処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

ウ 広域化・共同化計画の推進

「広域化・共同化計画」に基づき、持続可能な事業運営の確保に向け、県内市町等と十分な協議・調整を行いながら、施設の広域化や維持管理の共同化、危機管理の共同化などの具体的な取組を進めていくこと。

エ 資源・エネルギーの利活用の促進

今後とも、全国的な取組状況も参考にしながら、流域下水道施設の有する資源・エネルギーの利活用に努めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					令和2年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画処理水量	95.80	104.20	14.60	214.60	223.60	△9.00
現有施設能力	148.38	190.40	23.80	362.58	362.58	0.00
実処理水量	96.91	107.62	14.37	218.90	220.25	△1.35
	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
汚泥処理量	15,078	22,473	4,612	42,163	42,108	55

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表1のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和2年度末	2	14	0	16	0
令和3年度末	2	13	0	15	0
増 減	0	△1	0	△1	0

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における流域下水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	8,122,902,764	8,110,238,445	△12,664,319
総 費 用	8,014,849,445	8,051,923,735	37,074,290
純 利 益	108,053,319	58,314,710	△49,738,609

【増減要因】

(ア) 総収益

一般会計からの繰入金の減少に伴い他会計補助金が減少したものの、市町からの負担金の増加などにより、営業収益は1億1,597万9,979円増加している。(増加要因)

一方、減価償却費の減少に伴う長期前受金戻入の減少などにより、営業外収益は1億3,136万3,305円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

償却資産の減少に伴い減価償却費が減少したものの、維持管理委託料の増加に伴う管渠、ポンプ場及び処理場費の増加などにより、営業費用は7,354万5,895円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、営業外費用は3,647万1,605円減少している。(減少要因)

イ 過去3年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	8,440,863,279	8,122,902,764	8,110,238,445
総費用	8,357,971,932	8,014,849,445	8,051,923,735
純利益	82,891,347	108,053,319	58,314,710

公営企業会計への移行に伴う会計処理により、令和元年度は特別利益及び特別損失の計上があったが、全体として総収益、総費用ともおおむね安定的に推移している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和2年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	128,916,565,046	126,954,371,481	△1,962,193,565
負債合計	88,931,611,203	86,911,102,928	△2,020,508,275
資本合計	39,984,953,843	40,043,268,553	58,314,710

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却などにより、固定資産が18億8,787万9,304円減少している。(減少要因)

また、維持管理委託料の精算に伴う営業未収金の減少などにより、流動資産が7,431万4,261円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債(固定負債+流動負債)の残高が8億5,553万6,350円減少している。(減少要因)

また、長期前受金の収益化により、繰延収益が10億8,056万5,170円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度末処分利益剰余金が5,831万4,710円増加している。

(増加要因)

イ 過去3年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	130,061,192,632	128,916,565,046	126,954,371,481
負債合計	90,184,292,108	88,931,611,203	86,911,102,928
資本合計	39,876,900,524	39,984,953,843	40,043,268,553

資産合計は、主に固定資産の減価償却により減少傾向にあり、負債合計は、主に企業債の償還や長期前受金の収益化により減少傾向にある。資本合計は、当年度純利益の計上により増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	721,636,917	753,976,041	32,339,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	480,756,795	116,032,734	△364,724,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△870,300,157	△855,536,350	14,763,807
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	332,093,555	14,472,425	△317,621,130
資金期首残高 (e)	1,933,042,950	2,265,136,505	332,093,555
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,265,136,505	2,279,608,930	14,472,425

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 34 億 2,826 万 7,765 円などがあった一方、当年度純利益 5,831 万 4,710 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 8,458 万 9,216 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3,233 万 9,124 円増加して、7 億 5,397 万 6,041 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が 22 億 9,073 万 7,722 円ある一方、国庫補助金による収入 13 億 7,888 万 2,168 円及び一般会計補助金による収入 5 億 5,911 万 1,378 円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 6,472 万 4,061 円減少したものの、1 億 1,603 万 2,734 円のプラスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入が 5 億 1,190 万円ある一方、企業債の償還による支出 13 億 6,743 万 6,350 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1,476 万 3,807 円増加したものの、8 億 5,553 万 6,350 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	86.7	86.9	87.5	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	83.8	88.6	90.4	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	100.3	100.3	100.2	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	101.0	101.3	100.7	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	57.8	56.7	57.7	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は87.5%であり、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。これは、主に企業債の償還や長期前受金の収益化などにより負債が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は90.4%であり、前年度に比べて1.8ポイント上昇している。これは、企業債の減少などによる流動負債の減少率より流動資産の減少率を上回っていることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.2%であり、令和元年度以降、同水準で推移している。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 流域下水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率は100.7%であり、100%を超えて推移している。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は57.7%で、100%未満の状況が続いており、営業活動本体での利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 29 年度	5	34,753,346	1,403,581,474	100
平成 30 年度	5	35,240,682	1,501,529,045	101
令和 元 年度	5	34,327,644	1,318,090,307	99
令和 2 年度	5	35,288,570	1,304,925,965	102
令和 3 年度	5	35,371,017	1,436,743,474	102

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 29 年度	2	40,073,080	1,471,481,328	100
平成 30 年度	2	39,965,140	1,494,861,051	100
令和 元 年度	2	37,818,660	1,433,923,144	94
令和 2 年度	2	39,892,640	1,378,571,981	100
令和 3 年度	2	39,281,850	1,548,800,126	98

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 29 年度	2	4,643,318	550,737,844	100
平成 30 年度	2	4,688,406	594,891,467	101
令和 元 年度	2	4,784,267	531,169,160	103
令和 2 年度	2	5,210,469	560,850,331	112
令和 3 年度	2	5,244,430	547,041,306	113

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 29 年度	9	79,469,744	3,425,800,646	100
平成 30 年度	9	79,894,228	3,591,281,563	101
令和 元 年度	9	76,930,571	3,283,182,611	97
令和 2 年度	9	80,391,679	3,244,348,277	101
令和 3 年度	9	79,897,297	3,532,584,906	101

(注) 1 負担金収益については、次のとおりである。

(1) 平成 29 年度及び平成 30 年度は、特別会計の「下水道管理事業費負担金」である。

(2) 令和元年度から令和 3 年度までは、地方公営企業法適用後の額であり、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 処理水量指数は、平成 29 年度の実処理水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況 (流域下水道事業会計)

区 分	計		太田川		芦田川		沼田川	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	4,382,252,300	4,498,232,279	1,881,001,751	1,903,005,223	1,821,798,044	1,948,834,692	679,452,505	646,392,364
営業費用 (B)	7,726,662,566	7,800,208,461	3,288,839,370	3,243,440,379	3,332,504,950	3,488,566,538	1,105,318,246	1,068,201,544
営業利益 (C) (A-B)	△ 3,344,410,266	△ 3,301,976,182	△ 1,407,837,619	△ 1,340,435,156	△ 1,510,706,906	△ 1,539,731,846	△ 425,865,741	△ 421,809,180
営業外収益 (D)	3,740,650,464	3,609,287,159	1,600,070,976	1,552,168,554	1,665,727,949	1,614,547,330	474,851,539	442,571,275
営業外費用 (E)	288,186,879	251,715,274	133,329,241	114,734,456	110,407,238	99,991,319	44,450,400	36,989,499
経常利益 (F) (C+D-E)	108,053,319	55,595,703	58,904,116	96,998,942	44,613,805	△ 25,175,835	4,535,398	△ 16,227,404
特別利益 (G)	0	2,719,007	0	0	0	0	0	2,719,007
特別損失 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益 (I) (F+G-H)	108,053,319	58,314,710	58,904,116	96,998,942	44,613,805	△ 25,175,835	4,535,398	△ 13,508,397

別表3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	4,382,252,300	100.0	4,498,232,279	100.0	115,979,979	102.6
負 担 金	3,244,348,277	74.0	3,532,584,906	78.5	288,236,629	108.9
他会計補助金	949,457,909	21.7	798,023,173	17.7	△ 151,434,736	84.1
受託事業収益	17,826,352	0.4	16,686,656	0.4	△ 1,139,696	93.6
その他営業収益	170,619,762	3.9	150,937,544	3.4	△ 19,682,218	88.5
営業費用 (B)	7,726,662,566	176.3	7,800,208,461	173.4	73,545,895	101.0
管渠、ポンプ場及び処理場費	3,334,061,558	76.1	3,599,412,129	80.0	265,350,571	108.0
受託事業費	17,698,243	0.4	16,556,568	0.4	△ 1,141,675	93.5
総 係 費	112,536,042	2.6	74,128,902	1.6	△ 38,407,140	65.9
減価償却費	4,256,131,231	97.1	4,084,589,216	90.8	△ 171,542,015	96.0
資産減耗費	6,235,492	0.1	25,521,646	0.6	19,286,154	409.3
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 3,344,410,266	—	△ 3,301,976,182	—	42,434,084	—
営業外収益 (D)	3,740,650,464	85.4	3,609,287,159	80.2	△ 131,363,305	96.5
受取利息及び配当金	67,526	0.0	34,389	0.0	△ 33,137	50.9
他会計補助金	274,154,514	6.3	238,211,821	5.3	△ 35,942,693	86.9
補助金	42,725,705	1.0	36,829,100	0.8	△ 5,896,605	86.2
長期前受金戻入	3,397,420,974	77.5	3,281,220,165	72.9	△ 116,200,809	96.6
退職給付引当金戻入益	24,423,005	0.6	47,319,874	1.1	22,896,869	193.8
雑 収 益	1,858,740	0.0	1,944,530	0.0	85,790	104.6
負 担 金	0	—	3,727,280	0.1	3,727,280	皆増
営業外費用 (E)	288,186,879	6.6	251,715,274	5.6	△ 36,471,605	87.3
支払利息及び企業債取扱諸費	283,685,359	6.5	248,168,005	5.5	△ 35,517,354	87.5
雑 支 出	4,501,520	0.1	3,547,269	0.1	△ 954,251	78.8
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	108,053,319	—	55,595,703	—	△ 52,457,616	—
特別利益 (G)	0	—	2,719,007	0.1	2,719,007	皆増
その他特別利益	0	—	2,719,007	0.1	2,719,007	皆増
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	108,053,319	—	58,314,710	—	△ 49,738,609	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	8,122,902,764	—	8,110,238,445	—	△ 12,664,319	99.8
総 費 用 (B)+(E)+(H)	8,014,849,445	—	8,051,923,735	—	37,074,290	100.5

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

区 分	令和2年度末		令和3年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	126,292,010,842	98.0	124,404,131,538	98.0	△ 1,887,879,304	98.5
	有 形 固 定 資 産	126,250,306,842	97.9	124,362,427,538	98.0	△ 1,887,879,304	98.5
	土 地	36,470,016,214	28.3	36,470,016,214	28.7	0	100.0
	建 物	5,309,280,986	4.1	5,093,862,982	4.0	△ 215,418,004	95.9
	構 築 物	65,888,793,104	51.1	63,576,680,137	50.1	△ 2,312,112,967	96.5
	機 械 及 び 装 置	14,727,260,815	11.4	14,635,021,797	11.5	△ 92,239,018	99.4
	車 両 運 搬 具	44,562	0.0	44,562	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,779,361	0.0	1,667,946	0.0	△ 111,415	93.7
	建 設 仮 勘 定	3,853,131,800	3.0	4,585,133,900	3.6	732,002,100	119.0
	無 形 固 定 資 産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	2,624,554,204	2.0	2,550,239,943	2.0	△ 74,314,261	97.2
	現 金 ・ 預 金	2,265,136,505	1.8	2,279,608,930	1.8	14,472,425	100.6
未 収 金	327,417,699	0.3	238,631,013	0.2	△ 88,786,686	72.9	
そ の 他 流 動 資 産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	128,916,565,046	100.0	126,954,371,481	100.0	△ 1,962,193,565	98.5	
負 債 の 部	固 定 負 債	13,865,837,620	10.8	13,068,699,360	10.3	△ 797,138,260	94.3
	企 業 債	13,602,422,370	10.6	12,822,619,767	10.1	△ 779,802,603	94.3
	引 当 金	263,415,250	0.2	246,079,593	0.2	△ 17,335,657	93.4
	退 職 給 付 引 当 金	263,415,250	0.2	246,079,593	0.2	△ 17,335,657	93.4
	流 動 負 債	2,963,919,281	2.3	2,821,114,436	2.2	△ 142,804,845	95.2
	企 業 債	1,367,436,350	1.1	1,291,702,603	1.0	△ 75,733,747	94.5
	未 払 金	1,551,479,367	1.2	1,489,988,075	1.2	△ 61,491,292	96.0
	引 当 金	7,494,000	0.0	6,858,000	0.0	△ 636,000	91.5
	賞 与 引 当 金	7,494,000	0.0	6,858,000	0.0	△ 636,000	91.5
	そ の 他 流 動 負 債	37,509,564	0.0	32,565,758	0.0	△ 4,943,806	86.8
	繰 延 収 益	72,101,854,302	55.9	71,021,289,132	55.9	△ 1,080,565,170	98.5
長 期 前 受 金	78,807,522,974	61.1	80,983,920,551	63.8	2,176,397,577	102.8	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,705,668,672	△ 5.2	△ 9,962,631,419	△ 7.8	△ 3,256,962,747	—	
合 計	88,931,611,203	69.0	86,911,102,928	68.5	△ 2,020,508,275	97.7	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	資 本 金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	剰 余 金	28,580,544,578	22.2	28,638,859,288	22.6	58,314,710	100.2
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	22.0	28,389,599,912	22.4	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	15.0	19,273,645,853	15.2	0	100.0
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.1	9,115,954,058	7.2	0	100.0
	利 益 剰 余 金	190,944,666	0.1	249,259,376	0.2	58,314,710	130.5
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	190,944,666	0.1	249,259,376	0.2	58,314,710	130.5
合 計	39,984,953,843	31.0	40,043,268,553	31.5	58,314,710	100.1	
負 債 資 本 合 計	128,916,565,046	100.0	126,954,371,481	100.0	△ 1,962,193,565	98.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	108,053,319	58,314,710	△ 49,738,609
減価償却費	4,256,131,231	4,084,589,216	△ 171,542,015
固定資産除却費	6,235,492	25,521,646	19,286,154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,988,428	△ 17,335,657	6,652,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 994,000	△ 1,208,000	△ 214,000
長期前受金戻入額	△ 3,578,734,727	△ 3,428,267,765	150,466,962
受取利息及び受取配当金	△ 67,526	△ 34,389	33,137
支払利息	283,685,359	248,168,005	△ 35,517,354
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,540,978	94,476,165	184,017,143
未払金の増減額(△は減少)	39,676,563	△ 57,170,629	△ 96,847,192
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 12,000,000	0	12,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	16,796,873	△ 4,943,806	△ 21,740,679
小計	1,005,253,178	1,002,109,496	△ 3,143,682
利息及び配当金の受取額	69,098	34,550	△ 34,548
利息の支払額	△ 283,685,359	△ 248,168,005	35,517,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	721,636,917	753,976,041	32,339,124
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,407,083,215	△ 2,290,737,722	116,345,493
国庫補助金による収入	1,805,535,530	1,378,882,168	△ 426,653,362
一般会計補助金による収入	505,300,730	559,111,378	53,810,648
工事負担金による収入	577,003,750	468,776,910	△ 108,226,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,756,795	116,032,734	△ 364,724,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	561,700,000	511,900,000	△ 49,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,369,017,619	△ 1,367,436,350	1,581,269
他会計からの借入金の償還による支出	△ 62,982,538	0	62,982,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,300,157	△ 855,536,350	14,763,807
資金増加(減少)額	332,093,555	14,472,425	△ 317,621,130
資金期首残高	1,933,042,950	2,265,136,505	332,093,555
資金期末残高	2,265,136,505	2,279,608,930	14,472,425

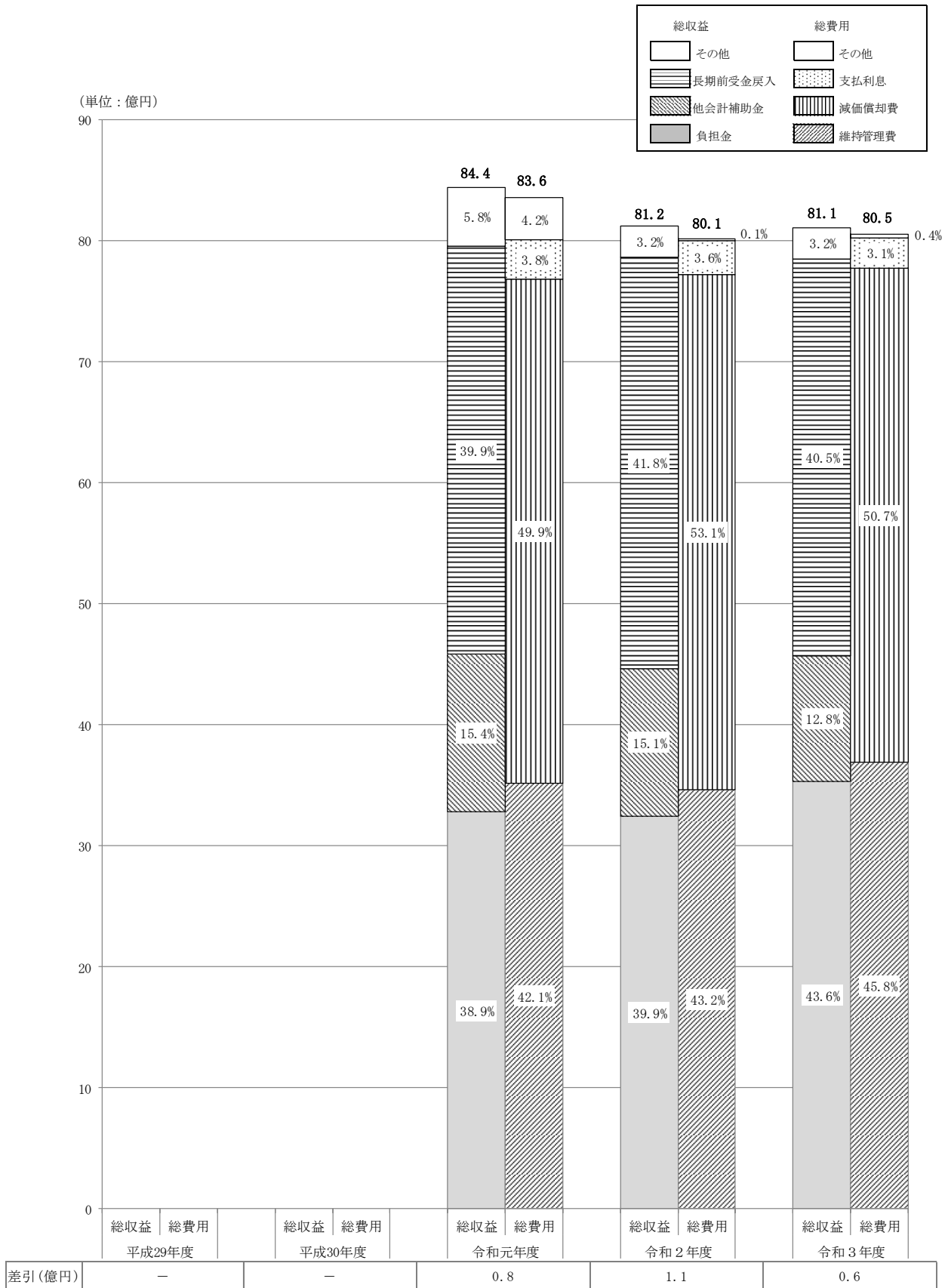
別表 6

経営比率調（流域下水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 2 年 度 全 国 平 均	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度				
				計	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.9	98.0	98.0	98.1	98.3	97.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.6	10.8	10.3	8.1	13.7	10.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	117.7	112.7	112.0	108.5	117.1	113.5
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.0	100.3	100.2	99.5	100.6	101.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.3	86.9	87.5	90.4	83.9	85.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.4	88.6	90.4	133.9	74.2	64.4
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	96.6	87.5	89.3	130.4	74.2	64.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.04	0.04	0.03	0.05	0.04
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.04	0.03	0.04	0.03	0.05	0.03
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.00	4.72	4.67	4.89	4.97	3.36
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.16	0.08	0.04	0.15	△ 0.06	△ 0.08
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	101.3	100.7	102.9	99.3	98.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.7	101.3	100.7	102.9	99.3	98.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	44.4	56.7	57.7	58.7	55.9	60.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.3	1.9	1.8	2.0	1.6	1.6
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	68.0	58.8	57.9	61.9	54.6	59.4	
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間総処理水量}}$	51.26	42.87	45.98	43.47	39.77	109.43	

参考 1

総収益と総費用の推移（流域下水道事業会計）

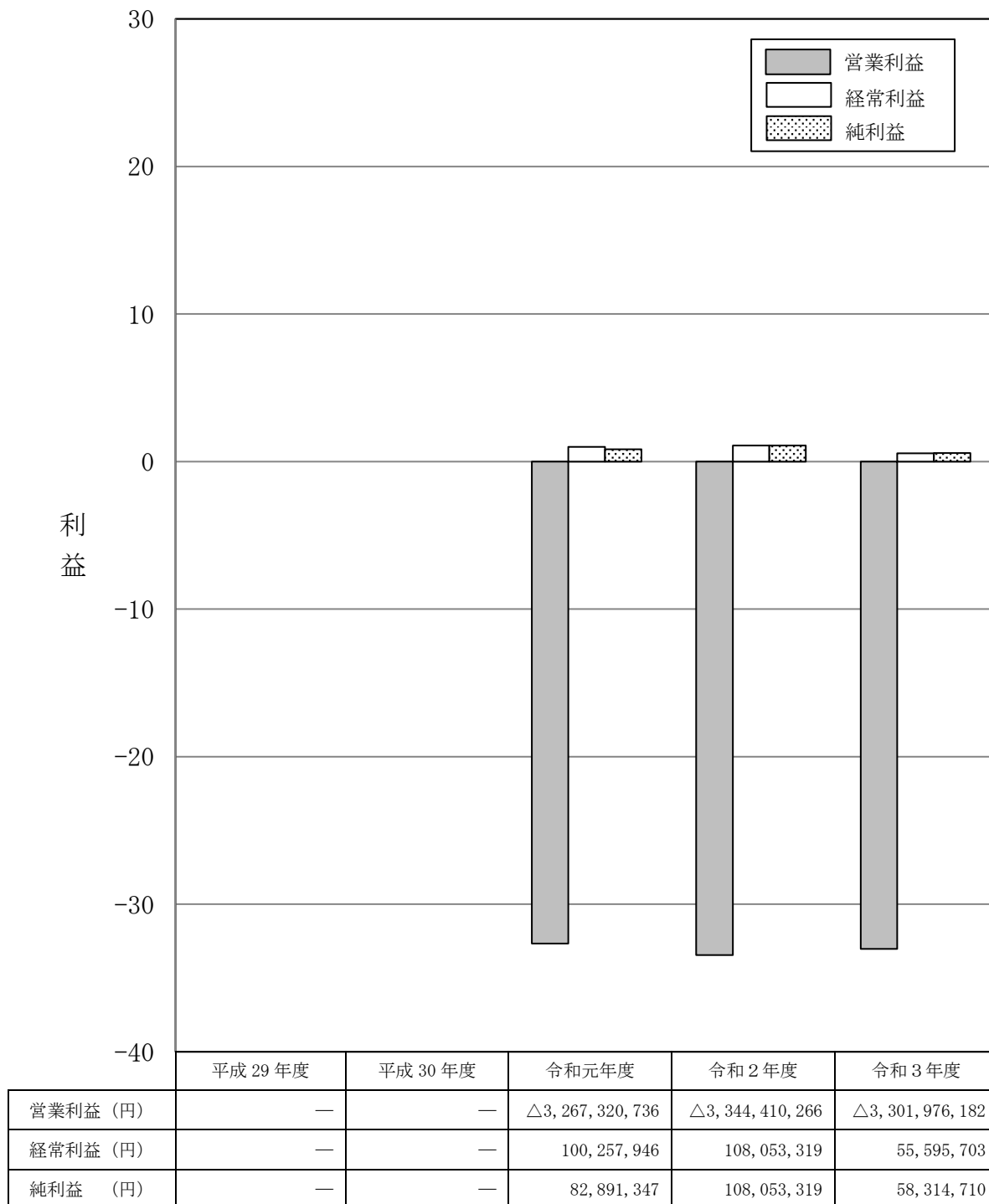


(注) 1 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（流域下水道事業会計）

（単位：億円）



（注）令和元年度から，地方公営企業法を適用している。

収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
			円	%	円	%	円	%	
収益的 収入 及び 支出	流域 下水道 事業 収益	営業 収益	負担金	3,564,856,436	42.0	3,881,183,973	45.7	316,327,537	108.9
		他会計補助金	949,457,909	11.2	798,023,173	9.4	△ 151,434,736	84.1	
		受託事業収益	19,608,985	0.2	18,355,319	0.2	△ 1,253,666	93.6	
		その他営業収益	187,681,733	2.2	166,031,293	2.0	△ 21,650,440	88.5	
		計	4,721,605,063	55.7	4,863,593,758	57.3	141,988,695	103.0	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	67,526	0.0	34,389	0.0	△ 33,137	50.9	
		他会計補助金	274,154,514	3.2	238,211,821	2.8	△ 35,942,693	86.9	
		補助金	42,725,705	0.5	36,829,100	0.4	△ 5,896,605	86.2	
		負担金	0	—	4,100,000	0.0	4,100,000	皆増	
		長期前受金戻入	3,397,420,974	40.1	3,281,220,165	38.6	△ 116,200,809	96.6	
		退職給付引当金戻入益	24,423,005	0.3	47,319,874	0.6	22,896,869	193.8	
		消費税及び地方消費税還付金	17,951,371	0.2	14,322,817	0.2	△ 3,628,554	79.8	
		雑収益	1,948,642	0.0	2,026,489	0.0	77,847	104.0	
	計	3,758,691,737	44.3	3,624,064,655	42.7	△ 134,627,082	96.4		
	特別 利益	その他特別利益	0	—	2,719,007	0.0	2,719,007	皆増	
	計	0	—	2,719,007	0.0	2,719,007	皆増		
	合 計	8,480,296,800	100.0	8,490,377,420	100.0	10,080,620	100.1		
	流域 下水道 事業 費用	営業 費用	管渠、ポンプ場及び処理場費	3,666,132,259	43.9	3,958,004,481	47.1	291,872,222	108.0
		受託事業費	19,468,065	0.2	18,212,223	0.2	△ 1,255,842	93.5	
		総係費	112,763,679	1.4	74,227,644	0.9	△ 38,536,035	65.8	
減価償却費		4,256,131,231	51.0	4,084,589,216	48.6	△ 171,542,015	96.0		
資産減耗費		6,235,492	0.1	25,521,646	0.3	19,286,154	409.3		
計		8,060,730,726	96.6	8,160,555,210	97.0	99,824,484	101.2		
営業 外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	283,685,359	3.4	248,168,005	3.0	△ 35,517,354	87.5	
雑支出	197,530	0.0	199,082	0.0	1,552	100.8			
計	283,882,889	3.4	248,367,087	3.0	△ 35,515,802	87.5			
合 計	8,344,613,615	100.0	8,408,922,297	100.0	64,308,682	100.8			
差 引	135,683,185	—	81,455,123	—	△ 54,228,062	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

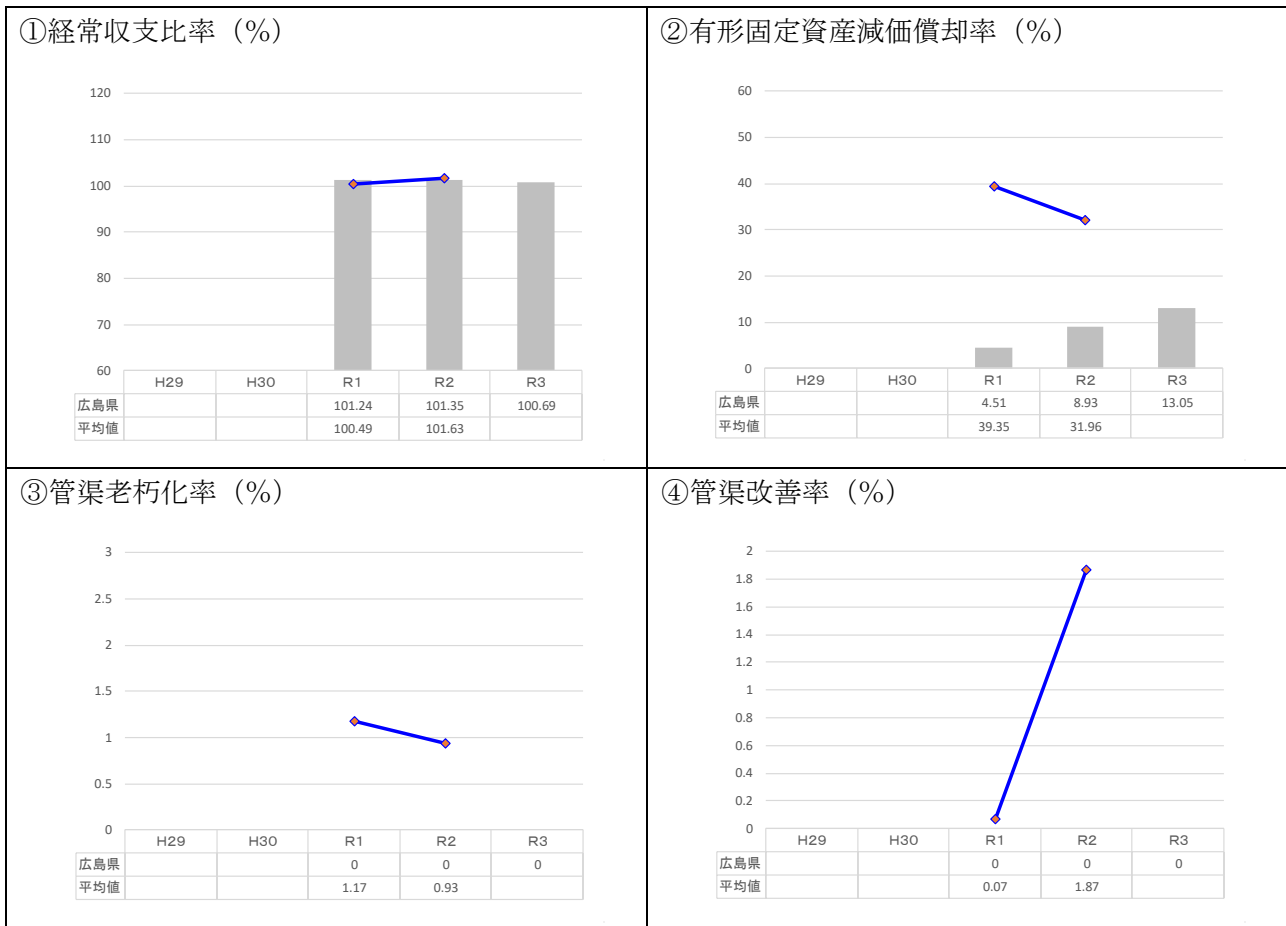
資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円	%	円	%	円	%	
		561,700,000	16.2	511,900,000	17.6	△ 49,800,000	91.1		
		計	561,700,000	16.2	511,900,000	17.6	△ 49,800,000	91.1	
	補助金	国庫補助金	1,805,535,530	52.2	1,378,882,168	47.5	△ 426,653,362	76.4	
		一般会計補助金	503,967,102	14.6	494,353,877	17.0	△ 9,613,225	98.1	
		計	2,309,502,632	66.7	1,873,236,045	64.5	△ 436,266,587	81.1	
	負工事 負担金	工事負担金	589,022,010	17.0	520,198,045	17.9	△ 68,823,965	88.3	
		計	589,022,010	17.0	520,198,045	17.9	△ 68,823,965	88.3	
	関連 収入	雑収入	29,613	0.0	314,077	0.0	284,464	1,060.6	
		計	29,613	0.0	314,077	0.0	284,464	1,060.6	
		合 計	3,460,254,255	100.0	2,905,648,167	100.0	△ 554,606,088	84.0	
	改良 費 設 備 償 還 金	建設 工事費	建設工事費	2,976,809,248	67.5	2,438,465,252	64.1	△ 538,343,996	81.9
			計	2,976,809,248	67.5	2,438,465,252	64.1	△ 538,343,996	81.9
		企業 債 償 還 金	企業債償還金	1,369,017,619	31.1	1,367,436,350	35.9	△ 1,581,269	99.9
			計	1,369,017,619	31.1	1,367,436,350	35.9	△ 1,581,269	99.9
他 長 期 借 入 金 償 還 金		一般会計長期借入金償還金	62,982,538	1.4	0	—	△ 62,982,538	皆減	
	計	62,982,538	1.4	0	—	△ 62,982,538	皆減		
	合 計	4,408,809,405	100.0	3,805,901,602	100.0	△ 602,907,803	86.3		
	差 引	△ 948,555,150	—	△ 900,253,435	—	48,301,715	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（流域下水道事業会計）



（注1）令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

凡例

■ 広島県 ◆ 類似団体平均値

（注2）類似団体平均値は、供用開始後30年以上の流域下水道事業の実施団体の平均値

①経常収支比率：使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

②有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

③管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

④管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

